

# 中小企業景況調査 資料編

(第 151 回)

〔 平成 30 年 1 ～ 3 月期 実績 〕  
〔 平成 30 年 4 ～ 6 月期 見通し 〕

平成 30 年 3 月



# 目次

I 調査要領	1
回答企業の内訳	2
II 項目別表	5
①業況判断	5
②売上げの動向	6
③輸出の動向	8
④在庫の動向	10
⑤価格の動向	11
⑥経常利益の動向	12
⑦金融の動向	13
⑧雇用の動向	15
⑨設備投資の動向	16
⑩経営上の問題点	17
⑪地域別の動向	18
⑫今期の動向（製造業）	32
⑬今期の動向（建設業）	42
⑭今期の動向（卸売業）	47
⑮今期の動向（小売業）	56
⑯今期の動向（サービス業）	64
【付表】前期比季節調整済DI	
付-（1）業況判断（産業・規模別）	69
付-（2）売上の動向（産業・規模別）【売上・完成工事・加工・収入額】	70
付-（3）売上の動向（製造業・規模別）【売上(加工)数量】	71
付-（4）売上の動向（小売業・規模別）【客数】	71
付-（5）売上の動向（サービス業・規模別）【利用客数】	71
付-（6）価格の動向（産業・規模別）【売上(加工)単価・客単価】	72
付-（7）資金繰りの動向（産業・規模別）	73
付-（8）地域別業況の動向（全産業）	74
付-（9）地域別売上の動向（全産業）	76
【参考】下請中小企業の動向	
参-（1）下請中小企業の動向（全産業・前年同期比）	78
参-（2）下請中小企業の動向（産業別・前年同期比）	78
調査対象企業のコメント	80

（注）DI（Diffusion Index）の前期比（季調済）は、X12-ARIMA（X11デフォルト）により季節調整を行った値である。

# 【項目別表索引】

<b>① 業況判断</b>	.....	5
第1-(1)表	業況判断(前年同期比)	5
第1-(2)表	業況判断(今期の水準・前期比)	5
<b>② 売上げの動向</b>	.....	6
第2-(1)表	売上・完成工事・加工・収入額の動向	6
第2-(2)表	受注・契約残の動向	7
第2-(3)表	引合いの動向	7
第2-(4)表	売上げ(加工)数量の動向(製造業)	8
第2-(5)表	客数の動向(小売業)	8
第2-(6)表	利用客数の動向(サービス業)	8
<b>③ 輸出の動向</b>	.....	8
第3-(1)表	輸出額の動向(製造業)	8
第3-(2)表	輸出向割合別売上高の動向(製造業・前年同期比DI)	9
<b>④ 在庫の動向</b>	.....	10
第4-(1)表	製品・商品在庫の動向	10
第4-(2)表	原材料在庫の動向(製造業)	10
<b>⑤ 価格の動向</b>	.....	11
第5-(1)表	原材料・商品等仕入単価の動向	11
第5-(2)表	売上げ(加工)客単価の動向	11
<b>⑥ 経常利益の動向</b>	.....	12
第6表	経常利益の動向	12
<b>⑦ 金融の動向</b>	.....	13
第7-(1)表	資金繰りの動向	13
第7-(2)表	受取手形期間の動向	13
第7-(3)表	長・短期資金借入難度の動向	14
第7-(4)表	借入金利の動向	14
<b>⑧ 雇用の動向</b>	.....	15
第8-(1)表	従業員数(臨時・パート等を含む)の動向	15
第8-(2)表	外部人材(請負・派遣)の動向	15
<b>⑨ 設備投資の動向</b>	.....	16
第9表	設備投資の動向	16
<b>⑩ 経営上の問題点</b>	.....	17
第10表	経営上の問題点	17

<b>⑪ 地域別の動向</b>	.....	18
第11- (1) 表	地域別D Iの動向 (業況・前年同期比)	18
第11- (2) 表	地域別D Iの動向 (売上げ・前年同期比)	20
第11- (3) 表	地域別D Iの動向 (経常利益・前年同期比)	22
第11- (4) 表	地域別D Iの動向 (業況・前期比・季調済)	24
第11- (5) 表	地域別D Iの動向 (売上げ・前期比・季調済)	26
第11- (6) 表	地域別D Iの動向 (業況・今期の水準)	28
第11- (7) 表	地域別にみた経営上の問題点	30
<b>⑫ 業種別の動向(製造業)</b>	.....	32
第12- (1) 表	今期の動向 (業種別) (業況・売上げ・輸出・在庫)	32
第12- (2) 表	今期の動向 (業種別) (価格・経常利益・金融)	34
第12- (3) 表	今期の動向 (業種別) (金融・雇用・設備投資)	35
第12- (4) 表	今期の動向 (業種別) (経営上の問題点)	36
第12- (5) 表	今期の動向 (企業特性格) (業況・売上額・生産設備・経常利益・資金繰り・設備投資)	37
第12- (6) 表	今期の動向 (企業特性格) (経営上の問題点)	38
第12- (7) 表	来期の見通し (業種別) (業況～金融)	39
第12- (8) 表	来期の見通し (業種別) (金融～設備投資)	40
第12- (9) 表	来期の見通し (企業特性格) (業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資)	41
<b>⑬ 業種別の動向(建設業)</b>	.....	42
第13- (1) 表	今期の動向 (業種別) (業況・売上げ・価格)	42
第13- (2) 表	今期の動向 (業種別) (経常利益・金融・雇用)	42
第13- (3) 表	今期の動向 (業種別) (設備投資)	43
第13- (4) 表	今期の動向 (業種別) (経営上の問題点)	43
第13- (5) 表	今期の動向 (企業特性格) (業況・完成工事額・経常利益・資金繰り・設備投資)	44
第13- (6) 表	今期の動向 (企業特性格) (経営上の問題点)	44
第13- (7) 表	来期の見通し (業種別) (業況～雇用)	45
第13- (8) 表	来期の見通し (業種別) (設備投資)	45
第13- (9) 表	来期の見通し (企業特性格) (業況・完成工事額・経常利益・資金繰り・設備投資)	46
<b>⑭ 業種別の動向(卸売業)</b>	.....	47
第14- (1) 表	今期の動向 (業種別) (業況・売上げ・在庫・価格・経常利益)	47
第14- (2) 表	今期の動向 (業種別) (金融・雇用)	48
第14- (3) 表	今期の動向 (業種別) (設備投資)	49
第14- (4) 表	今期の動向 (業種別) (経営上の問題点)	50
第14- (5) 表	今期の動向 (企業特性格) (業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資)	51
第14- (6) 表	今期の動向 (企業特性格) (経営上の問題点)	52
第14- (7) 表	来期の見通し (業種別) (業況～雇用)	53
第14- (8) 表	来期の見通し (業種別) (設備投資)	54
第14- (9) 表	来期の見通し (企業特性格) (業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資)	55

<b>⑮ 業種別の動向（小売業）</b>	.....	56
第15-（1）表	今期の動向（業種別）（業況・売上げ・在庫・価格・経常利益）	56
第15-（2）表	今期の動向（業種別）（金融・雇用・設備投資）	57
第15-（3）表	今期の動向（業種別）（経営上の問題点）	58
第15-（4）表	今期の動向（企業特性格）（業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資）	59
第15-（5）表	今期の動向（企業特性格）（経営上の問題点）	60
第15-（6）表	来期の見通し（業種別）（業況～雇用）	61
第15-（7）表	来期の見通し（業種別）（設備投資）	62
第15-（8）表	来期の見通し（企業特性格）（業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資）	63
<b>⑯ 業種別の動向（サービス業）</b>	.....	64
第16-（1）表	今期の動向（業種別）（業況・売上げ・価格・経常利益・金融・雇用）	64
第16-（2）表	今期の動向（業種別）（設備投資）	64
第16-（3）表	今期の動向（業種別）（経営上の問題点）	65
第16-（4）表	今期の動向（企業特性格）（業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資）	65
第16-（5）表	今期の動向（企業特性格）（経営上の問題点）	66
第16-（6）表	来期の見通し（業種別）（業況～雇用）	67
第16-（7）表	来期の見通し（業種別）（設備投資）	68
第16-（8）表	来期の見通し（企業特性格）（業況・売上額・経常利益・資金繰り・設備投資）	68
<b>【付表】前期比季節調整済DI</b>	.....	69
付-（1）	業況判断（産業・規模別）	69
付-（2）	売上の動向（産業・規模別）	70
付-（3）	売上の動向（製造業・規模別）	71
付-（4）	売上の動向（小売業・規模別）	71
付-（5）	売上の動向（サービス業・規模別）【利用客数】	71
付-（6）	価格の動向（産業・規模別）【売上(加工)単価・客単価】	72
付-（7）	資金繰りの動向（産業・規模別）	73
付-（8）	地域別業況の動向（全産業）	74
付-（9）	地域別売上の動向（全産業）	76
<b>【参考】下請中小企業の動向</b>	.....	78
参-（1）	下請中小企業の動向（全産業・前年同期比）	78
参-（2）	下請中小企業の動向（産業別・前年同期比）	78
調査対象企業のコメント	.....	80

# 調査要領

## 1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成30年3月1日  
(2) 調査対象期間 平成30年1～3月期実績及び平成30年4～6月期見通しについて調査した。

## 2. 調査対象

製造業、建設業については、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業、卸売業については、資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業、小売業については、資本金5千万円以下又は従業員50人以下の企業、サービス業については、資本金5千万円以下又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(なお、各産業のうち「小規模」とあるのは、製造業及び建設業における従業員20人以下の、卸売業、小売業及びサービス業における従業員5人以下の企業規模を指し、その他は「中規模」と区分した。)

※平成26年4～6月期より、サービス業のうち宿泊業及び娯楽業については、従業員20人以下の企業規模を「小規模」としている。

## 3. 調査方法

原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。

## 4. 回収状況

18,959企業のうち、18,183企業の回答を得た（有効回答率 95.9%）。

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	4,650	( 24.5 )	4,469	( 24.6 )	96.1
非製造業	14,309	( 75.5 )	13,714	( 75.4 )	95.8
建設業	2,400	( 12.7 )	2,301	( 12.7 )	95.9
卸売業	1,172	( 6.2 )	1,096	( 6.0 )	93.5
小売業	4,664	( 24.6 )	4,460	( 24.5 )	95.6
サービス業	6,073	( 32.0 )	5,857	( 32.2 )	96.4
合計	18,959	( 100.0 )	18,183	( 100.0 )	95.9

注：( )内は構成比 (%)

## 回 答 企 業 の 内 訳

### (1) 製造業

業 種 \ 規 模	小規模企業	中規模企業	合 計	構成比 (%)
食 料 品	752	172	924	20.7
織 維 工 業	300	117	417	9.3
木 材 ・ 木 製 品	158	57	215	4.8
家 具 ・ 装 備 品	166	28	194	4.3
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	39	34	73	1.6
印 刷	295	120	415	9.3
化 学	40	27	67	1.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	191	87	278	6.2
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	78	61	139	3.1
金 属 製 品	299	142	441	9.9
機 械 器 具	389	173	562	12.6
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 器 具 ・ 電 子 部 品	121	74	195	4.4
輸 送 用 機 械 器 具	103	94	197	4.4
そ の 他 の 製 造 業	292	60	352	7.9
製 造 業 計	3,223 ( 72.1 )	1,246 ( 27.9 )	4,469 ( 100.0 )	100.0

(注) 石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、  
なめし革・同製品・毛皮製造業は、その他の製造業に含む。  
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具は機械器具に含む。

### (2) 建設業

業 種 \ 規 模	小規模企業	中規模企業	合 計	構成比 (%)
総 合 工 事	976	252	1,228	53.4
職 別 工 事	536	28	564	24.5
設 備 工 事	446	63	509	22.1
建 設 業 計	1,958 ( 85.1 )	343 ( 14.9 )	2,301 ( 100.0 )	100.0

### (3) 卸売業

業種 \ 規模	小規模企業	中規模企業	合計	構成比 (%)
繊維品・衣服・身の回り品	77	79	156	14.2
農畜産物・水産物・食料・飲料	129	160	289	26.4
医薬品・化粧品・化学製品	29	32	61	5.6
鉱物・金属材料・建築材料	44	83	127	11.6
機 械 器 具	86	96	182	16.6
家具・建具・じゅう器等	29	26	55	5.0
その他の卸売業	130	96	226	20.6
卸 売 業 計	524 ( 47.8 )	572 ( 52.2 )	1,096 ( 100.0 )	100.0

(注) 各種商品卸売業及び再生資源卸売業は、その他の卸売業に含む。

### (4) 小売業

業種 \ 規模	小規模企業	中規模企業	合計	構成比 (%)
各 種 商 品	92	21	113	2.5
織物・衣服・身の回り品	710	85	795	17.8
飲 食 料 品 (コンビニエンスストア除く)	1,404	150	1,554	34.9
コンビニエンスストア	61	9	70	1.6
機 械 器 具	378	68	446	10.0
その他の小売業	1,270	212	1,482	33.2
小 売 業 計	3,915 ( 87.8 )	545 ( 12.2 )	4,460 ( 100.0 )	100.0

### (5) サービス業

業種 \ 規模	小規模企業	中規模企業	合計	構成比 (%)
飲食・宿泊業	1,534	214	1,748	29.8
対個人サービス業	2,217	353	2,570	43.9
対事業所サービス業	712	480	1,192	20.4
情報通信・広告業	215	132	347	5.9
サ ー ビ ス 業 計	4,678 ( 79.9 )	1,179 ( 20.1 )	5,857 ( 100.0 )	100.0





[ 項目別表 ]

①業況判断

第1-(1)表 業況判断 (前年同期比)

単位：%

項目 判断 産業・規模	業況							
	今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
全産業	11.7	57.3	31.0	▲19.3	10.7	63.3	26.0	▲15.3
中規模	15.6	57.6	26.8	▲11.2	14.2	63.9	21.9	▲7.7
小規模	10.7	57.1	32.2	▲21.5	9.7	63.2	27.1	▲17.4
製造業	15.9	56.5	27.6	▲11.7	14.6	62.8	22.6	▲8.0
小規模	14.6	57.0	28.4	▲13.8	13.2	63.0	23.8	▲10.6
中規模	19.4	55.1	25.5	▲6.1	18.1	62.4	19.5	▲1.4
非製造業	10.4	57.4	32.2	▲21.8	9.4	63.5	27.1	▲17.7
小規模	9.5	57.2	33.3	▲23.8	8.7	63.2	28.1	▲19.4
中規模	13.9	58.7	27.4	▲13.5	12.4	64.7	22.9	▲10.5
建設業	13.8	65.3	20.9	▲7.1	10.5	68.3	21.2	▲10.7
小規模	13.9	65.1	21.0	▲7.1	11.0	68.3	20.7	▲9.7
中規模	12.9	66.9	20.2	▲7.3	7.5	67.9	24.6	▲17.1
卸売業	14.6	56.0	29.4	▲14.8	14.7	60.3	25.0	▲10.3
小規模	12.6	56.7	30.7	▲18.1	13.6	57.8	28.6	▲15.0
中規模	16.4	55.3	28.3	▲11.9	15.8	62.4	21.8	▲6.0
小売業	7.5	51.4	41.1	▲33.6	7.2	59.1	33.7	▲26.5
小規模	6.8	51.2	42.0	▲35.2	6.7	58.6	34.7	▲28.0
中規模	12.8	52.6	34.6	▲21.8	10.5	63.6	25.9	▲15.4
サービス業	10.4	59.2	30.4	▲20.0	9.8	65.5	24.7	▲14.9
小規模	9.6	58.8	31.6	▲22.0	8.9	65.6	25.5	▲16.6
中規模	13.4	60.9	25.7	▲12.3	13.2	65.2	21.6	▲8.4

第1-(2)表 業況判断 (今期の水準・前期比・季調済)

単位：%

項目 判断 産業・規模	業況											
	今期の水準				今期 (前期比・季調済)				来期 (対当期比・季調済見通し)			
	良い	ふつう	悪い	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
全産業	11.7	51.8	36.5	▲24.8	9.1	60.8	30.1	▲13.9	15.2	61.5	23.3	▲9.8
中規模	15.1	54.2	30.7	▲15.6	11.3	63.2	25.5	▲8.0	16.8	64.0	19.2	▲3.5
小規模	10.8	51.1	38.1	▲27.3	8.5	60.1	31.4	▲15.6	14.8	60.7	24.5	▲11.6
製造業	16.0	51.8	32.2	▲16.2	11.3	61.0	27.7	▲10.1	17.3	63.1	19.6	▲3.8
小規模	14.3	52.1	33.6	▲19.3	10.8	60.2	29.0	▲12.2	16.7	62.6	20.7	▲5.7
中規模	20.4	51.1	28.5	▲8.1	12.4	63.3	24.3	▲4.7	19.0	64.2	16.8	1.2
非製造業	10.3	51.7	38.0	▲27.7	8.4	60.6	31.0	▲15.3	14.5	61.0	24.5	▲11.7
小規模	9.8	50.8	39.4	▲29.6	7.8	60.1	32.1	▲16.6	14.2	60.2	25.6	▲13.3
中規模	12.6	55.6	31.8	▲19.2	10.8	63.2	26.0	▲9.4	15.7	64.1	20.2	▲5.6
建設業	15.8	59.5	24.7	▲8.9	11.7	69.1	19.2	▲4.1	12.4	65.8	21.8	▲8.1
小規模	15.8	58.3	25.9	▲10.1	11.7	68.1	20.2	▲4.6	13.4	65.3	21.3	▲7.2
中規模	15.8	66.4	17.8	▲2.0	12.0	74.2	13.8	▲1.4	6.7	68.8	24.5	▲13.2
卸売業	11.2	50.2	38.6	▲27.4	10.6	58.7	30.7	▲13.5	19.5	60.0	20.5	▲6.0
小規模	10.9	49.4	39.7	▲28.8	8.1	59.6	32.3	▲17.2	21.1	57.6	21.3	▲6.9
中規模	11.4	50.9	37.7	▲26.3	13.0	57.8	29.2	▲10.0	18.0	62.3	19.7	▲5.1
小売業	7.0	45.0	48.0	▲41.0	6.7	54.6	38.7	▲22.6	12.9	56.6	30.5	▲20.0
小規模	6.6	44.4	49.0	▲42.4	6.3	54.2	39.5	▲23.3	12.6	55.9	31.5	▲21.4
中規模	9.9	49.2	40.9	▲31.0	9.6	57.8	32.6	▲17.6	15.2	61.4	23.4	▲9.7
サービス業	10.6	54.0	35.4	▲24.8	7.8	62.2	30.0	▲14.8	15.6	62.5	21.9	▲8.2
小規模	9.8	53.1	37.1	▲27.3	7.2	61.6	31.2	▲16.5	15.1	61.9	23.0	▲9.9
中規模	13.5	57.8	28.7	▲15.2	9.9	64.9	25.2	▲8.1	17.6	64.7	17.7	▲1.5

②売上げの動向

第2－(1)表 売上・完成工事・加工・収入額の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	売上・完成工事・加工・収入額											
	今期（前期比・季調済）				今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
全産業	16.2	39.2	44.6	▲13.2	19.3	41.1	39.6	▲20.3	16.8	52.1	31.1	▲14.3
製造業	17.4	41.5	41.1	▲9.4	23.2	42.5	34.3	▲11.1	20.9	53.5	25.6	▲4.7
小規模	16.0	42.1	41.9	▲12.1	20.3	44.6	35.1	▲14.8	17.9	54.9	27.2	▲9.3
中規模	21.0	40.0	39.0	▲2.2	30.8	37.0	32.2	▲1.4	28.6	49.8	21.6	7.0
非製造業	15.8	38.5	45.7	▲14.5	18.0	40.7	41.3	▲23.3	15.5	51.7	32.8	▲17.3
小規模	14.9	38.5	46.6	▲16.0	16.5	41.1	42.4	▲25.9	14.0	52.2	33.8	▲19.8
中規模	19.7	38.3	42.0	▲7.9	24.2	39.2	36.6	▲12.4	21.4	49.9	28.7	▲7.3
建設業	22.2	44.1	33.7	▲6.1	22.9	44.0	33.1	▲10.2	16.5	54.3	29.2	▲12.7
小規模	21.1	44.0	34.9	▲6.2	22.5	43.9	33.6	▲11.1	16.5	55.3	28.2	▲11.7
中規模	28.7	44.4	26.9	▲6.1	25.4	44.5	30.1	▲4.7	16.8	48.4	34.8	▲18.0
卸売業	16.4	34.8	48.8	▲12.4	21.6	39.2	39.2	▲17.6	20.8	50.7	28.5	▲7.7
小規模	14.5	38.8	46.7	▲15.8	18.8	41.9	39.3	▲20.5	18.0	50.9	31.1	▲13.1
中規模	18.1	31.1	50.8	▲9.5	24.2	36.8	39.0	▲14.8	23.5	50.4	26.1	▲2.6
小売業	14.2	32.8	53.0	▲19.5	14.6	36.2	49.2	▲34.6	12.9	46.9	40.2	▲27.3
小規模	13.2	32.9	53.9	▲21.0	13.1	36.9	50.0	▲36.9	11.3	47.3	41.4	▲30.1
中規模	21.3	32.3	46.4	▲9.2	25.0	31.3	43.7	▲18.7	23.7	44.8	31.5	▲7.8
サービス業	14.5	41.3	44.2	▲14.2	18.0	43.2	38.8	▲20.8	16.0	54.6	29.4	▲13.4
小規模	13.8	40.9	45.3	▲16.0	16.7	43.3	40.0	▲23.3	14.8	55.2	30.0	▲15.2
中規模	17.1	42.9	40.0	▲7.3	23.4	42.6	34.0	▲10.6	20.8	52.4	26.8	▲6.0

第2－(2)表 受注・契約残の動向

単位：％

産業・規模	項目 期 判断	受注・契約残			
		今期（前年同期比）			
		増加	不変	減少	D I
全産業		14.1	64.0	21.9	▲7.8
製造業		14.6	64.5	20.9	▲6.3
	小規模	12.1	66.2	21.7	▲9.6
	中規模	20.7	60.5	18.8	1.9
建設業		13.1	63.2	23.7	▲10.6
	小規模	12.0	66.0	22.0	▲10.0
	中規模	19.1	47.7	33.2	▲14.1

第2－(3)表 引合いの動向

単位：％

産業・規模	項目 期 判断	引 合 い							
		今期の水準				今期（前年同期比）			
		活発	ふつう	低調	D I	増加	不変	減少	D I
全産業		15.0	59.5	25.5	▲10.5	18.1	60.0	21.9	▲3.8
製造業		17.1	57.8	25.1	▲8.0	20.4	58.1	21.5	▲1.1
	小規模	14.9	58.3	26.8	▲11.9	18.1	59.6	22.3	▲4.2
	中規模	22.6	56.6	20.8	1.8	26.2	54.4	19.4	6.8
建設業		12.4	64.5	23.1	▲10.7	14.2	65.6	20.2	▲6.0
	小規模	12.5	64.0	23.5	▲11.0	14.2	66.0	19.8	▲5.6
	中規模	12.2	67.2	20.6	▲8.4	13.8	64.0	22.2	▲8.4
卸売業		11.7	56.5	31.8	▲20.1	16.8	56.2	27.0	▲10.2
	小規模	12.7	52.2	35.1	▲22.4	17.8	54.3	27.9	▲10.1
	中規模	10.8	60.3	28.9	▲18.1	15.8	58.1	26.1	▲10.3

第2-(4)表 売上げ(加工)数量の動向(製造業)

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	売 上 ( 加 工 ) 数 量											
	今期 (前期比・季調済)				今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
製 造 業	15.7	45.8	38.5	▲10.6	21.5	44.3	34.2	▲12.7	18.9	56.1	25.0	▲ 6.1
小規模	14.6	46.6	38.8	▲12.8	19.1	46.4	34.5	▲15.4	16.2	57.3	26.5	▲10.3
中規模	18.7	43.7	37.6	▲ 4.8	27.7	39.1	33.2	▲ 5.5	25.9	52.9	21.2	4.7

第2-(5)表 客数の動向(小売業)

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	客 数											
	今期 (前期比・季調済)				今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
小 売 業	9.5	39.1	51.4	▲27.1	10.0	39.7	50.3	▲40.3	10.0	49.7	40.3	▲30.3
小規模	8.9	38.9	52.2	▲28.3	9.0	40.0	51.0	▲42.0	9.0	49.6	41.4	▲32.4
中規模	14.0	40.6	45.4	▲18.5	17.1	37.2	45.7	▲28.6	17.2	50.5	32.3	▲15.1

第2-(6)表 利用客数の動向(サービス業)

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	利 用 客 数											
	今期 (前期比・季調済)				今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
サービ 業	11.4	48.1	40.5	▲16.0	15.1	47.7	37.2	▲22.1	13.5	58.5	28.0	▲14.5
小規模	11.2	46.6	42.2	▲17.7	14.2	46.7	39.1	▲24.9	12.6	57.9	29.5	▲16.9
中規模	12.3	54.2	33.5	▲ 8.9	18.6	51.8	29.6	▲11.0	17.0	60.8	22.2	▲ 5.2

③輸出の動向

第3-(1)表 輸出額の動向(製造業)

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	輸 出 額							
	今期 (前年同期比)				来期 (対前年同期比見通し)			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
製 造 業	11.4	80.8	7.8	3.6	11.2	82.5	6.3	4.9
小規模	8.8	84.5	6.7	2.1	9.7	84.5	5.8	3.9
中規模	15.3	75.3	9.4	5.9	13.6	79.4	7.0	6.6

第3 - (2) 表 輸出向割合別売上高の動向（製造業・前年同期比D I）

期 輸出向割合	9年				10年				11年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲2.7	3.4	10.4	▲2.4	▲32.5	▲49.3	▲49.4	▲47.3	▲58.6	▲63.8	▲47.8	▲37.1
内需中心型 (0~49%)	▲5.4	▲9.4	▲18.6	▲31.7	▲45.5	▲52.5	▲57.7	▲58.2	▲49.6	▲42.9	▲36.7	▲28.3

期 輸出向割合	12年				13年				14年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲8.6	▲15.2	▲20.8	▲11.8	▲35.2	▲38.5	▲54.5	▲52.1	▲63.6	▲35.2	▲33.4	▲28.2
内需中心型 (0~49%)	▲24.1	▲20.3	▲18.4	▲18.6	▲30.6	▲35.8	▲47.4	▲51.6	▲50.8	▲43.4	▲38.7	▲33.7

期 輸出向割合	15年				16年				17年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲22.0	▲25.0	▲13.0	▲5.5	8.1	2.8	1.4	▲4.2	▲58.6	▲21.4	▲8.8	▲7.3
内需中心型 (0~49%)	▲29.9	▲28.7	▲24.0	▲19.3	▲13.2	▲12.7	▲14.3	▲13.8	▲49.6	▲17.5	▲16.7	▲14.1

期 輸出向割合	18年				19年				20年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲5.9	0.0	1.5	▲7.4	▲15.4	▲8.3	▲6.5	▲19.7	▲21.3	▲1.9	▲19.3	▲49.1
内需中心型 (0~49%)	▲13.5	▲9.8	▲13.0	▲10.1	▲11.2	▲14.4	▲17.3	▲19.7	▲23.3	▲24.0	▲30.7	▲42.4

期 輸出向割合	21年				22年				23年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲68.7	▲78.6	▲81.7	▲65.5	▲29.3	▲3.4	▲3.5	5.1	17.0	▲4.8	▲8.3	▲16.7
内需中心型 (0~49%)	▲61.8	▲61.6	▲59.2	▲55.2	▲34.9	▲16.7	▲14.9	▲17.2	▲14.4	▲27.5	▲21.1	▲19.2

期 輸出向割合	24年				25年				26年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲24.1	▲14.5	▲16.3	▲23.7	▲23.6	▲23.2	▲3.7	▲1.9	21.6	5.6	▲17.1	7.5
内需中心型 (0~49%)	▲22.2	▲14.9	▲23.5	▲27.5	▲30.2	▲19.2	▲15.0	▲6.3	3.8	▲7.6	▲7.2	▲11.2

期 輸出向割合	27年				28年				29年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
輸出中心型 (50~100%)	▲7.8	2.0	▲10.7	▲10.9	▲10.6	▲14.0	▲9.8	▲15.7	▲25.5	▲13.5	▲1.9	▲5.9
内需中心型 (0~49%)	▲17.2	▲11.9	▲12.5	▲15.6	▲19.9	▲19.6	▲23.3	▲24.0	▲19.1	▲11.3	▲10.3	▲4.8

期 輸出向割合	30年
	1~3
輸出中心型 (50~100%)	▲7.5
内需中心型 (0~49%)	▲11.5

④在庫の動向

第4－(1)表 製品・商品在庫の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	製品・商品在庫											
	今期の水準				今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	過剰	適正	不足	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
全産業	13.3	80.0	6.7	6.6	9.3	69.2	21.5	▲12.2	7.4	73.6	19.0	▲11.6
製造業	7.9	85.3	6.8	1.1	9.5	77.3	13.2	▲3.7	7.4	81.1	11.5	▲4.1
小規模	6.5	86.7	6.8	▲0.3	7.7	79.2	13.1	▲5.4	6.5	82.2	11.3	▲4.8
中規模	11.5	81.6	6.9	4.6	13.9	72.6	13.5	0.4	9.7	78.3	12.0	▲2.3
卸売業	19.8	74.8	5.4	14.4	13.0	62.3	24.7	▲11.7	11.0	66.0	23.0	▲12.0
小規模	15.8	77.2	7.0	8.8	11.3	63.0	25.7	▲14.4	10.2	64.2	25.6	▲15.4
中規模	23.4	72.7	3.9	19.5	14.6	61.6	23.8	▲9.2	11.8	67.6	20.6	▲8.8
小売業	16.8	76.4	6.8	10.0	8.3	63.5	28.2	▲19.9	6.6	68.5	24.9	▲18.3
小規模	16.1	76.8	7.1	9.0	7.9	63.6	28.5	▲20.6	6.2	68.4	25.4	▲19.2
中規模	22.0	73.0	5.0	17.0	11.1	62.5	26.4	▲15.3	9.5	68.8	21.7	▲12.2

第4－(2)表 原材料在庫の動向（製造業）

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	原材料在庫											
	今期の水準				今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	過剰	適正	不足	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
製造業	6.6	88.0	5.4	1.2	9.0	79.0	12.0	▲3.0	6.9	82.5	10.6	▲3.7
小規模	5.6	88.9	5.5	0.1	7.8	80.2	12.0	▲4.2	5.7	83.6	10.7	▲5.0
中規模	8.9	85.9	5.2	3.7	12.1	75.9	12.0	0.1	9.8	79.9	10.3	▲0.5

⑤価格の動向

第5－(1)表 原材料・商品等仕入単価の動向

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	原 材 料 ・ 商 品 等 仕 入 単 価							
	今 期 ( 前 年 同 期 比 )				来 期 ( 対 前 年 同 期 比 見 通 し )			
	上 昇	不 変	低 下	D I	上 昇	不 変	低 下	D I
全 産 業	37.8	57.9	4.3	33.5	34.1	61.4	4.5	29.6
製 造 業	45.0	53.5	1.5	43.5	41.5	57.0	1.5	40.0
小規模	42.8	55.7	1.5	41.3	38.5	59.9	1.6	36.9
中規模	50.2	48.2	1.6	48.6	48.9	49.8	1.3	47.6
建 設 業	34.8	64.2	1.0	33.8	31.8	66.4	1.8	30.0
小規模	34.5	64.4	1.1	33.4	31.0	67.0	2.0	29.0
中規模	36.4	63.3	0.3	36.1	36.3	63.4	0.3	36.0
卸 売 業	38.9	56.7	4.4	34.5	39.8	56.3	3.9	35.9
小規模	36.5	59.8	3.7	32.8	36.4	60.1	3.5	32.9
中規模	41.0	53.8	5.2	35.8	42.8	52.9	4.3	38.5
小 売 業	33.3	57.0	9.7	23.6	30.2	59.7	10.1	20.1
小規模	32.8	57.1	10.1	22.7	29.6	59.9	10.5	19.1
中規模	37.2	55.6	7.2	30.0	34.1	59.0	6.9	27.2
サ ー ビ ス 業	36.9	59.5	3.6	33.3	31.5	64.8	3.7	27.8
小規模	35.5	60.5	4.0	31.5	30.0	66.1	3.9	26.1
中規模	42.2	56.2	1.6	40.6	37.5	59.9	2.6	34.9

第5－(2)表 売上(加工)客単価の動向

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	売 上 ( 加 工 ) 単 価 ・ 客 単 価											
	今 期 ( 前 期 比 ・ 季 調 済 )				今 期 ( 前 年 同 期 比 )				来 期 ( 対 前 年 同 期 比 見 通 し )			
	上 昇	不 変	低 下	D I	上 昇	不 変	低 下	D I	上 昇	不 変	低 下	D I
全 産 業	8.2	70.4	21.4	▲ 7.2	10.9	69.3	19.8	▲ 8.9	10.1	72.0	17.9	▲ 7.8
製 造 業	7.0	83.5	9.5	▲ 0.7	10.3	79.6	10.1	0.2	10.7	79.6	9.7	1.0
小規模	6.6	84.0	9.4	▲ 0.8	9.4	80.7	9.9	▲ 0.5	9.7	80.5	9.8	▲ 0.1
中規模	8.0	82.3	9.7	▲ 0.2	12.7	76.8	10.5	2.2	13.2	77.5	9.3	3.9
卸 売 業	15.1	71.7	13.2	5.4	20.2	67.8	12.0	8.2	20.6	67.7	11.7	8.9
小規模	12.5	73.2	14.3	1.8	16.1	71.4	12.5	3.6	16.8	69.7	13.5	3.3
中規模	17.4	70.4	12.2	8.4	24.0	64.4	11.6	12.4	24.2	65.7	10.1	14.1
小 売 業	10.0	53.8	36.2	▲ 15.4	11.7	54.8	33.5	▲ 21.8	9.0	61.3	29.7	▲ 20.7
小規模	9.4	53.3	37.3	▲ 17.1	10.8	54.5	34.7	▲ 23.9	8.2	60.9	30.9	▲ 22.7
中規模	14.6	56.5	28.9	▲ 3.6	17.7	57.3	25.0	▲ 7.3	14.1	64.5	21.4	▲ 7.3
サ ー ビ ス 業	6.5	72.9	20.6	▲ 8.0	8.9	72.9	18.2	▲ 9.3	8.6	75.2	16.2	▲ 7.6
小規模	6.1	72.3	21.6	▲ 9.6	7.9	72.8	19.3	▲ 11.4	7.5	75.4	17.1	▲ 9.6
中規模	8.0	75.2	16.8	▲ 2.5	13.2	73.2	13.6	▲ 0.4	13.1	74.2	12.7	0.4



⑥経常利益の動向

第6表 経常利益の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	経 常 利 益											
	今 期 の 水 準				今 期 ( 前 年 同 期 比 )				来 期 ( 対 前 年 同 期 比 見 通 し )			
	黒 字	収 支 ト ン	赤 字	D I	好 転	不 変	悪 化	D I	好 転	不 変	悪 化	D I
全 産 業	21.2	55.6	23.2	▲ 2.0	10.2	56.0	33.8	▲23.6	9.2	62.7	28.1	▲18.9
製 造 業	25.2	54.3	20.5	4.7	13.6	56.1	30.3	▲16.7	12.1	63.2	24.7	▲12.6
小 規 模	21.1	56.8	22.1	▲ 1.0	12.0	57.7	30.3	▲18.3	10.6	63.8	25.6	▲15.0
中 規 模	35.8	47.7	16.5	19.3	17.6	52.3	30.1	▲12.5	16.2	61.3	22.5	▲ 6.3
非 製 造 業	19.9	56.0	24.1	▲ 4.2	9.1	56.0	34.9	▲25.8	8.2	62.6	29.2	▲21.0
小 規 模	17.7	57.1	25.2	▲ 7.5	8.3	56.0	35.7	▲27.4	7.6	62.4	30.0	▲22.4
中 規 模	29.4	51.4	19.2	10.2	12.7	55.7	31.6	▲18.9	10.8	63.3	25.9	▲15.1
建 設 業	27.1	58.6	14.3	12.8	10.1	63.9	26.0	▲15.9	7.2	69.8	23.0	▲15.8
小 規 模	24.3	60.1	15.6	8.7	10.3	64.1	25.6	▲15.3	7.7	70.1	22.2	▲14.5
中 規 模	43.3	50.3	6.4	36.9	8.7	63.3	28.0	▲19.3	4.7	67.9	27.4	▲22.7
卸 売 業	23.1	53.5	23.4	▲ 0.3	12.7	56.0	31.3	▲18.6	12.7	61.3	26.0	▲13.3
小 規 模	15.5	57.1	27.4	▲11.9	9.6	57.6	32.8	▲23.2	11.6	59.1	29.3	▲17.7
中 規 模	30.1	50.2	19.7	10.4	15.5	54.6	29.9	▲14.4	13.7	63.4	22.9	▲ 9.2
小 売 業	13.1	56.1	30.8	▲17.7	6.9	51.8	41.3	▲34.4	6.7	58.3	35.0	▲28.3
小 規 模	11.9	56.7	31.4	▲19.5	6.3	51.8	41.9	▲35.6	6.2	58.0	35.8	▲29.6
中 規 模	21.9	51.8	26.3	▲ 4.4	11.3	51.5	37.2	▲25.9	10.4	60.4	29.2	▲18.8
サ ー ビ ス 業	21.7	55.4	22.9	▲ 1.2	9.8	55.9	34.3	▲24.5	9.0	63.2	27.8	▲18.8
小 規 模	19.9	56.3	23.8	▲ 3.9	8.9	55.9	35.2	▲26.3	8.4	63.2	28.4	▲20.0
中 規 模	28.5	52.0	19.5	9.0	13.2	55.9	30.9	▲17.7	11.4	63.3	25.3	▲13.9

(注) D Iとは、黒字・好転企業割合から赤字・悪化企業割合を差し引いた値

⑦金融の動向  
第7-(1)表 資金繰りの動向

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	資 金 繰 り											
	今期(前期比・季調済)				今期(前年同期比)				来期(対前年同期比見通し)			
	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
全産業	4.8	74.5	20.7	▲11.8	5.7	74.0	20.3	▲14.6	6.0	75.8	18.2	▲12.2
製造業	5.4	77.3	17.3	▲9.2	6.8	76.0	17.2	▲10.4	7.4	77.7	14.9	▲7.5
小規模	5.3	76.0	18.7	▲10.5	6.4	74.7	18.9	▲12.5	6.8	76.8	16.4	▲9.6
中規模	5.5	80.8	13.7	▲5.7	8.0	79.2	12.8	▲4.8	9.1	79.8	11.1	▲2.0
非製造業	4.7	73.5	21.8	▲12.6	5.3	73.5	21.2	▲15.9	5.5	75.3	19.2	▲13.7
小規模	4.6	71.8	23.6	▲14.0	5.3	73.5	21.2	▲15.9	5.2	74.0	20.8	▲15.6
中規模	5.1	80.4	14.5	▲6.5	5.3	73.5	21.2	▲15.9	6.5	80.9	12.6	▲6.1
建設業	7.0	78.0	15.0	▲4.9	8.4	78.1	13.5	▲5.1	7.3	79.1	13.6	▲6.3
小規模	7.3	76.6	16.1	▲5.8	8.8	76.7	14.5	▲5.7	7.5	78.3	14.2	▲6.7
中規模	5.4	86.2	8.4	0.8	5.9	86.7	7.4	▲1.5	5.6	84.3	10.1	▲4.5
卸売業	5.7	79.4	14.9	▲6.4	5.9	79.8	14.3	▲8.4	6.3	80.9	12.8	▲6.5
小規模	5.7	75.4	18.9	▲9.8	5.6	76.6	17.8	▲12.2	6.4	77.4	16.2	▲9.8
中規模	5.8	83.0	11.2	▲3.2	6.2	82.7	11.1	▲4.9	6.3	84.1	9.6	▲3.3
小売業	3.8	68.4	27.8	▲18.6	3.8	68.8	27.4	▲23.6	4.1	70.3	25.6	▲21.5
小規模	3.5	68.0	28.5	▲19.2	3.3	68.7	28.0	▲24.7	3.6	69.9	26.5	▲22.9
中規模	6.2	71.1	22.7	▲14.1	7.1	70.0	22.9	▲15.8	7.9	73.0	19.1	▲11.2
サービス業	4.2	74.5	21.3	▲12.2	5.2	73.9	20.9	▲15.7	5.6	76.6	17.8	▲12.2
小規模	4.2	72.7	23.1	▲13.7	5.2	72.1	22.7	▲17.5	5.5	75.2	19.3	▲13.8
中規模	4.1	81.9	14.0	▲6.7	5.5	80.3	14.2	▲8.7	6.1	82.2	11.7	▲5.6

第7-(2)表 受取手形期間の動向

単位：%

項目 期 判断 産業・規模	受 取 手 形 期 間							
	今期(前期比・季調済)				来期(対当期比・季調済見通し)			
	長期化	不変	短期化	D I	長期化	不変	短期化	D I
全産業	1.2	97.5	1.3	▲0.1	0.8	98.1	1.1	▲0.3
製造業	1.0	97.8	1.2	▲0.2	0.7	98.2	1.1	▲0.4
小規模	1.1	97.7	1.2	0.0	0.9	97.9	1.2	▲0.4
中規模	0.8	98.0	1.2	▲0.7	0.4	98.8	0.8	▲0.5
建設業	1.9	97.0	1.1	0.8	1.2	97.7	1.1	0.1
小規模	2.2	96.7	1.1	1.2	1.4	97.5	1.1	0.4
中規模	0.6	98.1	1.3	▲1.0	0.7	98.0	1.3	▲0.6
卸売業	0.4	97.7	1.9	▲1.6	0.2	98.5	1.3	▲1.1
小規模	0.6	97.7	1.7	▲1.0	0.6	97.7	1.7	▲0.8
中規模	0.2	97.8	2.0	▲1.9	0.0	99.0	1.0	▲1.1

第7－(3)表 長・短期資金借入難度の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	長期資金借入難度								短期資金借入難度（含手形割引）							
	今期（前期比・季調済）				来期（対当期比・季調済見通し）				今期（前期比・季調済）				来期（対当期比・季調済見通し）			
	容易	不変	困難	D I	容易	不変	困難	D I	容易	不変	困難	D I	容易	不変	困難	D I
全産業	6.7	83.5	9.8	▲ 2.4	5.4	85.1	9.5	▲ 3.9	6.9	85.3	7.8	▲ 0.4	5.6	86.7	7.7	▲ 2.0
製造業	7.5	85.4	7.1	0.8	6.0	87.0	7.0	▲ 0.6	8.1	86.7	5.2	3.1	6.3	88.5	5.2	1.3
小規模	6.6	85.0	8.4	▲ 1.2	5.2	86.4	8.4	▲ 2.6	7.0	86.7	6.3	1.0	5.3	88.4	6.3	▲ 0.7
中規模	9.5	86.4	4.1	5.2	8.1	88.3	3.6	4.4	10.3	86.9	2.8	7.4	8.6	88.7	2.7	5.7
非製造業	6.4	82.8	10.8	▲ 3.7	5.1	84.5	10.4	▲ 5.2	6.5	84.8	8.7	▲ 1.5	5.3	86.2	8.5	▲ 3.1
小規模	5.3	83.0	11.7	▲ 5.6	4.4	84.3	11.3	▲ 6.7	5.4	85.1	9.5	▲ 3.4	4.6	86.1	9.3	▲ 4.5
中規模	10.4	82.2	7.4	3.7	7.7	85.3	7.0	0.8	10.4	83.7	5.9	4.8	7.6	86.7	5.7	1.8
建設業	8.5	86.2	5.3	3.5	6.8	88.1	5.1	1.8	9.1	87.3	3.6	6.0	7.2	89.0	3.8	3.8
小規模	8.3	85.7	6.0	2.4	6.5	87.8	5.7	0.8	9.1	86.8	4.1	5.4	7.1	88.5	4.4	3.1
中規模	9.6	88.5	1.9	8.8	8.1	89.9	2.0	6.5	8.8	89.9	1.3	8.4	8.0	91.0	1.0	7.2
卸売業	9.3	83.2	7.5	1.7	6.5	85.7	7.8	▲ 2.3	9.9	83.4	6.7	2.5	7.9	85.8	6.3	0.9
小規模	7.3	82.1	10.6	▲ 3.5	5.4	82.8	11.8	▲ 6.7	8.4	82.7	8.9	▲ 1.0	7.7	83.4	8.9	▲ 1.5
中規模	10.9	84.1	5.0	5.3	7.5	88.0	4.5	2.1	11.2	83.9	4.9	5.5	8.0	87.8	4.2	2.8
小売業	4.6	82.3	13.1	▲ 7.4	4.0	83.1	12.9	▲ 9.0	4.8	84.4	10.8	▲ 5.2	3.8	85.7	10.5	▲ 6.8
小規模	3.9	82.6	13.5	▲ 8.5	3.5	83.1	13.4	▲ 10.0	4.1	84.6	11.3	▲ 6.2	3.3	85.6	11.1	▲ 7.8
中規模	8.5	80.8	10.7	▲ 1.8	7.1	82.9	10.0	▲ 3.0	9.1	82.8	8.1	1.0	6.3	86.1	7.6	▲ 1.7
サービス業	6.3	81.8	11.9	▲ 4.5	5.0	83.7	11.3	▲ 5.7	6.0	84.3	9.7	▲ 2.9	5.1	85.4	9.5	▲ 4.0
小規模	4.8	82.3	12.9	▲ 6.9	4.2	83.7	12.1	▲ 7.4	4.5	84.9	10.6	▲ 5.3	4.2	85.6	10.2	▲ 5.6
中規模	11.2	80.1	8.7	3.8	7.9	83.8	8.3	0.5	11.1	82.1	6.8	5.2	8.0	84.9	7.1	1.2

第7－(4)表 借入金利率の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	借入金利率							
	今期（前期比・季調済）				来期（対当期比・季調済見通し）			
	上昇	不変	低下	D I	上昇	不変	低下	D I
全産業	2.8	90.9	6.3	▲ 3.3	2.7	92.4	4.9	▲ 1.8
製造業	2.8	91.1	6.1	▲ 3.0	2.7	93.1	4.2	▲ 1.1
小規模	2.6	92.0	5.4	▲ 2.2	2.2	93.9	3.9	▲ 1.1
中規模	3.4	88.7	7.9	▲ 4.6	3.8	91.2	5.0	▲ 1.1
非製造業	2.8	90.9	6.3	▲ 3.4	2.8	92.1	5.1	▲ 2.0
小規模	2.8	91.5	5.7	▲ 2.8	2.7	92.2	5.1	▲ 2.3
中規模	2.5	89.0	8.5	▲ 5.1	3.0	91.8	5.2	▲ 1.2
建設業	2.1	89.8	8.1	▲ 5.4	2.4	92.3	5.3	▲ 2.2
小規模	2.2	90.1	7.7	▲ 4.8	2.4	92.3	5.3	▲ 2.2
中規模	1.3	88.4	10.3	▲ 7.9	2.3	92.8	4.9	▲ 2.1
卸売業	3.3	89.8	6.9	▲ 3.2	3.6	92.0	4.4	0.4
小規模	4.3	90.5	5.2	▲ 0.7	3.5	92.8	3.7	0.3
中規模	2.5	89.1	8.4	▲ 4.9	3.7	91.4	4.9	0.6
小売業	3.2	91.0	5.8	▲ 2.9	2.9	91.8	5.3	▲ 2.3
小規模	3.1	91.5	5.4	▲ 2.7	2.9	91.8	5.3	▲ 2.6
中規模	3.4	88.4	8.2	▲ 5.0	3.1	91.9	5.0	▲ 0.2
サービス業	2.6	91.6	5.8	▲ 3.1	2.6	92.3	5.1	▲ 2.4
小規模	2.7	92.2	5.1	▲ 2.5	2.5	92.5	5.0	▲ 2.6
中規模	2.4	89.4	8.2	▲ 4.6	2.9	91.5	5.6	▲ 2.3

⑧雇用の動向

第8－(1)表 従業員数（臨時・パート等を含む）の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	従業員数（臨時・パート等を含む）											
	今期の水準				今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	過剰	適正	不足	D I	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
全産業	3.3	71.9	24.8	▲21.5	7.8	79.1	13.1	▲5.3	7.3	82.5	10.2	▲2.9
製造業	4.0	68.9	27.1	▲23.1	11.1	74.6	14.3	▲3.2	10.2	79.7	10.1	0.1
小規模	2.8	74.2	23.0	▲20.2	7.9	79.8	12.3	▲4.4	6.6	84.5	8.9	▲2.3
中規模	6.9	55.8	37.3	▲30.4	18.9	61.9	19.2	▲0.3	18.7	68.3	13.0	5.7
非製造業	3.1	72.9	24.0	▲20.9	6.7	80.7	12.6	▲5.9	6.3	83.5	10.2	▲3.9
小規模	2.6	76.9	20.5	▲17.9	5.1	84.2	10.7	▲5.6	4.5	86.8	8.7	▲4.2
中規模	5.1	57.7	37.2	▲32.1	12.6	67.6	19.8	▲7.2	13.2	70.7	16.1	▲2.9
建設業	2.1	61.8	36.1	▲34.0	8.0	78.9	13.1	▲5.1	7.6	81.4	11.0	▲3.4
小規模	1.9	64.0	34.1	▲32.2	7.0	80.1	12.9	▲5.9	6.1	83.5	10.4	▲4.3
中規模	3.2	49.4	47.4	▲44.2	14.0	71.7	14.3	▲0.3	16.2	69.7	14.1	2.1
卸売業	4.6	74.3	21.1	▲16.5	9.4	78.2	12.4	▲3.0	10.6	79.6	9.8	0.8
小規模	3.3	79.2	17.5	▲14.2	5.3	85.9	8.8	▲3.5	6.0	86.6	7.4	▲1.4
中規模	5.8	70.0	24.2	▲18.4	12.9	71.6	15.5	▲2.6	14.6	73.5	11.9	2.7
小売業	3.4	81.1	15.5	▲12.1	4.1	85.3	10.6	▲6.5	3.5	87.6	8.9	▲5.4
小規模	2.7	84.0	13.3	▲10.6	3.4	87.6	9.0	▲5.6	2.7	89.7	7.6	▲4.9
中規模	8.2	62.7	29.1	▲20.9	8.3	71.7	20.0	▲11.7	8.2	74.8	17.0	▲8.8
サービス業	2.9	71.3	25.8	▲22.9	7.5	78.6	13.9	▲6.4	7.0	82.1	10.9	▲3.9
小規模	2.7	76.7	20.6	▲17.9	5.7	83.0	11.3	▲5.6	5.0	86.2	8.8	▲3.8
中規模	3.9	51.9	44.2	▲40.3	14.1	62.5	23.4	▲9.3	14.0	67.8	18.2	▲4.2

第8－(2)表 外部人材（請負・派遣）の動向

単位：％

項目 期 判断 産業・規模	外部人材（請負・派遣）							
	今期（前年同期比）				来期（対前年同期比見通し）			
	増加	不変	減少	D I	増加	不変	減少	D I
全産業	6.3	86.9	6.8	▲0.5	5.2	88.4	6.4	▲1.2
製造業	7.8	85.3	6.9	0.9	6.9	86.6	6.5	0.4
小規模	4.8	89.2	6.0	▲1.2	4.3	89.6	6.1	▲1.8
中規模	12.9	78.6	8.5	4.4	11.4	81.5	7.1	4.3
非製造業	5.8	87.4	6.8	▲1.0	4.8	88.8	6.4	▲1.6
小規模	5.1	88.3	6.6	▲1.5	4.1	89.7	6.2	▲2.1
中規模	8.4	84.2	7.4	1.0	7.0	85.9	7.1	▲0.1
建設業	10.4	79.4	10.2	0.2	7.3	82.9	9.8	▲2.5
小規模	10.6	78.6	10.8	▲0.2	7.5	82.4	10.1	▲2.6
中規模	9.3	83.7	7.0	2.3	6.1	86.2	7.7	▲1.6
卸売業	3.9	91.8	4.3	▲0.4	4.4	91.5	4.1	0.3
小規模	1.5	93.4	5.1	▲3.6	2.7	91.7	5.6	▲2.9
中規模	5.8	90.5	3.7	2.1	5.8	91.2	3.0	2.8
小売業	2.0	93.0	5.0	▲3.0	1.8	93.0	5.2	▲3.4
小規模	1.9	93.3	4.8	▲2.9	1.6	93.5	4.9	▲3.3
中規模	2.8	91.1	6.1	▲3.3	3.0	89.9	7.1	▲4.1
サービス業	6.3	87.2	6.5	▲0.2	5.5	88.6	5.9	▲0.4
小規模	4.4	90.2	5.4	▲1.0	4.2	90.9	4.9	▲0.7
中規模	11.5	78.7	9.8	1.7	9.4	81.8	8.8	0.6

⑨設備投資の動向

第9表 設備投資の動向

単位 (%)

項目 期 内容 産業・規模	新 規 設 備 投 資																	
	今 期 実 績									来 期 計 画								
	実施企業	投 資 内 容								計画企業	投 資 内 容							
		土地	工場・店舗等建物	生産・販売等の機械・設備	車両・運搬具	倉庫・駐車場等付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他		土地	工場・店舗等建物	生産・販売等の機械・設備	車両・運搬具	倉庫・駐車場等付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他
全産業	15.2	4.3	15.1	34.5	31.8	14.7	27.2	2.6	9.0	17.6	6.2	20.1	38.5	27.0	14.7	23.7	3.6	10.6
製造業	20.7	3.3	11.9	58.7	21.2	16.1	22.3	3.5	6.1	23.8	5.9	17.1	67.1	16.4	15.4	18.2	4.3	7.7
小規模	13.6	1.8	9.7	50.6	21.7	13.4	22.4	2.8	5.5	16.7	5.9	16.7	60.2	18.0	13.8	17.0	3.4	8.5
中規模	38.9	4.6	13.8	66.1	20.7	18.6	22.2	4.2	6.7	42.3	6.0	17.6	74.1	14.7	17.0	19.3	5.2	6.8
建設業	17.8	7.5	9.7	21.1	52.5	5.2	34.8	3.2	7.2	18.0	12.6	19.8	22.5	48.6	4.4	25.2	6.7	8.6
小規模	14.5	8.6	9.3	19.7	50.2	5.4	30.1	2.2	6.1	14.8	12.0	21.8	22.9	47.2	3.5	19.0	6.0	8.1
中規模	36.7	4.9	10.6	24.4	57.7	4.9	45.5	5.7	9.8	36.9	14.0	14.9	21.5	52.1	6.6	39.7	8.3	9.9
卸売業	16.8	5.6	12.8	15.6	52.0	15.1	39.7	3.4	8.4	20.0	5.2	13.6	9.4	41.3	16.4	34.7	3.3	15.5
小規模	8.9	6.7	11.1	13.3	42.2	8.9	48.9	6.7	4.4	13.5	7.2	14.5	10.1	39.1	13.0	31.9	1.4	13.0
中規模	24.0	5.2	13.4	16.4	55.2	17.2	36.6	2.2	9.7	26.0	4.2	13.2	9.0	42.4	18.1	36.1	4.2	16.7
小売業	8.9	3.1	22.4	21.9	27.2	17.0	23.2	1.5	11.7	10.8	3.2	24.1	29.1	24.1	17.1	25.3	2.7	11.2
小規模	7.2	2.5	19.4	21.5	29.0	17.2	21.5	1.4	11.1	9.4	2.8	23.1	30.9	24.5	15.4	24.5	3.3	10.7
中規模	21.3	4.4	29.8	22.8	22.8	16.7	27.2	1.8	13.2	20.8	4.5	27.0	23.4	22.5	22.5	27.9	0.9	12.6
サービス業	14.5	4.2	18.2	24.7	31.3	16.4	28.1	1.7	11.8	17.4	5.5	22.9	25.8	27.7	16.7	25.7	2.0	13.1
小規模	10.8	4.0	17.6	27.6	21.4	16.8	26.2	1.2	12.0	13.7	5.8	24.6	26.1	18.0	16.3	24.3	1.9	16.0
中規模	29.2	4.4	19.2	20.4	46.0	15.9	31.0	2.4	11.5	32.0	4.9	19.9	25.3	44.2	17.5	28.0	2.2	8.4

- (注) 1. 投資内容については実施・計画企業を100とした構成比である。  
 2. 投資内容については複数回答を認めているので構成比の和は100以上となる。  
 3. 卸売業における倉庫への投資は、「生産・販売等の機械・設備」の欄に含まれる。

⑩経営上の問題点

第10表 経営上の問題点

項目 産業・規模	今 期 直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
	1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
製 造 業	需要の停滞 19.8	従業員の確保難 13.8	原材料価格の上昇 12.9	生産設備の不足・ 老朽化 12.1	製品ニーズの変化への 対応 10.7
	需要の停滞 21.6	生産設備の不足・ 老朽化 12.5	原材料価格の上昇 12.4	従業員の確保難 11.2	製品ニーズの変化への 対応 10.5
	従業員の確保難 20.1	需要の停滞 15.6	原材料価格の上昇 14.0	生産設備の不足・ 老朽化 11.3	製品ニーズの変化への 対応 11.0
建 設 業	従業員の確保難 20.8	官公需要の停滞 15.2	熟練技術者の確保難 11.2	民間需要の停滞 11.1	材料価格の上昇 7.8
	従業員の確保難 19.3	官公需要の停滞 13.6	民間需要の停滞 12.4	熟練技術者の確保難 10.8	材料価格の上昇 8.3
	従業員の確保難 28.7	官公需要の停滞 23.3	熟練技術者の確保難 13.0	材料価格の上昇 5.7	人件費の増加 5.7
卸 売 業	需要の停滞 29.1	従業員の確保難 10.8	仕入単価の上昇 10.6	販売単価の低下、 上昇難 9.1	大企業の進出による 競争の激化 8.0
	需要の停滞 31.2	仕入単価の上昇 11.4	大企業の進出による 競争の激化 9.0	販売単価の低下、 上昇難 8.6	従業員の確保難 6.8
	需要の停滞 27.4	従業員の確保難 14.2	仕入単価の上昇 9.9	販売単価の低下、 上昇難 9.5	大企業の進出による 競争の激化 7.1
小 売 業	需要の停滞 16.9	大中型店の進出による 競争の激化 16.9	消費者ニーズの変化への 対応 16.1	購買力の他地域への 流出 15.0	仕入単価の上昇 7.0
	大中型店の進出による 競争の激化 17.9	需要の停滞 17.2	購買力の他地域への 流出 16.2	消費者ニーズの変化への 対応 15.6	仕入単価の上昇 7.0
	消費者ニーズの変化への 対応 19.6	従業員の確保難 16.5	需要の停滞 14.6	大中型店の進出による 競争の激化 9.4	購買力の他地域への 流出 7.3
サービ 業	利用者ニーズの変化への 対応 18.8	需要の停滞 15.8	従業員の確保難 13.8	店舗施設の狭隘・ 老朽化 9.1	材料等仕入単価の上昇 8.2
	利用者ニーズの変化への 対応 20.2	需要の停滞 17.7	従業員の確保難 10.1	店舗施設の狭隘・ 老朽化 10.0	材料等仕入単価の上昇 9.0
	従業員の確保難 27.3	利用者ニーズの変化への 対応 13.7	人件費の増加 11.3	需要の停滞 8.8	熟練従業員の確保難 8.5

(注) 問題点の1位にあげた企業の割合

⑪地域別の動向

第11-(1)表 地域別DIの動向(業況・前年同期比)

北海道

(注)平成30年4～6月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲22.5	▲20.0	▲11.1	▲24.9	▲16.4	▲14.1	▲16.3	▲18.6	▲26.0	▲20.3
非製造業	▲27.4	▲21.5	▲26.3	▲21.8	▲20.4	▲14.8	▲10.7	▲15.5	▲19.2	▲18.0
建設業	▲16.8	▲15.0	▲14.7	▲7.7	▲3.4	3.3	0.9	▲3.4	▲4.2	▲7.8
卸売業	▲30.7	▲24.6	▲22.4	▲15.0	▲15.1	▲8.5	▲4.5	▲7.3	▲19.4	▲10.8
小売業	▲39.2	▲28.3	▲34.8	▲32.5	▲35.0	▲28.1	▲23.0	▲27.5	▲30.6	▲27.3
サービス業	▲23.5	▲19.1	▲27.7	▲23.7	▲20.4	▲17.2	▲9.9	▲15.6	▲18.9	▲19.1
全産業	▲26.3	▲21.2	▲23.0	▲22.5	▲19.5	▲14.6	▲11.9	▲16.1	▲20.6	▲18.5

東北

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲25.9	▲19.0	▲21.8	▲18.9	▲17.0	▲10.8	▲11.5	▲13.8	▲12.3	▲10.7
非製造業	▲29.6	▲26.4	▲26.2	▲29.3	▲31.8	▲24.9	▲21.2	▲27.6	▲29.8	▲27.1
建設業	▲19.4	▲17.9	▲12.9	▲19.7	▲19.2	▲15.1	▲12.5	▲15.4	▲21.1	▲23.9
卸売業	▲12.4	▲20.0	▲12.6	▲26.1	▲14.8	▲13.8	▲16.7	▲23.3	▲20.7	▲14.1
小売業	▲40.5	▲35.0	▲40.0	▲37.8	▲42.9	▲38.5	▲33.1	▲39.9	▲40.4	▲34.8
サービス業	▲27.6	▲24.0	▲22.8	▲27.0	▲30.5	▲19.4	▲15.9	▲23.4	▲26.0	▲23.9
全産業	▲28.7	▲24.7	▲25.2	▲26.8	▲28.3	▲21.5	▲18.9	▲24.4	▲25.6	▲23.3

関東

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲21.7	▲23.5	▲25.6	▲22.5	▲19.2	▲11.1	▲8.4	▲2.6	▲9.4	▲6.1
非製造業	▲23.6	▲21.3	▲22.8	▲25.4	▲23.3	▲16.7	▲17.8	▲20.9	▲21.2	▲15.5
建設業	▲13.8	▲12.3	▲14.0	▲15.7	▲14.6	▲9.3	▲6.2	▲5.0	▲8.7	▲11.6
卸売業	▲16.1	▲16.7	▲22.1	▲18.7	▲14.7	▲11.0	▲13.4	▲9.9	▲12.7	▲3.8
小売業	▲35.6	▲34.1	▲33.5	▲35.9	▲37.1	▲31.0	▲32.4	▲35.1	▲33.2	▲24.3
サービス業	▲20.2	▲16.6	▲19.0	▲22.8	▲18.4	▲10.7	▲12.8	▲19.0	▲19.1	▲13.1
全産業	▲23.2	▲21.9	▲23.5	▲24.7	▲22.3	▲15.3	▲15.5	▲16.5	▲18.2	▲13.3

中部

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲18.8	▲18.4	▲22.1	▲20.4	▲17.3	▲10.5	▲15.0	▲7.9	▲8.1	▲4.7
非製造業	▲24.9	▲22.2	▲23.2	▲26.4	▲28.0	▲18.4	▲20.7	▲21.5	▲24.7	▲20.6
建設業	▲21.8	▲12.1	▲14.2	▲10.4	▲12.6	▲7.7	▲14.2	▲5.4	▲9.7	▲12.8
卸売業	▲17.0	▲22.7	▲23.7	▲32.7	▲29.3	▲25.0	▲18.4	▲17.9	▲20.0	▲13.3
小売業	▲35.5	▲36.8	▲35.7	▲37.9	▲37.3	▲26.6	▲31.6	▲33.2	▲33.2	▲27.5
サービス業	▲19.8	▲14.5	▲16.8	▲22.4	▲26.4	▲14.6	▲15.1	▲19.2	▲24.8	▲19.7
全産業	▲23.4	▲21.2	▲22.9	▲24.9	▲25.3	▲16.4	▲19.2	▲17.9	▲20.3	▲16.5

(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州は、九州各県と沖縄県の合計。

第11-(1)表 地域別D Iの動向(業況・前年同期比)

近畿

(注)平成30年4～6月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲15.2	▲16.1	▲20.0	▲17.9	▲15.0	▲9.2	▲11.4	▲3.6	▲4.8	▲2.3
非製造業	▲24.4	▲24.7	▲26.6	▲27.8	▲26.0	▲18.1	▲20.0	▲21.7	▲19.3	▲15.6
建設業	▲10.2	▲21.8	▲19.0	▲15.8	▲15.6	▲10.4	▲12.3	▲7.1	▲2.9	▲8.1
卸売業	▲22.1	▲23.7	▲22.7	▲23.0	▲22.6	▲20.2	▲16.9	▲17.1	▲6.8	▲8.6
小売業	▲37.6	▲34.5	▲39.7	▲39.3	▲38.3	▲27.4	▲28.6	▲34.6	▲32.5	▲25.3
サービス業	▲20.1	▲18.4	▲20.4	▲24.8	▲21.3	▲13.4	▲17.0	▲18.5	▲19.0	▲12.9
全産業	▲21.9	▲22.5	▲24.8	▲25.1	▲23.0	▲15.8	▲17.7	▲16.8	▲15.4	▲12.2

中国

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲15.7	▲20.5	▲18.1	▲18.3	▲16.9	▲15.4	▲14.5	▲5.3	▲13.8	▲8.4
非製造業	▲25.7	▲22.4	▲20.2	▲24.6	▲27.9	▲19.6	▲20.6	▲21.7	▲22.4	▲18.6
建設業	▲18.7	▲20.3	▲17.2	▲15.7	▲14.9	▲14.2	▲13.1	▲13.2	▲13.8	▲17.0
卸売業	▲22.6	▲24.5	▲20.9	▲19.5	▲14.1	▲18.1	▲24.8	▲20.6	▲10.0	▲20.9
小売業	▲39.4	▲29.8	▲29.9	▲37.1	▲37.3	▲27.6	▲29.9	▲28.5	▲33.3	▲24.7
サービス業	▲17.6	▲16.4	▲12.7	▲18.5	▲28.3	▲15.2	▲15.2	▲19.9	▲19.0	▲13.4
全産業	▲23.3	▲22.0	▲19.6	▲23.0	▲25.3	▲18.6	▲19.1	▲17.8	▲20.4	▲16.2

四国

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲23.5	▲24.3	▲23.3	▲27.9	▲30.0	▲20.7	▲17.6	▲21.3	▲24.3	▲18.6
非製造業	▲24.6	▲23.4	▲22.8	▲26.0	▲26.9	▲20.7	▲22.8	▲22.2	▲24.3	▲22.4
建設業	▲1.3	▲9.1	▲13.6	▲8.2	▲8.1	▲19.4	▲12.7	▲2.0	▲4.1	▲6.4
卸売業	▲23.1	▲22.2	▲15.8	▲28.0	▲30.5	▲14.9	▲24.7	▲17.3	▲15.1	▲13.5
小売業	▲41.5	▲41.2	▲40.0	▲41.7	▲43.7	▲30.1	▲30.1	▲35.8	▲36.5	▲36.5
サービス業	▲20.0	▲15.0	▲14.1	▲19.8	▲20.0	▲15.0	▲20.2	▲19.9	▲23.8	▲18.7
全産業	▲24.3	▲23.6	▲22.9	▲26.4	▲27.7	▲20.7	▲21.4	▲22.0	▲24.3	▲21.5

九州

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲18.7	▲19.9	▲17.2	▲19.1	▲17.2	▲9.6	▲12.7	▲6.5	▲15.0	▲10.6
非製造業	▲19.5	▲21.8	▲17.3	▲19.9	▲17.8	▲8.9	▲12.8	▲14.3	▲16.7	▲11.1
建設業	▲10.1	▲9.6	▲4.6	▲2.9	▲2.9	5.7	2.4	5.9	6.2	1.8
卸売業	▲18.5	▲22.5	▲14.8	▲24.1	▲17.4	▲12.1	▲10.6	▲10.6	▲23.3	▲12.4
小売業	▲34.0	▲29.0	▲25.6	▲31.0	▲30.9	▲20.6	▲27.3	▲30.6	▲30.2	▲20.7
サービス業	▲11.9	▲20.5	▲16.0	▲17.1	▲13.3	▲4.9	▲7.6	▲10.0	▲14.0	▲8.4
全産業	▲19.3	▲21.4	▲17.2	▲19.7	▲17.6	▲9.0	▲12.7	▲12.5	▲16.3	▲11.0



第11-(2)表 地域別D Iの動向(売上げ・前年同期比)

北海道

(注)平成30年4～6月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲13.3	▲21.1	▲15.2	▲21.2	▲17.1	▲22.0	▲11.0	▲13.5	▲25.0	▲15.3
非製造業	▲33.6	▲25.5	▲26.8	▲22.8	▲21.2	▲17.4	▲12.8	▲9.1	▲19.4	▲18.7
建設業	▲28.0	▲20.6	▲19.9	▲12.8	▲3.4	▲0.8	0.0	1.7	▲16.5	▲12.7
卸売業	▲49.2	▲30.5	▲19.7	▲14.7	▲13.2	▲17.0	▲11.9	▲5.9	▲8.9	0.0
小売業	▲39.7	▲26.5	▲33.2	▲24.8	▲30.9	▲28.5	▲25.3	▲19.8	▲24.9	▲28.4
サービス業	▲26.9	▲25.9	▲27.9	▲29.1	▲25.9	▲18.6	▲10.5	▲7.7	▲20.0	▲20.7
全産業	▲29.1	▲24.5	▲24.4	▲22.4	▲20.2	▲18.4	▲12.4	▲10.0	▲20.6	▲18.0

東北

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲23.4	▲21.0	▲23.7	▲21.3	▲21.7	▲11.8	▲9.9	▲12.8	▲16.0	▲8.8
非製造業	▲32.3	▲29.5	▲31.9	▲31.7	▲33.0	▲24.7	▲22.8	▲27.9	▲29.3	▲24.7
建設業	▲29.9	▲28.0	▲18.8	▲23.5	▲24.3	▲16.3	▲13.7	▲21.6	▲22.0	▲21.0
卸売業	▲14.2	▲18.0	▲25.5	▲25.8	▲24.8	▲20.5	▲26.7	▲20.7	▲28.9	▲12.0
小売業	▲41.4	▲36.1	▲45.2	▲43.4	▲41.4	▲38.7	▲34.2	▲41.0	▲35.8	▲31.7
サービス業	▲28.7	▲26.4	▲27.4	▲26.7	▲31.0	▲17.4	▲16.8	▲21.2	▲27.2	▲22.2
全産業	▲30.1	▲27.5	▲29.9	▲29.2	▲30.2	▲21.7	▲19.8	▲24.4	▲26.2	▲20.9

関東

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲23.1	▲24.4	▲26.8	▲26.0	▲18.0	▲8.7	▲5.6	2.2	▲8.3	▲1.7
非製造業	▲24.9	▲22.9	▲24.9	▲25.8	▲23.0	▲17.9	▲18.1	▲21.6	▲22.6	▲14.2
建設業	▲18.8	▲17.5	▲16.0	▲20.0	▲13.6	▲12.5	▲11.5	▲9.4	▲8.7	▲14.2
卸売業	▲19.8	▲16.7	▲19.6	▲16.6	▲15.6	▲10.7	▲16.7	▲12.7	▲19.6	0.6
小売業	▲38.3	▲36.6	▲39.6	▲39.1	▲35.7	▲32.4	▲33.8	▲36.2	▲34.2	▲24.1
サービス業	▲18.7	▲16.5	▲19.0	▲20.4	▲18.8	▲11.2	▲9.9	▲17.5	▲20.3	▲10.1
全産業	▲24.6	▲23.4	▲25.3	▲25.9	▲21.8	▲15.6	▲15.0	▲15.8	▲19.1	▲11.1

中部

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲16.6	▲16.8	▲23.7	▲25.6	▲22.4	▲11.5	▲9.0	▲5.2	▲7.6	▲3.4
非製造業	▲24.3	▲23.2	▲26.1	▲27.5	▲27.8	▲17.5	▲19.5	▲20.9	▲25.6	▲20.1
建設業	▲25.4	▲19.9	▲17.3	▲14.0	▲14.5	▲14.9	▲10.9	▲5.8	▲11.1	▲14.1
卸売業	▲15.9	▲18.1	▲30.4	▲36.3	▲34.0	▲29.3	▲28.1	▲22.5	▲19.2	▲13.5
小売業	▲36.0	▲35.3	▲38.9	▲35.2	▲37.3	▲26.5	▲33.0	▲33.6	▲35.2	▲28.5
サービス業	▲16.8	▲15.9	▲18.4	▲24.9	▲24.0	▲8.8	▲10.2	▲16.2	▲24.9	▲17.2
全産業	▲22.3	▲21.5	▲25.5	▲27.0	▲26.3	▲15.9	▲16.6	▲16.8	▲20.9	▲15.7

第11-(2)表 地域別D Iの動向(売上げ・前年同期比)

近畿

(注)平成30年4~6月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲15.5	▲13.3	▲17.1	▲18.3	▲14.5	▲9.7	▲9.9	▲1.5	▲3.0	3.9
非製造業	▲21.6	▲24.4	▲27.5	▲26.9	▲27.0	▲18.3	▲19.2	▲19.8	▲21.1	▲15.4
建設業	▲7.7	▲22.4	▲19.7	▲18.5	▲17.1	▲12.3	▲10.8	▲4.4	▲7.4	▲9.0
卸売業	▲20.4	▲19.4	▲25.5	▲19.0	▲31.1	▲17.8	▲15.9	▲13.1	▲6.8	▲3.4
小売業	▲38.0	▲35.6	▲39.8	▲39.5	▲36.9	▲28.8	▲29.5	▲35.8	▲35.4	▲27.1
サービス業	▲14.2	▲17.4	▲21.1	▲22.0	▲21.7	▲12.5	▲15.4	▲15.1	▲19.3	▲11.8
全産業	▲19.9	▲21.4	▲24.7	▲24.6	▲23.6	▲16.0	▲16.7	▲14.9	▲16.3	▲10.2

中国

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲15.4	▲18.8	▲20.2	▲20.8	▲20.1	▲11.3	▲14.1	▲3.9	▲12.1	▲4.8
非製造業	▲29.1	▲26.1	▲21.2	▲28.2	▲31.0	▲22.0	▲22.7	▲21.3	▲27.6	▲22.5
建設業	▲23.5	▲23.6	▲18.9	▲22.9	▲27.5	▲13.6	▲21.2	▲8.9	▲19.0	▲24.0
卸売業	▲22.4	▲17.0	▲18.5	▲13.9	▲6.4	▲20.2	▲26.6	▲9.7	▲13.1	▲20.6
小売業	▲43.2	▲35.8	▲33.0	▲38.6	▲35.8	▲31.6	▲32.1	▲31.8	▲38.8	▲30.5
サービス業	▲20.8	▲20.2	▲12.3	▲23.7	▲33.1	▲17.6	▲14.5	▲20.0	▲24.2	▲14.8
全産業	▲26.0	▲24.3	▲20.9	▲26.4	▲28.4	▲19.4	▲20.7	▲17.2	▲23.8	▲18.3

四国

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲19.9	▲18.4	▲23.3	▲27.2	▲28.3	▲18.6	▲18.3	▲17.3	▲20.6	▲18.0
非製造業	▲25.6	▲26.5	▲25.9	▲26.2	▲27.2	▲18.5	▲23.9	▲22.1	▲25.0	▲21.7
建設業	▲1.3	▲10.5	▲23.9	▲10.1	▲8.8	▲18.0	▲14.1	▲10.0	▲11.6	▲8.2
卸売業	▲22.0	▲12.3	▲21.0	▲20.7	▲33.0	▲11.1	▲17.3	▲11.1	▲13.7	▲11.4
小売業	▲43.9	▲48.6	▲42.0	▲43.7	▲44.4	▲29.0	▲37.6	▲39.5	▲38.6	▲36.3
サービス業	▲20.9	▲18.2	▲15.1	▲19.6	▲19.4	▲11.8	▲18.0	▲15.0	▲21.2	▲17.1
全産業	▲24.2	▲24.4	▲25.3	▲26.4	▲27.5	▲18.5	▲22.4	▲20.9	▲23.9	▲20.8

九州

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲24.1	▲17.2	▲22.1	▲25.7	▲16.8	▲6.9	▲12.9	▲7.0	▲16.3	▲9.0
非製造業	▲20.4	▲22.8	▲17.3	▲21.3	▲17.0	▲6.9	▲13.2	▲16.1	▲18.0	▲12.1
建設業	▲14.4	▲11.3	▲1.8	▲2.1	0.3	8.6	5.1	4.2	3.0	0.0
卸売業	▲25.8	▲26.7	▲22.1	▲31.2	▲31.2	▲11.9	▲6.1	▲19.1	▲30.7	▲16.4
小売業	▲32.1	▲29.2	▲27.9	▲32.9	▲29.1	▲18.9	▲27.3	▲33.8	▲31.4	▲22.9
サービス業	▲12.9	▲21.6	▲14.2	▲17.8	▲12.0	▲2.5	▲9.8	▲9.6	▲13.6	▲7.7
全産業	▲21.2	▲21.6	▲18.4	▲22.2	▲17.0	▲6.9	▲13.0	▲14.0	▲17.6	▲11.3

第11-(3)表 地域別D Iの動向(経常利益・前年同期比)

北海道

(注)平成30年4～6月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲21.1	▲19.0	▲16.7	▲21.3	▲18.6	▲17.4	▲10.6	▲18.2	▲23.4	▲21.4
非製造業	▲32.2	▲23.4	▲25.1	▲21.8	▲20.5	▲15.9	▲13.5	▲18.5	▲24.0	▲21.3
建設業	▲20.0	▲21.6	▲18.2	▲10.4	▲11.2	▲4.1	▲13.2	▲11.0	▲17.0	▲20.7
卸売業	▲43.2	▲11.6	▲11.9	▲11.8	▲8.8	▲5.7	0.0	▲5.9	▲19.4	▲8.9
小売業	▲43.4	▲29.7	▲36.7	▲32.3	▲29.6	▲25.0	▲17.6	▲25.6	▲31.8	▲27.7
サービス業	▲27.1	▲23.1	▲24.3	▲23.5	▲22.6	▲18.7	▲14.8	▲21.2	▲23.5	▲20.8
全産業	▲29.8	▲22.4	▲23.3	▲21.7	▲20.2	▲16.2	▲12.9	▲18.4	▲23.9	▲21.3

東北

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲31.8	▲22.0	▲17.9	▲20.3	▲21.1	▲11.9	▲14.8	▲20.5	▲20.6	▲14.8
非製造業	▲31.0	▲27.5	▲28.1	▲29.8	▲31.9	▲28.5	▲23.2	▲28.7	▲31.6	▲26.4
建設業	▲22.1	▲18.4	▲16.8	▲20.6	▲21.2	▲17.0	▲16.9	▲16.2	▲28.4	▲25.2
卸売業	▲5.5	▲21.4	▲22.2	▲26.1	▲24.7	▲18.0	▲13.4	▲20.7	▲25.3	▲15.7
小売業	▲39.6	▲34.0	▲38.7	▲38.1	▲41.4	▲38.7	▲29.9	▲39.0	▲36.8	▲32.1
サービス業	▲31.4	▲26.8	▲25.0	▲27.6	▲29.9	▲26.3	▲21.6	▲26.9	▲29.6	▲23.9
全産業	▲31.1	▲26.2	▲25.7	▲27.6	▲29.3	▲24.6	▲21.2	▲26.8	▲29.0	▲23.6

関東

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲24.4	▲23.2	▲26.2	▲24.4	▲21.5	▲13.1	▲12.5	▲7.6	▲13.5	▲11.0
非製造業	▲26.6	▲24.9	▲25.3	▲27.1	▲26.0	▲20.9	▲20.2	▲23.9	▲25.8	▲19.6
建設業	▲19.9	▲17.3	▲16.3	▲17.9	▲18.3	▲14.0	▲11.4	▲11.9	▲16.1	▲15.1
卸売業	▲21.2	▲17.8	▲24.3	▲17.5	▲17.3	▲15.4	▲16.3	▲15.4	▲20.9	▲13.0
小売業	▲37.8	▲34.2	▲33.7	▲35.1	▲37.1	▲32.5	▲31.1	▲35.7	▲33.4	▲26.1
サービス業	▲22.2	▲22.5	▲23.1	▲26.7	▲22.6	▲16.3	▲16.3	▲21.6	▲25.1	▲17.9
全産業	▲26.1	▲24.5	▲25.5	▲26.4	▲24.9	▲19.0	▲18.2	▲20.0	▲22.9	▲17.4

中部

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製造業	▲23.1	▲19.0	▲23.4	▲22.4	▲20.2	▲12.7	▲15.1	▲12.0	▲15.7	▲13.4
非製造業	▲26.6	▲24.5	▲26.5	▲27.6	▲28.1	▲20.6	▲23.0	▲23.4	▲27.5	▲22.5
建設業	▲23.7	▲17.1	▲16.7	▲11.5	▲18.2	▲12.7	▲21.8	▲15.3	▲17.9	▲15.6
卸売業	▲15.7	▲19.1	▲28.3	▲26.9	▲21.6	▲21.4	▲20.9	▲19.8	▲22.7	▲15.6
小売業	▲36.2	▲36.2	▲38.6	▲36.3	▲36.5	▲26.6	▲30.2	▲31.4	▲35.5	▲30.1
サービス業	▲22.7	▲19.2	▲20.5	▲27.1	▲26.9	▲18.6	▲18.2	▲21.0	▲26.1	▲20.5
全産業	▲25.7	▲23.1	▲25.7	▲26.3	▲26.1	▲18.5	▲21.0	▲20.5	▲24.5	▲20.1

第11-(3)表 地域別D Iの動向(経常利益・前年同期比)

近畿

(注)平成30年4~6月期の数字は、前年同期比の来期見通しである。

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲19.9	▲17.1	▲18.5	▲16.6	▲18.2	▲15.0	▲14.1	▲9.0	▲11.6	▲5.9
非製造業	▲26.8	▲26.1	▲27.1	▲28.2	▲29.9	▲21.1	▲22.7	▲23.1	▲24.9	▲20.9
建設業	▲13.3	▲21.8	▲23.7	▲18.6	▲23.1	▲14.5	▲20.7	▲15.2	▲16.2	▲16.4
卸売業	▲18.6	▲23.1	▲20.5	▲18.1	▲21.8	▲18.8	▲16.8	▲13.7	▲10.4	▲11.3
小売業	▲38.3	▲36.2	▲37.2	▲40.1	▲41.7	▲30.7	▲29.9	▲32.3	▲34.0	▲27.9
サービス業	▲25.4	▲20.4	▲21.8	▲25.3	▲25.5	▲16.7	▲19.4	▲21.5	▲25.1	▲20.1
全産業	▲25.0	▲23.7	▲24.7	▲25.1	▲26.8	▲19.5	▲20.4	▲19.4	▲21.4	▲17.0

中国

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲11.7	▲21.4	▲19.6	▲21.8	▲20.1	▲17.2	▲20.2	▲13.7	▲17.3	▲8.9
非製造業	▲27.1	▲24.0	▲20.2	▲25.4	▲27.3	▲20.7	▲22.2	▲22.3	▲25.4	▲21.3
建設業	▲24.1	▲23.3	▲19.8	▲19.0	▲21.6	▲17.7	▲20.2	▲16.6	▲23.9	▲24.1
卸売業	▲16.0	▲20.2	▲22.3	▲20.7	▲6.5	▲16.3	▲18.3	▲15.0	▲13.2	▲14.5
小売業	▲41.4	▲31.1	▲28.5	▲33.3	▲35.1	▲26.8	▲29.6	▲30.2	▲34.6	▲28.5
サービス業	▲18.1	▲18.6	▲12.6	▲22.0	▲26.9	▲17.5	▲17.3	▲19.5	▲20.1	▲14.5
全産業	▲23.4	▲23.4	▲20.0	▲24.5	▲25.6	▲19.8	▲21.7	▲20.2	▲23.4	▲18.3

四国

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲17.1	▲22.0	▲23.0	▲26.3	▲32.6	▲23.4	▲19.8	▲24.7	▲29.2	▲24.7
非製造業	▲27.4	▲28.8	▲24.0	▲28.0	▲26.7	▲19.6	▲21.8	▲24.2	▲26.3	▲24.0
建設業	▲10.9	▲18.2	▲16.2	▲9.5	▲8.1	▲14.6	▲10.7	▲6.0	▲4.7	▲9.5
卸売業	▲29.6	▲19.8	▲23.7	▲30.8	▲30.0	▲18.5	▲12.4	▲18.6	▲13.9	▲10.3
小売業	▲39.4	▲44.0	▲39.0	▲42.5	▲41.0	▲25.1	▲29.6	▲34.7	▲37.6	▲35.9
サービス業	▲23.6	▲22.8	▲15.3	▲23.0	▲21.7	▲17.3	▲21.7	▲23.6	▲27.7	▲22.5
全産業	▲24.8	▲27.0	▲23.8	▲27.6	▲28.2	▲20.6	▲21.3	▲24.3	▲27.0	▲24.2

九州

	平成28年				平成29年				平成30年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
製造業	▲22.6	▲20.4	▲21.9	▲22.4	▲19.5	▲12.4	▲15.1	▲8.2	▲18.0	▲14.7
非製造業	▲21.7	▲23.8	▲20.0	▲21.7	▲21.2	▲13.5	▲15.9	▲18.1	▲21.7	▲16.8
建設業	▲15.6	▲14.0	▲10.5	▲7.0	▲8.7	▲2.7	▲5.3	1.5	▲3.2	▲5.0
卸売業	▲21.2	▲17.7	▲15.5	▲28.4	▲21.6	▲15.9	▲5.3	▲7.6	▲23.8	▲16.7
小売業	▲31.4	▲28.8	▲27.2	▲28.3	▲30.0	▲22.8	▲28.7	▲33.8	▲33.1	▲25.1
サービス業	▲16.8	▲24.2	▲18.7	▲20.9	▲19.1	▲10.0	▲11.4	▲14.8	▲19.7	▲14.8
全産業	▲22.0	▲22.9	▲20.4	▲21.8	▲20.9	▲13.3	▲15.7	▲15.9	▲20.8	▲16.3

第11-(4)表 地域別D Iの動向(業況・前期比・季調済)

北海道

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲23.4	▲8.9	▲10.3	▲13.7	▲10.2	▲5.0	▲6.9	▲9.2	▲10.2
非製造業	▲23.5	▲18.8	▲19.3	▲18.3	▲13.5	▲14.2	▲7.8	▲14.2	▲14.5
建設業	▲13.8	▲11.4	▲3.8	▲7.7	11.9	3.2	▲2.9	▲10.8	5.8
卸売業	▲22.5	▲17.1	▲10.1	▲18.7	▲12.8	▲11.2	4.2	▲10.4	▲11.6
小売業	▲30.9	▲31.3	▲29.3	▲23.9	▲28.5	▲32.7	▲18.7	▲26.4	▲28.9
サービス業	▲19.9	▲17.9	▲23.4	▲20.7	▲13.5	▲13.5	▲6.5	▲9.9	▲15.2
全産業	▲23.6	▲16.6	▲17.5	▲17.3	▲13.0	▲11.7	▲7.7	▲12.9	▲14.0

東北

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲19.0	▲16.7	▲18.6	▲16.2	▲13.0	▲10.7	▲8.9	▲12.4	▲8.9
非製造業	▲23.0	▲22.9	▲24.7	▲25.2	▲22.7	▲22.3	▲20.1	▲22.0	▲21.3
建設業	▲15.7	▲10.4	▲13.3	▲18.7	▲12.9	▲8.4	▲8.5	▲12.5	▲12.3
卸売業	▲13.7	▲17.8	▲19.1	▲16.2	▲15.8	▲15.6	▲22.3	▲19.5	▲21.7
小売業	▲30.9	▲30.7	▲33.8	▲34.8	▲32.1	▲37.1	▲27.7	▲30.9	▲29.5
サービス業	▲21.7	▲22.4	▲23.4	▲21.2	▲20.6	▲17.1	▲18.2	▲19.0	▲19.0
全産業	▲22.1	▲21.8	▲23.2	▲22.8	▲20.3	▲19.8	▲17.4	▲19.6	▲18.4

関東

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲17.8	▲21.0	▲17.1	▲16.6	▲13.4	▲9.6	▲10.2	▲7.6	▲9.8
非製造業	▲17.1	▲19.2	▲20.5	▲18.5	▲18.7	▲13.4	▲15.4	▲15.8	▲15.0
建設業	▲10.6	▲10.3	▲9.5	▲11.6	▲11.8	▲6.8	▲5.5	▲6.0	▲6.4
卸売業	▲12.2	▲14.2	▲19.3	▲15.2	▲15.4	▲4.4	▲11.9	▲7.5	▲11.7
小売業	▲27.2	▲29.7	▲29.4	▲28.0	▲31.2	▲23.0	▲28.5	▲27.2	▲22.6
サービス業	▲13.2	▲15.9	▲19.4	▲15.2	▲13.1	▲11.0	▲10.8	▲13.1	▲13.7
全産業	▲17.2	▲19.7	▲19.7	▲18.0	▲17.3	▲12.6	▲14.1	▲13.7	▲13.7

中部

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲15.5	▲15.6	▲15.6	▲14.8	▲14.0	▲11.9	▲15.4	▲9.7	▲9.9
非製造業	▲20.5	▲17.8	▲19.1	▲21.8	▲20.7	▲16.9	▲16.8	▲17.3	▲17.5
建設業	▲12.5	▲11.4	▲7.7	▲13.4	▲6.4	▲8.0	▲10.4	▲6.8	▲5.2
卸売業	▲15.9	▲15.9	▲22.0	▲21.7	▲16.3	▲19.7	▲16.6	▲20.7	▲17.1
小売業	▲31.9	▲28.9	▲29.0	▲33.9	▲30.3	▲24.5	▲25.7	▲25.9	▲24.2
サービス業	▲15.5	▲12.3	▲15.6	▲16.0	▲19.4	▲14.4	▲12.4	▲14.6	▲16.5
全産業	▲18.6	▲17.6	▲18.5	▲20.0	▲18.4	▲15.8	▲16.6	▲15.4	▲15.3

第11-(4)表 地域別D Iの動向(業況・前期比・季調済)

近畿

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲12.5	▲11.2	▲15.5	▲12.1	▲9.6	▲11.0	▲8.2	▲1.4	▲6.2
非製造業	▲18.4	▲20.5	▲19.4	▲18.7	▲18.0	▲16.1	▲15.6	▲17.3	▲13.4
建設業	▲7.1	▲15.2	▲11.3	▲10.2	▲14.2	▲8.1	▲12.8	▲7.2	▲1.0
卸売業	▲14.4	▲17.7	▲18.0	▲20.6	▲17.5	▲14.1	▲6.9	▲12.8	▲10.5
小売業	▲27.7	▲27.1	▲29.5	▲27.2	▲27.2	▲22.2	▲24.5	▲27.5	▲21.0
サービス業	▲17.5	▲17.5	▲15.3	▲15.1	▲12.9	▲14.3	▲13.0	▲15.0	▲12.9
全産業	▲16.8	▲18.0	▲18.3	▲17.0	▲15.7	▲14.8	▲13.6	▲12.9	▲11.7

中国

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲15.6	▲19.3	▲16.1	▲15.8	▲14.9	▲13.5	▲10.9	▲6.6	▲13.8
非製造業	▲19.9	▲19.2	▲17.0	▲20.1	▲19.6	▲18.1	▲19.2	▲17.6	▲15.1
建設業	▲13.5	▲13.9	▲11.7	▲10.7	▲14.6	▲12.0	▲14.3	▲9.2	▲13.1
卸売業	▲17.7	▲23.3	▲15.2	▲19.5	▲15.7	▲6.4	▲11.8	▲22.1	▲12.5
小売業	▲31.1	▲26.1	▲26.7	▲29.0	▲25.9	▲30.6	▲27.4	▲26.2	▲18.4
サービス業	▲14.7	▲15.7	▲9.2	▲17.4	▲18.2	▲12.9	▲13.0	▲13.7	▲14.5
全産業	▲18.8	▲19.5	▲16.7	▲19.0	▲18.5	▲17.1	▲17.0	▲14.9	▲14.9

四国

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲19.3	▲17.1	▲18.5	▲23.5	▲22.6	▲14.2	▲14.9	▲15.9	▲17.1
非製造業	▲18.6	▲20.7	▲17.7	▲19.9	▲22.1	▲15.4	▲15.4	▲17.4	▲16.2
建設業	▲9.4	▲10.4	▲8.3	▲6.9	▲7.2	▲8.5	▲5.9	0.1	▲2.8
卸売業	▲14.8	▲14.6	▲13.9	▲11.7	▲29.4	▲19.7	▲14.8	▲17.8	▲9.5
小売業	▲33.4	▲33.5	▲28.9	▲33.1	▲33.1	▲21.3	▲22.0	▲31.0	▲25.2
サービス業	▲12.2	▲15.1	▲13.7	▲16.2	▲18.3	▲11.7	▲13.8	▲13.7	▲15.3
全産業	▲18.8	▲19.8	▲17.9	▲20.9	▲22.1	▲15.1	▲15.2	▲17.0	▲16.6

九州

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲14.8	▲13.2	▲10.1	▲12.6	▲12.1	▲6.7	▲11.6	▲7.7	▲11.3
非製造業	▲15.2	▲20.0	▲15.2	▲16.0	▲13.8	▲10.4	▲14.1	▲13.3	▲11.4
建設業	▲10.1	▲7.6	▲3.9	▲5.3	▲1.4	1.2	▲3.2	1.2	7.1
卸売業	▲20.2	▲23.7	▲17.3	▲20.8	▲12.2	▲17.1	▲9.5	▲7.5	▲18.8
小売業	▲23.3	▲24.0	▲22.2	▲21.6	▲20.7	▲19.0	▲25.4	▲24.2	▲18.5
サービス業	▲10.7	▲20.7	▲14.3	▲14.7	▲13.4	▲7.6	▲10.6	▲10.7	▲11.9
全産業	▲15.1	▲18.8	▲13.9	▲15.2	▲13.2	▲9.7	▲13.5	▲12.1	▲11.4

第11-(5)表 地域別D Iの動向(売上げ・前期比・季調済)

北海道

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲10.6	▲6.5	▲13.4	▲12.8	1.2	▲3.7	▲0.8	0.6	▲5.7
非製造業	▲21.0	▲15.9	▲17.3	▲13.5	▲8.5	▲13.1	▲10.8	▲11.8	▲15.6
建設業	▲13.2	▲2.6	▲3.1	▲15.2	11.2	▲2.0	▲3.0	▲7.3	1.5
卸売業	▲29.0	▲6.6	▲18.8	▲19.6	▲18.4	▲6.0	0.3	▲10.9	▲8.8
小売業	▲26.6	▲22.9	▲27.2	▲13.2	▲16.4	▲26.6	▲17.3	▲18.7	▲18.0
サービス業	▲19.5	▲19.5	▲15.9	▲12.2	▲10.8	▲12.3	▲12.5	▲11.2	▲20.9
全産業	▲19.2	▲14.0	▲16.1	▲13.1	▲7.0	▲11.1	▲8.7	▲9.0	▲13.4

東北

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲15.2	▲15.8	▲18.7	▲18.7	▲12.4	▲8.1	▲8.1	▲6.0	▲7.7
非製造業	▲25.0	▲24.4	▲25.0	▲24.1	▲19.4	▲18.5	▲22.3	▲19.5	▲15.7
建設業	▲25.1	▲19.0	▲20.3	▲21.4	▲4.1	▲9.5	▲14.5	▲21.2	▲11.2
卸売業	▲3.3	▲7.7	▲26.7	▲12.9	▲14.0	▲24.1	▲24.2	▲15.6	▲17.0
小売業	▲31.7	▲30.3	▲31.5	▲32.4	▲29.9	▲27.9	▲28.6	▲23.2	▲18.1
サービス業	▲22.9	▲24.0	▲21.5	▲20.0	▲18.6	▲13.7	▲20.3	▲16.6	▲16.2
全産業	▲22.6	▲22.0	▲24.1	▲22.7	▲17.9	▲15.6	▲19.4	▲16.2	▲13.7

関東

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲16.0	▲20.7	▲18.9	▲15.2	▲10.7	▲8.9	▲10.1	▲3.5	▲10.3
非製造業	▲16.4	▲18.7	▲19.3	▲18.6	▲15.6	▲15.7	▲14.5	▲13.6	▲13.2
建設業	▲11.7	▲10.9	▲10.7	▲13.4	▲9.7	▲9.5	▲8.9	▲5.7	▲5.2
卸売業	▲12.1	▲13.5	▲11.3	▲15.7	▲10.4	▲5.3	▲3.1	▲6.7	▲16.5
小売業	▲25.1	▲30.5	▲26.9	▲25.3	▲27.4	▲26.0	▲28.7	▲24.2	▲19.0
サービス業	▲12.9	▲14.5	▲18.4	▲16.5	▲10.3	▲12.8	▲8.8	▲10.8	▲11.2
全産業	▲16.0	▲19.5	▲19.3	▲17.8	▲14.0	▲14.1	▲13.5	▲11.2	▲12.5

中部

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲16.4	▲17.4	▲15.4	▲16.7	▲17.5	▲10.7	▲13.9	▲5.0	▲10.5
非製造業	▲19.3	▲19.0	▲18.8	▲19.3	▲16.4	▲15.7	▲17.3	▲14.6	▲16.0
建設業	▲12.6	▲15.8	▲14.6	▲11.2	▲4.5	▲9.6	▲8.2	0.5	▲2.6
卸売業	▲14.8	▲12.7	▲18.4	▲29.9	▲22.6	▲17.1	▲20.8	▲20.7	▲10.5
小売業	▲28.7	▲28.6	▲30.2	▲29.4	▲23.2	▲25.7	▲26.2	▲24.7	▲25.0
サービス業	▲16.5	▲13.8	▲11.8	▲11.3	▲15.7	▲10.0	▲13.4	▲11.0	▲15.4
全産業	▲18.2	▲18.7	▲18.2	▲18.5	▲16.5	▲14.5	▲16.7	▲12.4	▲14.5

第11-(5)表 地域別D Iの動向(売上げ・前期比・季調済)

近畿

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲13.3	▲11.8	▲16.1	▲13.5	▲9.0	▲10.3	▲10.3	▲2.4	▲3.7
非製造業	▲16.8	▲18.5	▲19.2	▲16.4	▲14.7	▲13.1	▲13.2	▲12.5	▲12.4
建設業	▲13.7	▲12.7	▲14.4	▲11.3	▲12.9	▲11.0	▲10.0	▲1.5	▲4.2
卸売業	▲13.5	▲16.5	▲21.3	▲11.1	▲12.8	▲4.8	▲0.7	▲5.8	▲8.2
小売業	▲23.8	▲21.6	▲23.8	▲22.3	▲21.2	▲19.3	▲21.5	▲21.9	▲15.6
サービス業	▲14.4	▲18.7	▲15.8	▲14.7	▲12.1	▲11.4	▲10.8	▲11.2	▲14.3
全産業	▲15.8	▲16.7	▲18.4	▲15.6	▲13.2	▲12.4	▲12.5	▲9.8	▲10.0

中国

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲15.0	▲19.3	▲13.5	▲14.4	▲14.9	▲6.0	▲13.2	▲5.0	▲9.6
非製造業	▲23.3	▲19.6	▲15.7	▲20.7	▲18.0	▲16.9	▲18.2	▲16.4	▲17.0
建設業	▲23.7	▲15.3	▲13.5	▲17.9	▲20.2	▲18.8	▲22.0	▲12.3	▲19.0
卸売業	▲13.3	▲13.6	▲15.4	▲14.8	▲4.9	▲5.7	▲21.4	▲13.4	▲18.7
小売業	▲31.0	▲24.2	▲22.4	▲29.8	▲21.2	▲25.4	▲23.5	▲23.2	▲19.8
サービス業	▲19.0	▲19.6	▲10.0	▲14.0	▲17.2	▲10.9	▲10.8	▲13.5	▲13.5
全産業	▲21.4	▲19.3	▲15.5	▲19.0	▲17.4	▲14.0	▲17.2	▲13.7	▲15.3

四国

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲14.1	▲8.0	▲14.4	▲20.5	▲14.2	▲8.9	▲6.4	▲11.2	▲14.5
非製造業	▲18.7	▲20.2	▲18.4	▲19.8	▲19.8	▲14.8	▲11.2	▲17.6	▲18.5
建設業	▲15.5	▲12.5	▲13.7	▲11.9	▲8.7	▲7.9	2.4	▲7.6	▲7.4
卸売業	▲10.5	▲15.2	▲20.7	▲23.9	▲20.1	▲17.8	▲20.2	▲11.6	1.2
小売業	▲32.1	▲32.9	▲30.7	▲27.3	▲27.7	▲20.3	▲17.7	▲29.1	▲30.0
サービス業	▲12.8	▲12.3	▲10.0	▲16.4	▲19.4	▲10.2	▲9.4	▲13.6	▲17.2
全産業	▲17.4	▲17.2	▲17.4	▲20.0	▲18.5	▲13.5	▲9.9	▲16.0	▲17.4

九州

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲14.2	▲11.7	▲9.4	▲15.3	▲8.6	▲7.0	▲11.5	▲9.6	▲13.6
非製造業	▲14.8	▲19.8	▲13.5	▲15.2	▲13.2	▲7.2	▲13.5	▲14.8	▲13.4
建設業	▲7.0	▲8.5	1.6	0.2	▲0.4	3.0	▲1.6	▲1.9	▲2.7
卸売業	▲16.7	▲26.1	▲12.6	▲26.0	▲13.6	▲13.9	▲15.6	▲22.0	▲17.7
小売業	▲22.1	▲22.1	▲23.4	▲20.4	▲18.0	▲15.5	▲23.9	▲24.8	▲16.7
サービス業	▲11.5	▲24.2	▲9.0	▲15.0	▲13.9	▲6.6	▲7.4	▲10.3	▲14.3
全産業	▲14.6	▲18.3	▲12.5	▲15.2	▲12.2	▲7.3	▲12.9	▲13.6	▲13.7



第11-(6)表 地域別DIの動向(業況・今期の水準)

北海道

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲27.3	▲25.3	▲22.2	▲28.8	▲21.8	▲18.7	▲17.3	▲16.7	▲28.4
非製造業	▲31.2	▲26.1	▲25.6	▲24.8	▲26.7	▲17.8	▲13.5	▲15.1	▲21.0
建設業	▲16.0	▲16.8	▲11.3	▲8.5	▲4.3	▲3.3	▲0.8	8.5	▲4.2
卸売業	▲45.5	▲33.8	▲28.4	▲18.0	▲26.8	▲22.5	▲14.7	▲7.3	▲13.4
小売業	▲44.0	▲36.3	▲40.2	▲38.9	▲43.9	▲34.5	▲25.0	▲34.1	▲39.4
サービス業	▲25.5	▲20.6	▲21.2	▲25.0	▲25.7	▲11.9	▲11.4	▲15.9	▲18.8
全産業	▲30.3	▲25.8	▲24.8	▲25.7	▲25.7	▲18.0	▲14.3	▲15.5	▲22.5

東北

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲30.3	▲26.9	▲29.1	▲22.0	▲31.7	▲21.6	▲19.1	▲14.5	▲18.1
非製造業	▲36.4	▲31.1	▲28.7	▲30.3	▲35.6	▲26.5	▲24.1	▲26.2	▲35.8
建設業	▲20.5	▲12.2	▲9.8	▲14.4	▲17.2	▲8.1	▲9.6	▲8.6	▲18.6
卸売業	▲20.9	▲26.6	▲23.3	▲25.3	▲31.5	▲21.8	▲22.5	▲27.9	▲30.5
小売業	▲47.8	▲43.8	▲42.8	▲42.1	▲48.8	▲43.7	▲37.4	▲41.6	▲48.1
サービス業	▲36.1	▲29.4	▲26.0	▲28.3	▲33.5	▲20.6	▲19.3	▲20.8	▲33.7
全産業	▲34.9	▲30.2	▲28.8	▲28.3	▲34.7	▲25.4	▲22.9	▲23.4	▲31.6

関東

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲27.7	▲29.4	▲32.4	▲27.3	▲24.9	▲18.5	▲15.8	▲7.6	▲13.8
非製造業	▲30.9	▲26.9	▲29.0	▲29.2	▲29.1	▲23.8	▲23.7	▲24.8	▲28.5
建設業	▲16.9	▲12.7	▲13.8	▲15.3	▲15.1	▲13.4	▲11.0	▲5.9	▲11.1
卸売業	▲30.0	▲28.8	▲33.9	▲25.0	▲25.6	▲23.8	▲24.0	▲17.9	▲28.3
小売業	▲45.2	▲41.8	▲42.7	▲44.1	▲45.2	▲39.7	▲40.5	▲42.1	▲43.3
サービス業	▲26.3	▲21.2	▲24.1	▲24.7	▲23.6	▲16.6	▲16.6	▲20.9	▲24.5
全産業	▲30.2	▲27.5	▲29.7	▲28.7	▲28.0	▲22.4	▲21.8	▲20.6	▲24.8

中部

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲22.4	▲21.8	▲24.6	▲21.7	▲24.4	▲18.6	▲20.9	▲9.7	▲14.1
非製造業	▲28.6	▲27.2	▲28.1	▲29.4	▲34.2	▲24.5	▲25.7	▲24.8	▲29.8
建設業	▲22.6	▲23.2	▲13.5	▲10.8	▲13.3	▲15.9	▲12.7	▲4.6	▲11.4
卸売業	▲26.8	▲30.6	▲34.6	▲33.5	▲40.8	▲38.3	▲35.3	▲27.7	▲32.2
小売業	▲45.7	▲41.9	▲43.1	▲42.5	▲45.4	▲36.7	▲39.2	▲39.3	▲38.6
サービス業	▲18.1	▲16.5	▲20.4	▲25.4	▲31.9	▲15.2	▲18.1	▲20.7	▲29.7
全産業	▲27.0	▲25.8	▲27.2	▲27.4	▲31.6	▲23.0	▲24.5	▲20.9	▲25.8

第11-(6)表 地域別D Iの動向(業況・今期の水準)

近畿

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲25.6	▲21.1	▲26.2	▲23.1	▲23.5	▲16.8	▲15.5	▲6.4	▲10.2
非製造業	▲30.4	▲28.6	▲30.8	▲29.6	▲31.5	▲22.2	▲25.0	▲23.6	▲26.1
建設業	▲10.8	▲23.3	▲18.0	▲15.8	▲20.1	▲11.0	▲13.9	▲2.3	▲7.6
卸売業	▲31.6	▲36.4	▲33.9	▲23.9	▲34.7	▲30.1	▲29.8	▲25.2	▲25.5
小売業	▲44.5	▲39.6	▲44.7	▲45.3	▲46.6	▲33.6	▲36.7	▲40.2	▲40.6
サービス業	▲26.8	▲19.7	▲23.9	▲23.9	▲23.0	▲15.4	▲18.7	▲18.6	▲22.1
全産業	▲29.1	▲26.6	▲29.6	▲27.8	▲29.3	▲20.8	▲22.4	▲19.0	▲21.9

中国

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲15.1	▲24.0	▲21.2	▲21.1	▲20.0	▲19.7	▲19.3	▲7.2	▲16.3
非製造業	▲33.3	▲28.0	▲22.9	▲27.5	▲33.6	▲23.3	▲25.0	▲24.6	▲30.1
建設業	▲22.7	▲19.4	▲15.9	▲16.8	▲23.6	▲13.0	▲18.8	▲8.5	▲18.8
卸売業	▲31.9	▲36.2	▲28.3	▲21.5	▲25.0	▲15.9	▲29.0	▲23.9	▲27.1
小売業	▲47.1	▲37.2	▲33.6	▲38.8	▲41.7	▲38.3	▲34.2	▲35.7	▲39.1
サービス業	▲26.5	▲22.1	▲15.7	▲23.3	▲32.7	▲16.1	▲18.9	▲22.5	▲28.0
全産業	▲29.0	▲27.0	▲22.5	▲25.9	▲30.3	▲22.4	▲23.6	▲20.4	▲26.8

四国

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲31.4	▲28.9	▲32.6	▲35.7	▲34.0	▲27.5	▲25.8	▲25.4	▲31.9
非製造業	▲28.2	▲27.0	▲26.1	▲27.2	▲28.7	▲23.5	▲25.1	▲24.2	▲27.3
建設業	▲4.1	▲10.5	▲14.2	▲6.7	▲5.4	▲12.0	▲10.8	0.7	▲1.4
卸売業	▲25.9	▲29.6	▲24.4	▲25.0	▲31.7	▲19.7	▲31.6	▲19.8	▲18.8
小売業	▲45.4	▲47.0	▲45.5	▲45.4	▲47.2	▲41.5	▲37.1	▲43.9	▲43.8
サービス業	▲23.9	▲17.0	▲15.6	▲20.9	▲22.1	▲14.3	▲19.5	▲18.7	▲25.5
全産業	▲29.1	▲27.4	▲27.7	▲29.4	▲30.0	▲24.5	▲25.3	▲24.5	▲28.5

九州

	平成28年				平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲24.8	▲23.6	▲25.0	▲21.0	▲19.4	▲13.8	▲17.0	▲10.4	▲17.0
非製造業	▲23.6	▲26.0	▲20.2	▲21.0	▲22.6	▲15.9	▲17.9	▲18.1	▲20.6
建設業	▲9.2	▲9.0	▲5.0	▲3.8	▲1.2	2.1	3.8	8.0	5.4
卸売業	▲31.6	▲31.1	▲31.6	▲31.4	▲30.2	▲21.6	▲17.4	▲20.6	▲33.9
小売業	▲38.7	▲36.6	▲30.8	▲33.0	▲36.4	▲29.1	▲33.6	▲36.8	▲34.6
サービス業	▲16.4	▲23.3	▲15.9	▲16.7	▲18.5	▲11.7	▲14.0	▲13.0	▲17.4
全産業	▲23.9	▲25.5	▲21.2	▲21.1	▲21.8	▲15.4	▲17.7	▲16.4	▲19.8

第11-(7)表 地域別にみた経営上の問題点

地域・産業		1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)
北海道	製造業	原材料価格の上昇 ( 19.2 )	需要の停滞 ( 19.2 )	人件費の増加 ( 8.5 )
	建設業	従業員の確保難 ( 23.2 )	人件費の増加 ( 11.1 )	請負単価の 低下・上昇難 ( 10.1 )
	卸売業	需要の停滞 ( 32.1 )	仕入単価の上昇 ( 12.5 )	従業員の確保難 ( 10.7 )
	小売業	購買力の他地域への流出 ( 17.8 )	需要の停滞 ( 17.1 )	消費者ニーズの変化への 対応 ( 14.4 )
	サービス業	需要の停滞 ( 16.4 )	利用者ニーズの変化への 対応 ( 14.2 )	従業員の確保難 ( 12.6 )
東北	製造業	需要の停滞 ( 20.5 )	原材料価格の上昇 ( 15.9 )	従業員の確保難 ( 13.2 )
	建設業	官公需要の停滞 ( 18.3 )	従業員の確保難 ( 17.4 )	民間需要の停滞 ( 13.4 )
	卸売業	需要の停滞 ( 27.6 )	仕入単価の上昇 ( 9.2 )	従業員の確保難 ( 9.2 )
	小売業	大・中型店の進出による 競争の激化 ( 18.3 )	購買力の他地域への流出 ( 16.2 )	需要の停滞 ( 15.9 )
	サービス業	利用者ニーズの変化への 対応 ( 20.0 )	需要の停滞 ( 18.8 )	従業員の確保難 ( 11.1 )
関東	製造業	需要の停滞 ( 18.9 )	従業員の確保難 ( 13.3 )	原材料価格の上昇 ( 12.1 )
	建設業	従業員の確保難 ( 19.0 )	官公需要の停滞 ( 13.4 )	民間需要の停滞 ( 11.0 )
	卸売業	需要の停滞 ( 29.7 )	仕入単価の上昇 ( 11.8 )	大企業の進出による 競争の激化 ( 9.9 )
	小売業	消費者ニーズの変化への 対応 ( 18.1 )	需要の停滞 ( 17.8 )	大・中型店の進出による 競争の激化 ( 16.9 )
	サービス業	利用者ニーズの変化への 対応 ( 18.1 )	需要の停滞 ( 13.9 )	従業員の確保難 ( 12.7 )
中部	製造業	需要の停滞 ( 20.1 )	生産設備の不足・老朽化 ( 13.3 )	製品ニーズの変化への対応 ( 13.3 )
	建設業	従業員の確保難 ( 23.0 )	官公需要の停滞 ( 15.7 )	熟練技術者の確保難 ( 12.9 )
	卸売業	需要の停滞 ( 25.8 )	仕入単価の上昇 ( 11.4 )	従業員の確保難 ( 10.6 )
	小売業	購買力の他地域への流出 ( 17.5 )	需要の停滞 ( 17.5 )	消費者ニーズの変化への 対応 ( 17.0 )
	サービス業	需要の停滞 ( 18.7 )	利用者ニーズの変化への 対応 ( 16.8 )	従業員の確保難 ( 14.1 )

第11-(7)表 地域別にみた経営上の問題点

地域・産業		1位(%)	2位(%)	3位(%)
近畿	製造業	需要の停滞 (18.7)	従業員の確保難 (14.3)	原材料価格の上昇 (11.8)
	建設業	従業員の確保難 (19.0)	官公需要の停滞 (16.5)	材料価格の上昇 (12.3)
	卸売業	需要の停滞 (28.2)	仕入単価の上昇 (11.2)	従業員の確保難 (9.6)
	小売業	大・中型店の進出による 競争の激化 (17.7)	消費者ニーズの変化への 対応 (16.4)	需要の停滞 (14.8)
	サービス業	利用者ニーズの変化への 対応 (20.3)	従業員の確保難 (14.9)	需要の停滞 (13.3)
中国	製造業	従業員の確保難 (17.2)	需要の停滞 (15.9)	生産設備の不足・老朽化 (14.9)
	建設業	従業員の確保難 (20.0)	官公需要の停滞 (19.5)	民間需要の停滞 (15.3)
	卸売業	需要の停滞 (34.5)	従業員の確保難 (14.3)	販売単価の低下・上昇難 (10.7)
	小売業	購買力の他地域への流出 (17.4)	消費者ニーズの変化への 対応 (16.4)	大・中型店の進出による 競争の激化 (16.1)
	サービス業	利用者ニーズの変化への 対応 (23.8)	需要の停滞 (18.3)	従業員の確保難 (11.5)
四国	製造業	需要の停滞 (25.7)	従業員の確保難 (15.2)	原材料価格の上昇 (13.5)
	建設業	従業員の確保難 (24.8)	熟練技術者の確保難 (19.5)	官公需要の停滞 (12.8)
	卸売業	需要の停滞 (28.4)	従業員の確保難 (20.3)	販売単価の低下・上昇難 (9.5)
	小売業	大・中型店の進出による 競争の激化 (21.7)	需要の停滞 (17.8)	購買力の他地域への流出 (16.4)
	サービス業	利用者ニーズの変化への 対応 (20.7)	需要の停滞 (15.1)	従業員の確保難 (13.7)
九州	製造業	需要の停滞 (21.5)	従業員の確保難 (14.3)	原材料価格の上昇 (13.1)
	建設業	従業員の確保難 (24.5)	熟練技術者の確保難 (14.4)	官公需要の停滞 (14.4)
	卸売業	需要の停滞 (29.4)	仕入単価の上昇 (10.1)	販売単価の低下・上昇難 (10.1)
	小売業	需要の停滞 (17.5)	購買力の他地域への流出 (16.1)	大・中型店の進出による 競争の激化 (15.8)
	サービス業	従業員の確保難 (18.0)	利用者ニーズの変化への 対応 (17.3)	需要の停滞 (15.8)

⑫業種別の動向（製造業）

第12-（1）表 今期の動向（製造業）

上段：D I

下段：不変・ふつう・適正企業の割合

業 種 項 目	1 業 況 判 断			2 売 上 げ の 動 向				
	業 況			売上（加工）額		売上（加工）数量		受注残
	（良い↑悪い） 今期の水準	（好転↓悪化） 前年同期比	（好転↓悪化） 前期比・季調済	（増加↑減少） 前年同期比	（増加↑減少） 前期比・季調済	（増加↑減少） 前年同期比	（増加↑減少） 前期比・季調済	（増加↑減少） 前年同期比
食 料 品	▲25.7	▲17.2	▲11.2	▲19.0	▲10.2	▲20.6	▲ 9.6	▲ 7.9
	55.1	59.4	60.9	43.0	35.5	45.2	41.6	80.9
織 維 工 業	▲25.8	▲20.9	▲12.8	▲18.2	▲ 9.7	▲21.2	▲14.6	▲13.8
	54.2	58.9	62.9	50.0	47.4	48.8	50.6	64.0
木 材 ・ 木 製 品	▲28.9	▲24.0	▲17.3	▲25.1	▲18.1	▲25.5	▲17.8	▲12.5
	56.1	58.2	60.0	46.1	43.5	48.1	47.2	62.7
家 具 ・ 装 備 品	▲21.8	▲20.8	▲20.2	▲25.8	▲20.2	▲25.6	▲19.7	▲13.9
	43.0	54.2	56.2	40.2	33.3	42.2	37.7	60.5
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	▲26.4	▲15.1	▲ 0.9	▲ 1.4	12.3	▲ 8.2	6.0	▲13.9
	43.0	49.3	55.7	38.4	31.5	45.2	32.9	69.5
印 刷	▲34.4	▲29.7	▲27.1	▲31.9	▲21.3	▲33.7	▲25.8	▲27.1
	52.0	55.1	56.6	43.5	35.1	44.9	40.0	64.7
化 学	6.0	9.0	1.1	▲ 6.0	▲11.5	▲ 3.0	▲ 9.2	11.1
	61.2	64.2	69.2	46.2	47.8	54.6	53.0	66.7
窯 業 ・ 土 石 製 品	▲34.0	▲27.0	▲20.0	▲22.3	▲16.9	▲25.1	▲18.2	▲27.0
	42.0	45.0	48.5	34.5	30.5	33.5	32.1	40.6
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	0.7	7.9	▲ 2.8	14.5	▲ 4.1	10.9	▲ 2.8	3.7
	47.5	52.9	63.5	38.1	46.4	42.3	49.6	55.1
金 属 製 品	1.8	5.2	▲ 1.5	4.3	▲ 6.8	6.1	▲ 6.2	10.2
	55.8	60.4	66.5	45.7	50.7	47.1	53.8	62.6
機 械 器 具	6.8	4.7	▲ 1.5	8.6	▲ 0.2	6.5	▲ 1.3	8.9
	48.6	54.7	60.7	40.4	47.5	43.1	50.2	57.7
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 器 具 ・ 電 子 部 品	▲ 7.2	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 1.0	▲ 4.2	▲ 5.7	▲ 2.4	6.9
	54.6	59.6	68.4	39.2	51.1	44.3	58.7	61.1
輸 送 用 機 械 器 具	2.6	7.8	▲ 2.8	12.6	▲ 3.7	8.3	▲ 5.7	2.1
	53.8	51.8	64.4	37.6	44.9	38.9	48.2	63.9
そ の 他 の 製 造 業	▲16.6	▲14.7	▲ 8.7	▲14.6	▲ 7.5	▲13.8	▲11.1	▲ 8.4
	49.6	57.7	64.8	42.4	40.8	43.8	46.7	65.8
製 造 業 計	▲16.2	▲11.7	▲10.1	▲11.1	▲ 9.4	▲12.7	▲10.6	▲ 6.3
	51.8	56.5	61.0	42.5	41.5	44.3	45.8	64.5

第12-(1)表 今期の動向(製造業)

上段：D I

下段：不変・ふつう・適正企業の割合

項目 業種	2 売 上 げ の 動 向				3 輸 出 の 動 向	4 在 庫 の 動 向			
	引 合 い		生 産 設 備 操 業 ・ 率		輸 出 額	製 品 在 庫		原 材 料 在 庫	
	今期の水準 (活発↓低調)	前年同期比 (増加↓減少)	今期の水準 (過剰↓不足)	前年同期比 (上昇↓低下)	前年同期比 (増加↓減少)	今期の水準 (過剰↓不足)	前年同期比 (増加↓減少)	今期の水準 (過剰↓不足)	前年同期比 (増加↓減少)
食 料 品	▲ 9.5 66.1	▲ 0.7 66.1	▲ 9.8 79.4	▲ 9.1 69.1	10.3 78.7	▲ 1.8 85.6	▲ 6.0 76.0	▲ 0.9 87.1	▲ 5.6 78.6
織 維 工 業	▲11.8 59.2	▲ 5.1 63.1	▲ 3.7 81.1	▲11.7 67.9	▲ 3.0 81.4	4.6 79.6	▲ 9.6 70.0	2.7 85.7	▲ 9.4 75.6
木 材 ・ 木 製 品	▲23.8 56.2	▲13.4 56.0	▲ 4.8 84.8	▲11.5 73.1	0.0 93.2	3.8 75.4	▲ 1.8 69.8	▲ 7.1 74.3	▲ 9.0 69.0
家 具 ・ 装 備 品	▲16.3 53.5	▲ 9.9 53.9	▲ 3.2 81.0	▲19.0 63.6	▲ 2.8 91.4	3.3 85.7	▲ 9.0 74.2	1.0 83.2	▲11.5 72.7
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	▲16.7 63.9	▲12.7 59.1	▲ 6.8 82.2	▲ 7.2 61.4	18.5 74.1	12.5 79.1	▲ 4.2 79.2	2.8 91.8	1.4 84.8
印 刷	▲33.2 54.4	▲26.2 55.8	▲ 4.4 79.6	▲22.9 61.9	▲ 5.6 94.4	1.8 95.0	▲ 9.6 86.2	3.3 93.3	▲ 8.5 85.1
化 学	4.7 76.5	14.3 66.7	▲16.4 74.6	4.5 77.3	3.3 64.5	▲ 1.5 86.5	▲ 3.1 72.7	3.1 93.9	▲ 4.6 83.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	▲29.8 38.4	▲20.8 45.8	4.7 77.7	▲18.5 51.9	8.7 73.9	0.5 73.1	▲ 2.8 73.2	▲ 3.3 86.9	▲ 7.8 82.4
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	6.6 54.0	14.0 54.8	▲16.0 76.8	9.6 56.6	▲ 2.8 80.6	3.1 82.9	5.6 73.8	3.9 85.5	7.7 72.1
金 属 製 品	8.8 60.6	15.4 56.6	▲13.7 78.1	9.3 61.1	3.3 78.9	1.3 88.5	1.8 82.8	1.5 91.7	2.3 83.3
機 械 器 具	9.7 54.1	13.9 54.5	▲17.4 73.6	7.6 62.6	2.2 83.2	▲ 0.3 89.1	▲ 2.4 81.0	1.5 91.7	4.1 80.5
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 器 具 ・ 電 子 部 品	2.0 60.8	10.0 59.4	0.5 79.7	▲ 1.1 65.3	▲ 1.7 81.3	5.7 86.3	0.6 77.4	5.0 86.2	7.3 74.7
輸 送 用 機 械 器 具	11.7 57.5	10.6 52.4	▲ 7.3 77.1	14.5 57.3	8.0 79.0	▲ 1.1 88.3	1.8 77.0	2.4 94.2	4.1 82.9
そ の 他 の 製 造 業	▲10.5 55.1	▲ 3.8 57.8	▲ 4.6 82.2	▲ 3.5 63.7	▲ 2.3 79.5	0.0 83.4	▲ 0.9 77.3	5.9 85.9	▲ 0.6 77.2
製 造 業 計	▲ 8.0 57.8	▲ 1.1 58.1	▲ 7.9 78.9	▲ 5.1 64.1	3.6 80.8	1.1 85.3	▲ 3.7 77.3	1.2 88.0	▲ 3.0 79.0

第12-(2)表 今期の動向 (製造業)

上段：D I

下段：不変・ふつう・適正企業の割合

業 種	5 価 格 の 動 向			6 経 常 利 益		7 金 融 の 動 向		
	原 材 料 仕 入 単 価	売 上 げ (加 工) 単 価		経 常 利 益		資 金 繰 り		受 取 手 形 期
	前 年 同 期 比 (上 昇 ↓ 低 下)	前 年 同 期 比 (上 昇 ↓ 低 下)	前 期 比 ・ 季 調 済 (上 昇 ↓ 低 下)	今 期 の 水 準 (黒 字 ↓ 赤 字)	前 年 同 期 比 (好 転 ↓ 悪 化)	前 年 同 期 比 (好 転 ↓ 悪 化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (好 転 ↓ 悪 化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (長 期 化 ↓ 短 期 化)
食 料 品	51.5	6.3	2.7	▲ 4.0	▲ 22.1	▲ 14.3	▲ 10.1	▲ 0.7
	43.9	77.7	80.7	59.4	58.3	75.5	76.3	98.9
織 維 工 業	38.8	3.1	▲ 0.1	▲ 4.1	▲ 23.8	▲ 16.9	▲ 13.5	▲ 0.3
	60.2	80.5	83.5	58.9	60.6	75.3	76.0	97.6
木 材 ・ 木 製 品	47.9	6.5	▲ 0.3	▲ 15.3	▲ 29.4	▲ 15.2	▲ 9.7	▲ 1.0
	50.3	72.9	80.7	54.9	61.2	78.2	78.7	96.4
家 具 ・ 装 備 品	46.4	▲ 6.3	▲ 5.1	▲ 8.3	▲ 22.9	▲ 19.7	▲ 18.9	▲ 0.8
	48.4	77.1	77.6	50.5	56.3	68.9	71.2	93.7
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	58.3	11.0	10.7	8.3	▲ 16.6	▲ 9.6	▲ 8.1	1.5
	38.9	75.4	80.9	41.7	47.2	76.8	75.4	95.3
印 刷	20.5	▲ 17.3	▲ 11.7	▲ 10.8	▲ 30.0	▲ 21.3	▲ 20.3	▲ 0.9
	75.5	77.3	78.1	56.0	51.6	73.3	72.5	98.0
化 学	45.5	▲ 4.6	▲ 0.7	31.3	4.5	2.9	1.2	▲ 0.2
	51.5	86.4	89.4	50.7	56.7	82.1	84.8	98.2
窯 業 ・ 土 石 製 品	36.4	4.3	▲ 0.8	▲ 11.2	▲ 25.3	▲ 18.5	▲ 14.3	▲ 0.1
	61.4	78.9	89.3	46.2	47.1	70.5	71.2	98.6
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	68.6	16.8	11.8	17.3	▲ 7.9	▲ 3.6	▲ 4.6	0.6
	29.8	73.0	79.6	51.1	56.1	77.4	79.4	96.8
金 属 製 品	52.8	3.2	0.8	22.2	▲ 4.8	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 0.4
	45.2	82.2	86.8	51.8	59.6	79.2	81.9	96.9
機 械 器 具	49.0	0.0	▲ 0.4	23.6	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.7	0.0
	49.8	85.2	87.8	51.4	54.9	79.6	81.7	99.2
電 気 ・ 情 報 通 信 機 械 器 具 電 器 具 ・ 電 子 部 品	32.7	▲ 3.6	2.6	17.5	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 4.7	0.5
	62.7	84.0	89.1	48.5	56.2	75.8	80.2	98.7
輸 送 用 機 械 器 具	38.3	▲ 5.6	▲ 4.7	28.2	▲ 4.6	1.0	▲ 5.0	▲ 1.6
	58.1	75.2	84.5	52.4	50.0	79.6	82.5	96.9
そ の 他 の 製 造 業	30.1	▲ 7.8	▲ 2.9	4.0	▲ 21.7	▲ 9.6	▲ 8.4	0.1
	66.9	81.8	84.7	58.2	57.5	74.0	75.6	97.8
製 造 業 計	43.5	0.2	▲ 0.7	4.7	▲ 16.7	▲ 10.4	▲ 9.2	▲ 0.2
	53.5	79.6	83.5	54.3	56.1	76.0	77.3	97.8

第12-(3)表 今期の動向(製造業)

上段：D I

下段：不変・適正企業の割合

項目 業種	7 金融の動向			8 雇用の動向			9 設備投資の動向								
	長期資金 借入	資金 借入	金利	従業員数		外部人材	実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
	前 期 比 ・ 季 調 済	前 期 比 ・ 季 調 済	前 期 比 ・ 季 調 済	今 期 の 水 準	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比		土 地	工 場 建 物	生 産 設 備	車 両 ・ 運 搬 具	付 帯 施 設	O A 機 器	福 利 厚 生 施 設	そ の 他
	(容 易 ↑ 困 難 ↓)	(容 易 ↑ 困 難 ↓)	(上 昇 ↑ 低 下 ↓)	(過 剩 ↑ 不 足 ↓)	(増 加 ↑ 減 少 ↓)	(増 加 ↑ 減 少 ↓)		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
食料品	▲2.7 86.7	▲0.7 86.7	▲3.8 90.0	▲23.5 71.1	▲9.6 75.4	▲1.2 88.8	20.5	4.3	13.8	57.4	17.6	20.7	20.2	1.1	5.9
繊維工業	▲3.4 84.7	0.5 86.0	▲3.0 93.5	▲17.3 73.7	▲6.6 78.0	▲4.4 88.6	14.5	3.4	6.8	64.4	18.6	20.3	15.3	5.1	6.8
木材・木製品	2.6 84.8	1.9 85.7	0.8 89.2	▲17.9 72.5	▲7.0 77.2	2.2 80.6	9.9	4.8	9.5	47.6	28.6	9.5	28.6	0.0	9.5
家具・装備品	▲2.7 82.3	2.9 83.8	▲4.2 86.8	▲12.3 77.5	▲6.7 77.5	▲1.7 79.7	14.7	3.6	17.9	50.0	21.4	14.3	14.3	0.0	7.1
パルプ・紙 ・紙加工品	1.8 78.2	4.5 83.8	▲5.2 90.6	▲12.3 71.3	▲1.4 73.6	▲7.1 88.1	16.7	0.0	8.3	50.0	33.3	8.3	41.7	8.3	8.3
印刷	▲7.2 83.2	▲6.0 85.9	▲2.3 94.0	▲9.9 73.9	▲8.9 76.9	▲1.4 90.4	16.0	3.0	9.1	50.0	18.2	4.5	28.8	0.0	3.0
化学	12.2 88.9	10.5 89.7	▲8.5 87.5	▲28.8 68.2	1.6 71.2	4.2 83.0	20.9	0.0	14.3	71.4	21.4	14.3	7.1	0.0	14.3
窯業・土石製品	▲3.7 86.0	0.6 88.9	▲1.7 90.4	▲14.3 73.7	▲8.5 76.9	▲3.0 85.4	19.2	3.8	11.5	48.1	32.7	21.2	9.6	0.0	5.8
鉄鋼・非鉄金属	9.2 83.5	8.9 85.4	0.2 91.7	▲31.1 58.3	▲2.3 68.5	▲1.1 80.5	33.6	0.0	15.2	71.7	19.6	6.5	8.7	2.2	4.3
金属製品	6.7 85.1	8.6 85.5	▲2.8 90.5	▲32.4 64.4	5.9 71.1	8.1 78.9	26.3	0.9	14.0	66.7	28.9	19.3	26.3	10.5	3.5
機械器具	7.3 85.1	9.7 86.6	▲4.3 90.5	▲34.7 60.1	4.5 72.5	3.3 88.1	24.5	4.4	11.0	58.8	23.5	13.2	26.5	4.4	8.1
電気・情報通信機 械器具・電子部品	0.4 87.6	3.4 88.9	▲3.2 93.9	▲28.2 64.6	4.2 71.6	4.0 81.6	26.3	2.0	8.0	54.0	10.0	18.0	40.0	6.0	6.0
輸送用機械器具	5.5 89.9	7.1 90.2	2.5 92.1	▲31.4 58.2	▲3.2 65.6	6.7 76.9	35.0	4.3	10.1	69.6	15.9	15.9	14.5	4.3	10.1
その他の製造業	0.9 86.0	3.6 88.6	▲3.9 90.7	▲20.7 73.1	3.5 78.3	▲0.5 87.3	16.0	5.4	12.5	48.2	19.6	17.9	28.6	1.8	3.6
製造業計	0.8 85.4	3.1 86.7	▲3.0 91.1	▲23.1 68.9	▲3.2 74.6	0.9 85.3	20.7	3.3	11.9	58.7	21.2	16.1	22.3	3.5	6.1

(注) 設備投資については、実施企業割合



第12-(4)表 今期の動向(製造業)

項目 業種	10 経営上の問題点				
	直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
食料品	原材料価格の上昇 (19.4)	需要の停滞 (15.5)	生産設備の不足・ 老朽化 (13.8)	製品ニーズの変化への 対応 (12.8)	従業員の確保難 (11.0)
繊維工業	需要の停滞 (26.2)	製品ニーズの変化への 対応 (13.4)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (9.4)	熟練技術者の確保難 (9.2)	従業員の確保難 (8.9)
木材・木製品	需要の停滞 (25.4)	原材料価格の上昇 (18.8)	従業員の確保難 (9.1)	製品ニーズの変化への 対応 (8.6)	生産設備の不足・ 老朽化 (8.6)
家具・装備品	需要の停滞 (30.2)	原材料価格の上昇 (18.6)	製品ニーズの変化への 対応 (12.2)	熟練技術者の確保難 (7.6)	従業員の確保難 (7.0)
パルプ・紙・紙加工品	原材料価格の上昇 (27.5)	需要の停滞 (17.4)	製品ニーズの変化への 対応 (10.1)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.1)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (8.7)
印刷	需要の停滞 (32.4)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (14.5)	製品ニーズの変化への 対応 (11.7)	生産設備の不足・ 老朽化 (8.9)	大企業の進出による 競争の激化 (6.4)
化学	生産設備の不足・ 老朽化 (21.9)	製品ニーズの変化への 対応 (17.2)	従業員の確保難 (12.5)	原材料価格の上昇 (10.9)	需要の停滞 (10.9)
窯業・土石製品	需要の停滞 (36.7)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.4)	製品ニーズの変化への 対応 (9.1)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (9.1)	原材料価格の上昇 (8.7)
鉄鋼・非鉄金属	原材料価格の上昇 (29.8)	従業員の確保難 (21.8)	生産設備の不足・ 老朽化 (13.7)	需要の停滞 (12.9)	製品ニーズの変化への 対応 (4.8)
金属製品	従業員の確保難 (23.2)	生産設備の不足・ 老朽化 (16.5)	原材料価格の上昇 (15.0)	需要の停滞 (9.6)	製品ニーズの変化への 対応 (7.9)
機械器具	従業員の確保難 (22.9)	生産設備の不足・ 老朽化 (16.9)	熟練技術者の確保難 (11.9)	需要の停滞 (11.3)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (8.5)
電気・情報通信機械 器具・電子部品	従業員の確保難 (25.0)	需要の停滞 (17.2)	製品ニーズの変化への 対応 (14.4)	熟練技術者の確保難 (9.4)	生産設備の不足・ 老朽化 (8.9)
輸送用機械器具	従業員の確保難 (21.3)	熟練技術者の確保難 (14.2)	生産設備の不足・ 老朽化 (13.7)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (12.6)	需要の停滞 (12.0)
その他の製造業	需要の停滞 (22.7)	原材料価格の上昇 (12.7)	従業員の確保難 (12.7)	製品ニーズの変化への 対応 (10.7)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.1)
製造業計	需要の停滞 (19.8)	従業員の確保難 (13.8)	原材料価格の上昇 (12.9)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.1)	製品ニーズの変化への 対応 (10.7)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第12-(5)表 今期の動向(製造業)

上段：D I

下段：不変・適正企業の割合

項目 期・内容 企業特性		業 況			売上(加工)額		生産設備	経常利益		資金繰り	
		今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (過剰↑不足↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)
受注生産割合	受注生産中心型 (70%以上)	▲14.5 51.5	▲10.3 56.1	▲10.0 61.0	▲9.1 42.3	▲8.7 42.7	▲7.1 78.5	5.5 53.3	▲16.2 56.2	▲9.6 76.6	▲9.3 77.5
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	▲20.9 55.5	▲16.2 56.2	▲9.3 62.9	▲13.4 43.0	▲14.2 39.3	▲15.3 77.7	2.4 54.2	▲18.6 58.4	▲12.3 73.3	▲8.3 77.0
	見込生産中心型 (30%未満)	▲21.7 51.7	▲18.1 57.9	▲13.9 60.3	▲19.6 43.4	▲12.4 36.8	▲7.1 82.3	1.5 58.9	▲18.9 55.3	▲13.8 74.6	▲9.7 77.1
輸出向割合	輸出中心型 (50%以上)	▲1.9 60.3	5.6 60.4	▲1.2 70.6	▲7.5 50.9	▲10.3 50.9	▲5.6 86.8	28.3 64.1	▲3.8 62.2	▲3.7 84.9	▲2.3 88.7
	内需中心型 (50%未満)	▲16.6 51.8	▲12.2 56.4	▲10.4 61.0	▲11.5 42.5	▲10.1 41.4	▲7.8 79.0	4.6 54.4	▲16.9 56.3	▲10.7 76.1	▲9.6 77.5
主要販売先別	メーカ一	▲3.7 51.9	▲1.1 56.5	▲5.1 62.8	0.6 42.2	▲4.8 45.2	▲9.1 76.9	15.4 52.4	▲8.7 55.3	▲4.9 77.5	▲5.8 79.4
	卸売業者	▲24.7 51.3	▲17.1 55.9	▲10.8 60.0	▲15.8 42.4	▲11.6 39.1	▲5.3 80.3	▲3.5 57.1	▲21.2 57.0	▲13.4 76.6	▲10.2 77.7
	小売業者	▲29.2 51.4	▲22.4 58.4	▲17.8 59.2	▲21.2 45.2	▲12.9 40.2	▲6.9 79.3	▲6.2 55.6	▲25.2 57.2	▲17.1 74.5	▲12.7 75.0
	その他	▲22.7 52.5	▲18.7 55.9	▲14.0 60.1	▲20.9 41.5	▲13.8 38.1	▲8.6 81.0	▲0.6 54.6	▲21.3 56.3	▲13.2 73.6	▲11.9 75.1
原材料仕入先別	生産委託者	▲7.9 57.1	▲5.2 58.0	▲5.7 67.3	▲3.6 44.6	▲6.5 46.9	▲10.6 79.6	10.8 56.8	▲13.5 56.5	▲9.1 74.9	▲8.0 77.4
	材料問屋	▲18.3 49.1	▲13.5 55.7	▲12.2 59.1	▲13.4 42.0	▲10.5 41.1	▲7.2 78.2	3.0 53.0	▲17.8 54.8	▲10.5 76.3	▲9.4 77.4
	その他	▲19.1 54.5	▲13.2 57.2	▲8.3 60.4	▲12.2 41.8	▲9.7 36.6	▲7.1 80.3	2.7 55.5	▲16.7 59.7	▲11.7 75.9	▲9.7 77.0

項目 期・内容 企業特性		新規設備投資								
		実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
土地 (%)	工場建物 (%)		生産設備 (%)	車両・運搬具 (%)	付帯施設 (%)	O A機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)		
受注生産割合	受注生産中心型 (70%以上)	20.5	3.2	11.0	60.7	21.8	14.7	21.8	4.1	5.1
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	20.5	4.6	15.4	56.9	20.0	16.9	23.1	1.5	9.2
	見込生産中心型 (30%未満)	19.9	2.8	10.4	50.0	20.1	22.2	23.6	1.4	9.0
輸出向割合	輸出中心型 (50%以上)	24.5	0.0	0.0	69.2	30.8	23.1	30.8	0.0	7.7
	内需中心型 (50%未満)	20.5	3.2	11.7	58.1	21.4	15.3	21.9	3.3	6.3
主要販売先別	メーカ一	25.4	3.0	9.5	62.3	20.8	15.2	24.2	4.8	6.9
	卸売業者	18.8	4.4	13.8	56.6	23.9	18.2	24.5	2.5	3.1
	小売業者	15.8	2.9	18.6	54.9	17.6	16.7	17.6	2.9	7.8
	その他	17.1	3.2	12.2	53.7	21.8	16.5	18.1	1.6	5.9
原材料仕入先別	生産委託者	20.6	3.6	11.7	60.2	20.9	15.3	21.4	4.6	4.1
	材料問屋	20.9	3.1	11.6	57.4	21.2	16.3	23.0	3.6	8.2
	その他	19.8	3.7	12.9	61.3	21.5	16.6	20.9	1.8	1.8

第12- (6) 表 今期の動向 (製造業)

項目 期・内容 企業特性		直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
		1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
受注生産型	受注生産中心型 (70%以上)	需要の停滞 (20.3)	従業員の確保難 (14.7)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.1)	原材料価格の上昇 (12.0)	製品ニーズの変化への 対応 (9.7)
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	需要の停滞 (22.8)	原材料価格の上昇 (17.2)	従業員の確保難 (11.6)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.9)	製品ニーズの変化への 対応 (9.9)
	見込生産中心型 (30%未満)	需要の停滞 (17.3)	原材料価格の上昇 (15.4)	製品ニーズの変化への 対応 (14.4)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.8)	従業員の確保難 (11.3)
輸出向割合	輸出中心型 (50%以上)	製品ニーズの変化への 対応 (17.0)	従業員の確保難 (14.9)	需要の停滞 (14.9)	原材料価格の上昇 (10.6)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (10.6)
	内需中心型 (50%未満)	需要の停滞 (20.1)	従業員の確保難 (13.9)	原材料価格の上昇 (13.0)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.1)	製品ニーズの変化への 対応 (10.4)
主要販売先別	メーカー	従業員の確保難 (19.4)	需要の停滞 (14.8)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.3)	原材料価格の上昇 (11.3)	製品ニーズの変化への 対応 (9.6)
	卸売業者	需要の停滞 (21.4)	原材料価格の上昇 (16.5)	製品ニーズの変化への 対応 (13.1)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.3)	従業員の確保難 (9.9)
	小売業者	需要の停滞 (21.8)	原材料価格の上昇 (15.4)	生産設備の不足・ 老朽化 (13.6)	製品ニーズの変化への 対応 (12.1)	従業員の確保難 (8.6)
	その他	需要の停滞 (25.6)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.8)	原材料価格の上昇 (11.2)	従業員の確保難 (10.9)	製品ニーズの変化への 対応 (9.6)
原材料仕入先別	生産委託者	従業員の確保難 (16.9)	需要の停滞 (13.3)	製品(加工)単価の 低下, 上昇難 (11.7)	製品ニーズの変化への 対応 (11.6)	生産設備の不足・ 老朽化 (11.6)
	材料問屋	需要の停滞 (22.2)	原材料価格の上昇 (14.3)	従業員の確保難 (13.0)	生産設備の不足・ 老朽化 (12.1)	製品ニーズの変化への 対応 (10.4)
	その他	需要の停滞 (19.5)	生産設備の不足・ 老朽化 (13.0)	従業員の確保難 (12.7)	原材料価格の上昇 (11.8)	製品ニーズの変化への 対応 (10.4)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第12-(7)表 来期の見通し(製造業)

上段:DI

下段:不变企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向			3 輸出の動向	4 在庫の動向		5 価格の動向		6 経常利益の動向	7 金融の動向	
	業況		売上(加工)額	売上(加工)数量	設備稼働率	輸出額	製品在庫数	原材料在庫数量	原材料仕入単価	売上(加工)単価	経常利益	資金繰り	受取手形期間
	前年同期比	当期比・季調済 (好転↑・悪化↓)	前年同期比 (増加↑・減少↓)	前年同期比 (増加↑・減少↓)	前年同期比 (上昇↑・低下↓)	前年同期比 (増加↑・減少↓)	前年同期比 (増加↑・減少↓)	前年同期比 (増加↑・減少↓)	前年同期比 (上昇↑・低下↓)	前年同期比 (上昇↑・低下↓)	前年同期比 (好転↑・悪化↓)	前年同期比 (好転↑・悪化↓)	当期比・季調済 (長期化↑・短期化↓)
食料品	▲11.2	▲1.3	▲6.8	▲7.5	▲3.2	12.5	▲4.9	▲4.6	43.8	5.3	▲13.0	▲7.4	▲0.3
	64.2	61.8	53.8	57.1	74.4	80.3	80.1	81.0	51.6	79.1	65.0	78.2	98.5
繊維工業	▲10.4	▲5.6	▲9.3	▲11.8	▲5.7	0.0	▲7.5	▲8.7	36.1	2.7	▲16.7	▲10.8	▲0.3
	70.2	69.0	60.7	62.0	76.3	84.6	77.7	81.9	62.7	80.9	69.1	77.8	98.4
木材・木製品	▲20.4	▲16.3	▲16.3	▲17.4	▲7.8	3.5	▲3.3	▲6.7	44.8	6.1	▲21.5	▲13.7	▲1.7
	66.0	63.6	57.7	58.2	74.8	89.3	74.1	77.1	51.4	74.3	66.3	78.7	96.8
家具・装備品	▲10.8	▲5.1	▲16.1	▲16.8	▲15.4	▲2.7	▲10.2	▲10.6	42.5	▲2.1	▲18.6	▲15.0	▲1.5
	57.0	57.2	49.5	51.6	69.2	86.5	78.6	74.6	52.1	70.9	58.2	74.6	95.8
パルプ・紙・紙加工品	▲10.2	▲4.4	0.0	▲6.9	▲7.2	17.9	▲2.8	▲2.7	57.8	9.6	▲8.5	▲12.5	0.8
	58.0	59.4	45.2	52.1	69.6	82.1	77.4	86.1	39.4	76.8	49.3	73.7	100.0
印刷	▲25.9	▲21.2	▲23.3	▲26.9	▲21.5	▲4.5	▲9.8	▲8.5	24.2	▲14.4	▲26.4	▲21.3	▲0.7
	59.5	55.2	52.3	53.1	65.5	95.5	86.4	86.9	71.8	76.8	59.4	73.3	98.5
化学	9.1	11.4	3.0	7.6	7.7	6.5	▲4.5	▲3.1	42.5	4.5	13.4	4.4	▲0.3
	69.7	65.2	61.2	68.2	76.9	67.7	83.3	87.7	51.5	83.3	68.6	80.6	100.0
窯業・土石製品	▲24.4	▲11.5	▲21.7	▲22.7	▲21.6	9.4	▲2.9	▲8.2	39.2	5.5	▲25.2	▲16.5	1.4
	55.4	55.6	47.3	48.9	63.6	83.0	78.1	85.0	60.0	82.9	54.4	71.9	97.6
鉄鋼・非鉄金属	1.5	1.3	9.4	9.5	1.5	0.0	▲1.6	0.7	56.5	18.2	▲5.7	▲2.2	0.5
	61.7	69.8	51.4	50.7	65.9	77.8	80.6	78.9	40.5	73.0	66.9	78.8	97.4
金属製品	7.5	3.9	9.9	7.8	9.6	3.0	1.9	0.7	49.8	2.5	▲1.4	0.9	▲0.8
	62.1	69.2	52.3	57.4	68.6	80.8	84.1	85.7	47.2	81.1	64.2	80.3	97.6
機械器具	3.2	2.9	8.4	7.6	6.8	0.5	▲3.0	2.0	43.7	0.1	▲4.6	0.7	▲1.0
	62.0	62.7	51.2	54.6	66.0	84.7	83.6	81.0	54.7	84.7	63.4	80.3	98.5
電気・情報通信機械器具・電子部品	4.3	5.6	9.3	8.3	6.6	1.7	▲2.4	1.2	31.6	▲3.1	1.6	0.5	▲0.4
	64.1	65.8	56.7	58.1	73.8	81.7	83.6	84.2	65.0	84.3	63.0	78.7	100.0
輸送用機械器具	▲0.5	▲1.8	8.1	4.6	5.8	7.6	▲1.2	1.7	34.9	▲7.1	▲12.0	▲5.1	▲0.6
	57.3	64.8	51.3	53.4	62.8	83.4	83.6	85.3	62.7	79.7	63.2	78.5	98.2
その他の製造業	▲8.5	▲4.5	▲7.7	▲7.2	▲2.7	3.3	▲1.9	▲2.1	27.5	▲2.0	▲15.4	▲5.5	0.1
	65.7	65.7	55.1	58.4	70.5	79.3	80.1	84.1	71.3	79.0	62.0	77.5	99.2
製造業計	▲8.0	▲3.8	▲4.7	▲6.1	▲3.4	4.9	▲4.1	▲3.7	40.0	1.0	▲12.6	▲7.5	▲0.4
	62.8	63.1	53.5	56.1	70.0	82.5	81.1	82.5	57.0	79.6	63.2	77.7	98.2

第12-(8)表 来期の見通し(製造業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 業種	7 金融の動向			8 雇用の動向		9 設備投資の動向								
	長期資金 借入難度	短期資金 借入難度	借入金 利率	従業員数	外部人材	計画企業 (%)	投資内容(計画企業に占める割合)							
	(容易↑↓ 困難) 当期比・季調済	(容易↑↓ 困難) 当期比・季調済	(上昇↑↓ 低下) 当期比・季調済	(増加↑↓ 減少) 前年同期比	(増加↑↓ 減少) 前年同期比		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	O A機器	福利厚生施設	その他
食料品	▲ 2.2 87.1	▲ 0.1 88.1	▲ 2.6 92.2	▲ 4.0 81.0	▲ 1.3 90.3	23.5	3.7	16.7	71.6	12.6	14.9	12.6	4.2	6.5
繊維工業	▲ 3.7 87.4	▲ 2.3 88.2	▲ 2.4 94.8	▲ 5.8 82.0	▲ 5.4 87.8	16.5	4.5	16.4	64.2	7.5	23.9	25.4	1.5	6.0
木材・木製品	▲ 1.1 85.7	▲ 0.6 85.6	▲ 0.1 90.3	▲ 1.0 81.0	0.0 83.6	18.8	5.0	25.0	65.0	22.5	15.0	5.0	5.0	10.0
家具・装備品	▲ 2.0 84.1	0.9 87.6	1.0 89.3	▲ 8.0 78.2	▲ 3.2 80.6	13.7	0.0	11.5	57.7	34.6	7.7	19.2	7.7	7.7
パルプ・紙・紙加工品	0.9 78.4	2.8 85.8	▲ 1.7 90.6	4.2 78.8	▲ 7.4 87.8	26.4	0.0	15.8	73.7	21.1	21.1	26.3	5.3	0.0
印刷	▲ 7.3 84.5	▲ 5.3 86.9	1.2 95.4	▲ 3.1 81.7	▲ 0.4 90.6	17.8	0.0	11.0	52.1	15.1	8.2	31.5	1.4	9.6
化学	6.9 93.7	6.3 93.3	▲ 5.0 95.4	16.7 74.3	10.2 81.6	32.8	4.5	18.2	72.7	13.6	4.5	22.7	0.0	9.1
窯業・土石製品	▲ 5.5 84.6	▲ 0.6 88.1	1.4 93.2	▲ 6.7 81.7	▲ 5.7 84.3	20.5	9.1	7.3	47.3	41.8	14.5	5.5	3.6	3.6
鉄鋼・非鉄金属	2.7 88.7	3.0 90.1	2.9 93.6	▲ 4.6 73.6	0.0 84.8	37.5	2.0	25.5	80.4	13.7	19.6	11.8	7.8	5.9
金属製品	3.3 87.5	4.6 88.9	▲ 0.3 95.1	8.0 78.0	7.1 83.3	28.8	5.6	21.0	74.2	16.9	18.5	21.8	8.1	3.2
機械器具	5.5 86.7	6.6 88.1	▲ 1.6 91.8	6.0 78.4	2.7 88.5	30.7	9.5	21.3	69.8	16.6	13.0	15.4	2.4	5.9
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲ 1.5 88.6	1.3 90.0	▲ 2.3 93.7	7.5 76.5	3.9 84.9	28.8	12.7	20.0	54.5	14.5	9.1	27.3	7.3	16.4
輸送用機械器具	3.3 94.3	4.2 93.5	1.8 93.7	2.6 74.6	5.8 81.2	32.0	11.1	14.3	79.4	12.7	23.8	19.0	4.8	17.5
その他の製造業	1.6 86.9	3.8 89.3	▲ 3.0 93.1	4.7 83.3	▲ 1.0 87.4	19.0	7.6	7.6	57.6	12.1	16.7	25.8	3.0	12.1
製造業計	▲ 0.6 87.0	1.3 88.5	▲ 1.1 93.1	0.1 79.7	0.4 86.6	23.8	5.9	17.1	67.1	16.4	15.4	18.2	4.3	7.7

(注) 設備投資については、計画企業割合

第12-(9)表 来期の見通し(製造業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

企 業 特 性		業 況		売 上 (加工)額	経常利益	資金繰り
		前年同期比 (好転↑↓悪化)	当期比・季調済 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (好転↑↓悪化)
受注生産割合	受注生産中心型 (70%以上)	▲7.5 62.5	▲4.6 63.2	▲3.7 53.5	▲13.5 62.5	▲7.5 77.9
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	▲10.0 65.4	▲1.4 63.9	▲10.6 53.0	▲13.9 63.5	▲9.8 75.0
	見込生産中心型 (30%未満)	▲10.7 62.9	▲2.2 62.6	▲7.5 53.5	▲9.7 65.5	▲7.7 78.1
輸出入割合	輸出中心型 (50%以上)	0.0 76.0	3.5 73.5	5.6 60.4	▲5.7 67.9	7.5 88.7
	内需中心型 (50%未満)	▲8.6 62.8	▲4.1 63.3	▲5.1 53.5	▲12.8 63.2	▲7.9 77.7
主要販売先別	メーカ	0.4 62.2	0.3 65.9	5.4 53.0	▲6.9 62.9	▲2.3 78.7
	卸売業者	▲10.5 65.9	▲0.2 63.0	▲6.3 56.1	▲14.0 64.6	▲9.6 78.8
	小売業者	▲19.0 61.4	▲9.6 60.1	▲16.1 54.5	▲18.5 61.9	▲12.8 77.2
	その他	▲13.6 62.2	▲9.6 60.1	▲13.7 51.5	▲17.4 63.2	▲11.4 75.4
原材料仕入先別	生産委託者	▲1.9 65.1	▲0.6 66.9	1.1 55.3	▲9.3 64.1	▲6.8 78.2
	材料問屋	▲10.3 61.3	▲6.7 61.9	▲7.4 52.6	▲14.2 61.0	▲8.1 76.9
	その他	▲7.8 64.8	1.8 62.6	▲2.7 54.1	▲11.1 68.7	▲6.3 79.3

企 業 特 性		計画企業 (%)	新 規 設 備 投 資 投資内容 (計画企業に占める割合)							
			土地 (%)	工場建物 (%)	生産設備 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
受注生産割合	受注生産中心型 (70%以上)	23.7	6.9	17.6	66.9	15.6	15.8	18.0	4.2	7.4
	受注・見込生産双方型 (30~70%未満)	26.7	3.6	12.0	72.3	24.1	14.5	15.7	6.0	8.4
	見込生産中心型 (30%未満)	22.3	3.1	16.9	63.1	16.9	14.4	20.6	3.8	8.8
輸出入割合	輸出中心型 (50%以上)	28.8	0.0	6.7	73.3	13.3	20.0	33.3	0.0	6.7
	内需中心型 (50%未満)	23.6	6.3	17.2	67.2	16.6	15.3	18.1	4.3	7.6
主要販売先別	メーカ	28.5	7.0	18.4	71.8	13.9	16.6	18.6	5.2	8.3
	卸売業者	23.9	5.5	14.9	68.2	13.4	13.4	12.9	6.0	6.0
	小売業者	19.3	4.0	14.5	60.5	20.2	16.1	23.4	2.4	6.5
	その他	18.5	4.9	17.7	58.1	23.2	13.8	19.2	1.5	8.4
原材料仕入先別	生産委託者	24.6	6.8	14.5	69.2	16.7	20.1	21.4	5.1	9.4
	材料問屋	23.7	5.6	16.5	66.1	15.6	13.9	18.5	4.4	7.6
	その他	23.3	5.8	22.5	67.5	18.3	14.7	13.1	3.1	5.8

(注) 設備投資については、計画企業割合

⑬業種別の動向（建設業）

第13-（1）表 今期の動向（建設業）

上段：D I

下段：不変・ふつう企業の割合

項目 業種	1 業況判断			2 売上げの動向						3 価格の動向
	業況			完成工事額		受注額	契約残	引合		材料仕入単価
	今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	今期の水準 (活発↑低調↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)
総合工事	▲ 9.8	▲ 7.1	▲ 4.2	▲10.2	▲ 6.4	▲16.2	▲13.3	▲12.3	▲ 7.5	37.6
	60.4	65.7	70.3	43.4	44.7	45.4	58.1	64.3	65.3	61.0
職別工事	▲11.5	▲ 7.5	▲ 4.1	▲16.9	▲ 5.8	▲12.8	▲ 5.7	▲ 8.6	▲ 4.7	28.9
	54.7	61.9	65.0	43.1	42.2	48.6	69.7	64.4	65.5	67.9
設備工事	▲ 3.8	▲ 6.9	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 5.6	▲12.6	▲ 9.5	▲ 9.1	▲ 4.1	29.8
	63.0	68.3	70.5	46.6	44.8	52.8	68.3	64.9	66.7	68.2
建設業計	▲ 8.9	▲ 7.1	▲ 4.1	▲10.2	▲ 6.1	▲14.5	▲10.6	▲10.7	▲ 6.0	33.8
	59.5	65.3	69.1	44.0	44.1	47.9	63.2	64.5	65.6	64.2

第13-（2）表 今期の動向（建設業）

上段：D I

下段：収支トントン・不変・適正企業の割合

項目 業種	4 経常利益の動向		5 金融の動向						6 雇用の動向		
	経常利益		資金繰り		受取手形 期間	長期資金 借入難度	短期資金 借入難度	借入金利	従業員数		外部人材
	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比・季調済 (長期化↑短期化↓)	前期比・季調済 (容易↑困難↓)	前期比・季調済 (容易↑困難↓)	前期比・季調済 (上昇↑低下↓)	今期の水準 (過剰↑不足↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)
総合工事	12.5	▲17.1	▲ 4.4	▲ 4.0	0.4	3.8	7.1	▲ 7.3	▲35.8	▲ 5.5	▲ 0.8
	60.3	63.9	78.6	79.2	97.4	85.9	86.4	88.3	59.6	77.7	81.8
職別工事	9.5	▲13.7	▲ 8.7	▲ 8.9	1.2	2.2	3.8	▲ 3.4	▲28.5	▲ 2.8	4.0
	54.1	60.5	72.5	72.3	95.7	86.3	87.9	93.2	67.5	82.0	75.2
設備工事	17.4	▲15.3	▲ 3.0	▲ 2.6	1.2	5.0	4.9	▲ 2.6	▲36.0	▲ 6.5	▲ 1.1
	59.6	67.7	83.2	81.2	97.4	86.7	88.7	90.2	61.2	78.3	78.1
建設業計	12.8	▲15.9	▲ 5.1	▲ 4.9	0.8	3.5	6.0	▲ 5.4	▲34.0	▲ 5.1	0.2
	58.6	63.9	78.1	78.0	97.0	86.2	87.3	89.8	61.8	78.9	79.4

第13- (3) 表 今期の動向 (建設業)

実施企業割合

項目 業種	7 設 備 投 資 の 動 向								
	実施企業 (%)	投資内容 (実施企業に占める割合)							
		土地 (%)	建物 (%)	建設機械 (%)	運搬・ 車両器具 (%)	付帯施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
総合工事	19.7	8.4	9.6	24.3	51.5	3.8	33.9	2.5	5.9
職別工事	12.8	10.0	10.0	21.4	51.4	8.6	30.0	2.9	12.9
設備工事	18.6	3.2	9.7	12.9	55.9	6.5	40.9	5.4	6.5
建設業計	17.8	7.5	9.7	21.1	52.5	5.2	34.8	3.2	7.2

第13- (4) 表 今期の動向 (建設業)

項目 業種	8 経 営 上 の 問 題 点				
	直面している経営上の問題点				
	1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
総合工事	従業員の確保難 ( 21.2 )	官公需要の停滞 ( 20.3 )	熟練技術者の確保難 ( 10.7 )	民間需要の停滞 ( 10.2 )	材料価格の上昇 ( 7.5 )
職別工事	従業員の確保難 ( 18.3 )	民間需要の停滞 ( 15.8 )	熟練技術者の確保難 ( 11.9 )	請負単価の低下、 上昇難 ( 10.2 )	材料価格の上昇 ( 8.5 )
設備工事	従業員の確保難 ( 22.3 )	官公需要の停滞 ( 12.0 )	熟練技術者の確保難 ( 11.6 )	請負単価の低下、 上昇難 ( 10.7 )	民間需要の停滞 ( 8.5 )
建設業計	従業員の確保難 ( 20.8 )	官公需要の停滞 ( 15.2 )	熟練技術者の確保難 ( 11.2 )	民間需要の停滞 ( 11.1 )	材料価格の上昇 ( 7.8 )

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合



第13-(5)表 今期の動向 (建設業)

上段：D I

下段：収支トントン・不変・適正企業の割合

項目 企業特性		業 況			完 成 工 事 額		経 常 利 益		資 金 繰 り	
		今期の水準 (良い↕悪い)	前年同期比 (好転↕悪化)	前期比・季調済 (好転↕悪化)	前年同期比 (増加↕減少)	前期比・季調済 (増加↕減少)	今期の水準 (黒字↕赤字)	前年同期比 (好転↕悪化)	前年同期比 (好転↕悪化)	前期比・季調済 (好転↕悪化)
官公需向割合別	官公需中心型 (70%以上)	▲10.9 59.5	▲6.9 65.3	▲2.6 70.1	▲10.9 36.5	▲6.5 41.4	13.8 57.6	▲19.5 61.7	▲4.7 78.3	▲5.4 80.8
	官公需・民需双方型 (30~70%未満)	▲4.5 62.9	▲3.8 67.0	▲4.1 68.9	▲7.4 44.8	▲8.4 44.9	22.8 57.4	▲14.2 66.8	▲1.4 80.6	▲1.5 80.4
	民需中心型 (30%未満)	▲10.5 58.3	▲9.1 64.7	▲4.7 68.7	▲11.9 45.3	▲4.9 44.3	8.1 59.9	▲16.3 62.7	▲7.3 77.1	▲6.1 76.3
受注形態別	下請なし	▲10.5 60.1	▲10.2 68.4	▲3.4 71.7	▲10.0 47.8	▲6.1 46.3	11.2 60.8	▲17.1 68.3	▲5.1 80.9	▲4.3 80.1
	下請あり	▲8.4 59.4	▲5.8 64.0	▲4.5 67.8	▲10.6 42.0	▲6.5 42.7	13.4 57.6	▲15.6 61.6	▲5.4 76.6	▲5.3 76.8

項目 企業特性		新 規 設 備 投 資								
		実施企業 (%)	投資内容 (実施企業に占める割合)							
			土地 (%)	建物 (%)	建設機械 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
官公需向割合別	官公需中心型 (70%以上)	23.3	6.4	10.6	16.0	56.4	6.4	33.0	2.1	5.3
	官公需・民需双方型 (30~70%未満)	23.0	6.8	9.4	25.6	57.3	3.4	35.9	1.7	6.0
	民需中心型 (30%未満)	13.1	8.6	9.8	20.2	47.2	5.5	33.1	4.3	9.8
受注形態別	下請なし	17.2	5.4	9.3	14.0	56.6	0.8	31.8	2.3	11.6
	下請あり	18.0	8.3	9.8	24.5	50.2	6.8	35.5	3.8	4.9

(注) 設備投資については、実施企業割合

第13-(6)表 今期の動向 (建設業)

項目 企業特性		直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
		1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
官公需向割合別	官公需中心型 (70%以上)	官公需の停滞 (31.7)	従業員の確保難 (20.8)	熟練技術者の確保難 (13.2)	人件費の増加 (6.1)	材料価格の上昇 (4.5)
	官公需・民需双方型 (30~70%未満)	従業員の確保難 (24.9)	官公需の停滞 (21.7)	熟練技術者の確保難 (12.4)	民間需要の停滞 (9.1)	材料価格の上昇 (6.5)
	民需中心型 (30%未満)	従業員の確保難 (19.1)	民間需要の停滞 (15.2)	熟練技術者の確保難 (9.7)	材料価格の上昇 (9.3)	請負単価の低下、 上昇難 (9.2)
受注形態別	下請なし	従業員の確保難 (17.7)	官公需の停滞 (17.2)	民間需要の停滞 (13.3)	熟練技術者の確保難 (10.4)	材料価格の上昇 (8.9)
	下請あり	従業員の確保難 (22.4)	官公需の停滞 (14.3)	熟練技術者の確保難 (11.5)	民間需要の停滞 (10.0)	請負単価の低下、 上昇難 (8.2)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第13- (7) 表 来期の見通し (建設業)

上段: D I

下段: 不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向		3 価格の動向	4 経常利益の動向	5 金融の動向					6 雇用の動向	
	業況		完工工事額	受注額	材仕単 料入価	経利 常益	資 金 繰 り	受 取 形 期	長 期 資 金 借 入 難 度	短 期 資 金 借 入 難 度	借 入 金	従 業 員 数	外 人 部 材
	前 年 同 期 比	(好 転 ↓ 悪 化) 当 期 比 ・ 季 調 済	(増 加 ↑ 減 少) 前 年 同 期 比	(増 加 ↑ 減 少) 前 年 同 期 比	(上 昇 ↑ 低 下) 前 年 同 期 比	(好 転 ↑ 悪 化) 前 年 同 期 比	(好 転 ↑ 悪 化) 前 年 同 期 比	(長 期 化 ↑ 短 期 化) 当 期 比 ・ 季 調 済	(容 易 ↑ 困 難) 当 期 比 ・ 季 調 済	(容 易 ↑ 困 難) 当 期 比 ・ 季 調 済	(上 昇 ↑ 低 下) 当 期 比 ・ 季 調 済	(増 加 ↑ 減 少) 前 年 同 期 比	(増 加 ↑ 減 少) 前 年 同 期 比
総合工事	▲13.7	▲10.4	▲15.4	▲15.6	32.3	▲18.7	▲7.2	▲0.4	2.4	5.6	▲2.8	▲5.0	▲4.2
	66.7	65.4	51.4	53.8	64.7	67.7	79.2	98.1	87.8	88.2	91.7	80.0	84.2
職別工事	▲4.0	▲2.9	▲5.6	▲7.9	26.2	▲10.3	▲5.8	1.2	0.1	1.0	▲1.9	▲1.1	3.0
	67.4	64.5	55.8	57.3	68.6	69.9	75.4	96.7	88.9	90.0	93.8	85.3	80.6
設備工事	▲11.2	▲8.2	▲14.1	▲12.9	28.5	▲14.8	▲4.6	▲0.3	2.1	2.8	▲1.3	▲1.7	▲4.0
	72.8	68.3	59.7	64.3	68.3	74.8	83.4	97.7	88.3	89.9	92.1	80.5	82.6
建設業計	▲10.7	▲8.1	▲12.7	▲13.2	30.0	▲15.8	▲6.3	0.1	1.8	3.8	▲2.2	▲3.4	▲2.5
	68.3	65.8	54.3	57.0	66.4	69.8	79.1	97.7	88.1	89.0	92.3	81.4	82.9

第13- (8) 表 来期の見通し (建設業)

項目 業種	7 新規設備投資の動向								
	計画 企業	投資内容 (計画企業に占める割合)							
		土 地	建 物	建 設 機 械	車 両 ・ 運 搬 具	付 帯 施 設	O A 機 器	福 利 厚 生 施 設	そ の 他
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
総合工事	19.3	13.7	18.9	21.5	48.5	4.3	28.3	5.6	8.2
職別工事	13.2	12.5	25.0	29.2	44.4	4.2	25.0	9.7	8.3
設備工事	20.1	10.0	18.0	20.0	52.0	5.0	18.0	7.0	10.0
建設業計	18.0	12.6	19.8	22.5	48.6	4.4	25.2	6.7	8.6

(注) 設備投資については、計画企業割合

第13-(9)表 来期の見通し(建設業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 企業特性		業況		完工	成額	経常	利益	資金	繰り	新規設備投資						
		前年同期比 (好転↓悪化)	当季比・季調済 (好転↓悪化)	前年同期比 (増加↑減少)	前年同期比 (好転↓悪化)	前年同期比 (好転↓悪化)	計画企業 (%)	投資内容(計画企業に占める割合)								
								土地 (%)	建物 (%)	建設機械 (%)	車両・運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)	
官公需向割合別	官公需中心型 (70%以上)	▲19.6 66.6	▲17.8 65.3	▲20.7 49.5	▲21.4 67.6	▲10.0 81.0	20.5	6.1	15.9	23.2	50.0	3.7	24.4	4.9	7.3	
	官公需・民需双方型 (30~70%未満)	▲11.2 67.2	▲8.5 68.9	▲13.4 55.0	▲17.6 71.4	▲2.8 82.0	23.6	11.0	17.8	24.6	50.0	1.7	34.7	5.9	10.2	
	民需中心型 (30%未満)	▲8.7 69.1	▲6.5 64.7	▲10.9 55.1	▲13.8 69.2	▲7.1 77.1	14.5	16.0	22.7	21.5	45.3	6.1	18.2	7.7	8.8	
受注形態別	下請なし	▲12.3 70.1	▲10.0 67.1	▲15.0 55.4	▲16.2 73.0	▲5.4 80.6	16.8	14.4	19.2	19.2	44.8	4.8	28.8	4.0	8.0	
	下請あり	▲10.0 67.6	▲7.0 65.4	▲11.5 54.1	▲15.8 68.4	▲6.8 78.4	18.5	12.1	20.1	23.8	49.5	4.0	23.4	8.1	9.2	

(注) 設備投資については、計画企業割合

⑭業種別の動向（卸売業）

第14-（1）表 今期の動向（卸売業）

上段：D I  
下段：不変・ふつう・適正企業の割合

項目 業種	1 業況判断			2 売上げの動向			
	業況			売上額		引合	
	（良い↑↓悪い） 今期の水準	（好転↑↓悪化） 前年同期比	（好転↑↓悪化） 前前期比・季調済	（増加↑↓減少） 前年同期比	（増加↑↓減少） 前前期比・季調済	（活発↑↓低調） 今期の水準	（増加↑↓減少） 前年同期比
繊維品・衣服・身の回り品	▲29.7 52.3	▲18.6 57.0	▲7.9 59.0	▲25.0 46.8	▲9.4 30.5	▲28.6 57.2	▲13.1 60.5
農畜産物・水産物・食料・飲料	▲26.9 52.1	▲11.1 55.5	▲14.1 60.3	▲17.3 36.1	▲14.7 32.9	▲17.0 64.0	▲3.7 61.3
医薬品・化粧品・化学製品	▲13.3 63.3	0.0 70.0	0.6 67.8	5.0 51.6	▲5.1 47.4	5.1 57.7	10.3 62.1
鉱物・金属材料・建築材料	▲21.2 50.4	▲11.9 56.3	▲9.6 59.5	▲2.4 41.0	▲9.8 30.7	▲12.9 59.7	▲4.9 58.7
機械器具	▲15.9 53.3	▲7.2 56.6	▲9.6 62.5	▲11.0 37.4	▲8.8 43.4	▲11.1 53.3	▲8.5 48.9
家具・建具・じゅう器等	▲51.0 41.8	▲39.6 52.8	▲31.2 44.0	▲38.2 43.6	▲13.3 37.7	▲45.4 43.6	▲28.9 51.9
その他の卸売業	▲37.4 42.2	▲22.8 52.0	▲23.7 53.6	▲27.6 34.2	▲18.0 31.5	▲29.8 50.2	▲21.4 51.4
卸売業計	▲27.4 50.2	▲14.8 56.0	▲13.5 58.7	▲17.6 39.2	▲12.4 34.8	▲20.1 56.5	▲10.2 56.2

項目 業種	3 在庫の動向			4 価格の動向			5 経常利益の動向	
	商品在庫	商品仕入数	商品仕入単価	売上単価	経常利益			
	（過剰↑↓不足） 今期の水準	（増加↑↓減少） 前年同期比	（上昇↑↓低下） 前年同期比	（上昇↑↓低下） 前前期比・季調済	（黒字↑↓赤字） 今期の水準	（好転↑↓悪化） 前年同期比		
繊維品・衣服・身の回り品	23.9 69.7	▲22.1 44.1	▲25.2 47.8	11.6 70.4	▲6.4 78.2	▲7.5 75.5	▲2.5 57.7	▲14.8 63.2
農畜産物・水産物・食料・飲料	14.1 76.7	▲9.1 62.1	▲24.0 44.8	51.3 40.3	18.5 55.7	13.7 62.7	▲7.7 53.7	▲19.9 52.3
医薬品・化粧品・化学製品	8.5 81.3	▲5.0 67.8	▲1.7 61.1	22.0 67.8	13.3 73.3	9.9 81.3	13.3 46.7	▲5.0 68.4
鉱物・金属材料・建築材料	7.2 79.8	0.8 68.8	▲14.2 59.0	47.2 46.4	38.5 56.7	27.1 64.6	9.5 46.5	▲16.0 53.6
機械器具	10.1 77.7	▲5.0 72.6	▲11.7 56.1	32.2 65.6	1.6 74.0	▲3.2 78.8	16.5 49.5	▲15.4 52.8
家具・建具・じゅう器等	29.0 60.0	▲20.0 65.4	▲27.2 61.8	30.9 58.1	▲5.4 83.6	4.6 88.7	▲21.8 60.0	▲29.1 63.7
その他の卸売業	13.7 72.7	▲20.1 60.7	▲19.9 41.1	27.2 63.8	▲4.5 71.7	▲4.1 72.6	▲6.6 57.8	▲24.9 54.7
卸売業計	14.4 74.8	▲11.7 62.3	▲19.1 49.7	34.5 56.7	8.2 67.8	5.4 71.7	▲0.3 53.5	▲18.6 56.0

第14-(2)表 今期の動向(卸売業)

上段：D I

下段：収支トントン・不変・適正企業の割合

項目 業種	6 金融の動向						7 雇用の動向		
	資金繰り		受取手形 期間	長期資金 借入難	短期資金 借入難	借入金利	従業員数		外部人材
	前年同期比 (好転↑↓悪化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (好転↑↓悪化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (長期化↑↓短期化)	前 期 比 ・ 季 調 済 (容易↑↓困難)	前 期 比 ・ 季 調 済 (容易↑↓困難)	前 期 比 ・ 季 調 済 (上昇↑↓低下)	今 期 の 水 準 (過剰↑↓不足)	前 年 同 期 比 (増加↑↓減少)	前 年 同 期 比 (増加↑↓減少)
繊維品・衣服・身の回り品	▲ 5.8	▲ 5.5	▲ 2.0	2.5	6.0	▲ 7.0	▲ 9.3	▲ 5.4	▲ 3.6
	81.4	76.6	96.2	80.3	80.6	89.2	74.5	72.0	91.0
農畜産物・水産物・食料・飲料	▲ 9.4	▲ 3.7	▲ 1.1	0.3	1.4	▲ 2.8	▲19.7	▲ 6.8	0.0
	80.8	82.2	99.4	80.9	82.2	86.9	71.7	75.4	88.2
医薬品・化粧品・化学製品	5.1	7.5	▲ 6.3	11.9	15.2	▲ 5.8	▲23.7	0.0	2.2
	88.1	86.2	94.2	81.9	81.8	89.1	72.9	86.2	93.2
鉱物・金属材料・建築材料	▲ 7.1	▲10.2	▲ 0.9	2.9	0.9	0.1	▲24.0	4.1	0.0
	81.7	81.6	99.1	85.4	86.2	90.1	74.4	78.1	93.6
機械器具	▲ 6.7	▲ 7.1	▲ 0.6	1.4	3.1	▲ 1.4	▲14.4	3.9	▲ 3.0
	80.1	80.5	99.4	84.1	83.6	91.2	74.6	78.3	92.4
家具・建具・じゅう器等	▲17.4	▲16.2	0.8	0.3	3.1	▲ 2.0	▲ 9.8	▲ 8.0	0.0
	75.0	78.0	100.0	83.4	86.7	93.7	74.6	84.0	100.0
その他の卸売業	▲12.5	▲10.4	▲ 2.5	▲ 1.4	0.5	▲ 1.1	▲14.1	▲ 6.1	2.6
	74.9	74.1	95.7	86.3	84.4	91.4	77.5	82.7	92.4
卸売業計	▲ 8.4	▲ 6.4	▲ 1.6	1.7	2.5	▲ 3.2	▲16.5	▲ 3.0	▲ 0.4
	79.8	79.4	97.7	83.2	83.4	89.8	74.3	78.2	91.8

第14- (3) 表 今期の動向 (卸売業)

実施企業割合

項目 業種	8 設 備 投 資 の 動 向								
	実施企業 (%)	投資内容 (実施企業に占める割合)							
		土地 (%)	店舗 (%)	倉庫 (%)	車両・運搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生施設 (%)	その他 (%)
繊維品・衣服・身の回り品	14.4	13.6	18.2	4.5	36.4	13.6	27.3	0.0	9.1
農畜産物・水産物・食料・飲料	13.2	2.7	16.2	18.9	51.4	18.9	37.8	2.7	5.4
医薬品・化粧品・化学製品	11.5	0.0	0.0	14.3	100.0	14.3	57.1	14.3	0.0
鉱物・金属材料・建築材料	20.7	12.0	12.0	24.0	68.0	20.0	44.0	8.0	20.0
機械器具	22.6	5.0	7.5	12.5	35.0	12.5	50.0	2.5	10.0
家具・建具・じゅう器等	11.3	0.0	33.3	33.3	50.0	33.3	66.7	0.0	0.0
その他の卸売業	19.2	2.4	11.9	14.3	59.5	9.5	28.6	2.4	4.8
卸売業計	16.8	5.6	12.8	15.6	52.0	15.1	39.7	3.4	8.4

第14-(4)表 今期の動向(卸売業)

業種 項目	9 経営上の問題点				
	直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
繊維品・衣服・身の回り品	需要の停滞 (36.7)	メーカーの進出による 競争の激化 (10.2)	従業員の確保難 (7.5)	大企業の進出による 競争の激化 (6.1)	店舗・倉庫の狭隘・ 老朽化 (5.4)
農畜産物・水産物・食料・飲料	需要の停滞 (21.0)	仕入単価の上昇 (16.7)	従業員の確保難 (10.5)	大企業の進出による 競争の激化 (8.9)	販売単価の低下、 上昇難 (8.9)
医薬品・化粧品・化学製品	需要の停滞 (17.5)	仕入単価の上昇 (14.0)	販売単価の低下、 上昇難 (12.3)	従業員の確保難 (12.3)	メーカーの進出による 競争の激化 (7.0)
鉱物・金属材料・建築材料	需要の停滞 (27.0)	仕入単価の上昇 (18.9)	従業員の確保難 (15.3)	販売単価の低下、 上昇難 (9.9)	大企業の進出による 競争の激化 (5.4)
機械器具	需要の停滞 (23.3)	従業員の確保難 (16.6)	販売単価の低下、 上昇難 (11.7)	大企業の進出による 競争の激化 (9.8)	仕入単価の上昇 (8.0)
家具・建具・じゅう器等	需要の停滞 (49.0)	販売単価の低下、 上昇難 (9.8)	大企業の進出による 競争の激化 (7.8)	店舗・倉庫の狭隘・ 老朽化 (5.9)	仕入単価の上昇 (5.9)
その他の卸売業	需要の停滞 (37.9)	大企業の進出による 競争の激化 (9.2)	販売単価の低下、 上昇難 (8.7)	従業員の確保難 (7.3)	メーカーの進出による 競争の激化 (5.8)
卸売業計	需要の停滞 (29.1)	従業員の確保難 (10.8)	仕入単価の上昇 (10.6)	販売単価の低下、 上昇難 (9.1)	大企業の進出による 競争の激化 (8.0)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第14-(5)表 今期の動向(卸売業)

上段：D I

下段：不変・収支トントン企業の割合

項目 企業特性		業 況			売 上 額		経 常 利 益		資 金 繰 り	
		今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)
輸入割合別	輸入商品中心型 (50%以上)	▲8.1 67.5	▲4.0 71.6	1.2 66.2	0.0 51.4	▲1.4 37.9	8.1 51.3	▲9.4 60.8	▲2.7 81.1	▲1.4 82.2
	国産商品中心型 (50%未満)	▲29.1 48.9	▲16.3 54.7	▲15.5 57.3	▲19.1 38.1	▲13.7 34.6	▲1.8 53.4	▲20.1 55.3	▲9.2 79.0	▲7.3 78.5
輸出割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	▲12.0 40.0	▲4.0 56.0	▲10.1 54.2	▲24.0 36.0	▲29.4 24.0	8.0 60.0	▲12.0 56.0	▲8.0 76.0	▲11.8 76.0
	内需商品中心型 (50%未満)	▲27.9 50.5	▲15.6 56.0	▲14.2 58.2	▲17.4 39.2	▲12.2 35.0	▲1.2 53.2	▲19.4 55.8	▲8.7 79.3	▲6.5 79.0
主要仕入先別	大メーカー	▲19.4 55.6	▲8.1 55.3	▲8.3 61.7	▲8.3 35.9	▲5.1 34.9	14.4 50.8	▲12.7 54.5	▲4.9 86.3	▲1.5 85.0
	中小メーカー	▲29.4 48.8	▲15.6 56.2	▲16.7 57.2	▲22.2 41.0	▲15.5 34.2	▲6.0 52.4	▲18.7 57.1	▲7.5 77.9	▲6.5 77.4
	卸売業者	▲34.8 46.4	▲22.7 54.1	▲17.4 58.3	▲23.6 42.0	▲17.0 36.1	▲10.3 54.5	▲25.5 57.3	▲15.4 74.2	▲16.5 75.5
	その他	▲27.6 48.0	▲14.7 60.7	▲10.1 56.5	▲14.6 36.6	▲15.3 33.9	0.0 62.2	▲21.3 54.1	▲6.7 79.9	1.1 78.5
主要販売先別	メーカー	▲14.0 57.0	▲5.3 57.1	▲4.2 60.8	▲8.8 37.8	▲12.0 40.8	13.4 54.0	▲14.0 53.2	▲5.2 83.2	▲2.8 84.1
	小売業者	▲29.2 49.2	▲16.2 55.4	▲15.1 59.8	▲17.7 41.3	▲11.6 34.2	▲3.4 53.0	▲17.4 56.8	▲8.0 78.8	▲5.5 79.0
	その他	▲31.9 48.3	▲17.5 56.7	▲16.0 54.7	▲23.2 35.2	▲15.1 32.4	▲1.5 54.3	▲24.9 55.9	▲11.4 80.2	▲10.7 77.0
保管機能別	有	▲26.6 51.0	▲14.3 56.5	▲12.8 58.6	▲16.8 39.4	▲11.6 34.1	1.6 53.6	▲17.3 56.5	▲7.4 81.0	▲5.4 80.9
	無	▲31.1 46.3	▲17.1 53.7	▲16.0 58.6	▲21.1 38.7	▲15.6 37.9	▲8.4 53.2	▲24.7 53.7	▲12.9 74.3	▲11.2 72.7

項目 企業特性		新 規 設 備 投 資								
		実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
			土地 (%)	店舗 (%)	倉庫 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯 施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
輸入割合別	輸入商品中心型 (50%以上)	19.7	7.1	14.3	7.1	42.9	14.3	42.9	0.0	7.1
	国産商品中心型 (50%未満)	16.2	6.0	13.4	16.1	51.7	15.4	40.3	3.4	8.7
輸出割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	12.5	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	内需商品中心型 (50%未満)	16.5	5.7	13.2	15.1	50.9	15.1	40.9	3.1	8.8
主要仕入先別	大メーカー	21.8	5.8	5.8	14.5	56.5	14.5	42.0	1.4	14.5
	中小メーカー	14.9	3.3	16.7	13.3	45.0	18.3	41.7	3.3	5.0
	卸売業者	14.1	6.2	15.6	18.8	46.9	9.4	34.4	6.2	6.2
	その他	15.1	11.1	22.2	22.2	66.7	16.7	33.3	5.6	0.0
主要販売先別	メーカー	20.1	2.9	8.8	5.9	55.9	14.7	47.1	2.9	11.8
	小売業者	17.2	7.3	10.9	18.2	50.0	16.4	36.4	1.8	7.3
	その他	13.7	2.9	22.9	17.1	54.3	11.4	42.9	8.6	8.6
保管機能別	有	18.0	5.8	14.7	17.3	50.0	15.4	40.4	3.2	9.0
	無	11.6	4.3	0.0	4.3	65.2	13.0	34.8	4.3	4.3

(注) 設備投資については、実施企業割合



第14-(6)表 今期の動向(卸売業)

項目		直面している経営上の問題点				
		1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
企業特性	輸入商品中心型 (50%以上)	仕入単価の上昇 (15.4)	需要の停滞 (15.4)	販売単価の低下、 上昇難 (10.8)	人件費の増加 (9.2)	その他 (9.2)
	国産商品中心型 (50%未満)	需要の停滞 (30.1)	従業員の確保難 (11.0)	仕入単価の上昇 (10.4)	販売単価の低下、 上昇難 (8.9)	大企業の進出による 競争の激化 (8.2)
輸出割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	メーカーの進出による 競争の激化 (19.0)	需要の停滞 (19.0)	販売単価の低下、 上昇難 (14.3)	人件費の増加 (9.5)	仕入単価の上昇 (9.5)
	内需商品中心型 (50%未満)	需要の停滞 (29.3)	仕入単価の上昇 (10.8)	従業員の確保難 (10.7)	販売単価の低下、 上昇難 (8.9)	大企業の進出による 競争の激化 (8.2)
主要仕入先別	大メーカー	需要の停滞 (25.2)	従業員の確保難 (14.4)	販売単価の低下、 上昇難 (10.1)	店舗・倉庫の狭隘・ 老朽化 (7.4)	大企業の進出による 競争の激化 (7.0)
	中小メーカー	需要の停滞 (30.5)	仕入単価の上昇 (11.6)	大企業の進出による 競争の激化 (8.9)	従業員の確保難 (8.9)	メーカーの進出による 競争の激化 (6.7)
	卸売業者	需要の停滞 (32.4)	仕入単価の上昇 (13.6)	販売単価の低下、 上昇難 (9.9)	大企業の進出による 競争の激化 (9.4)	従業員の確保難 (9.4)
	その他	需要の停滞 (29.1)	販売単価の低下、 上昇難 (13.6)	仕入単価の上昇 (11.8)	従業員の確保難 (10.0)	店舗・倉庫の狭隘・ 老朽化 (6.4)
主要販売先別	メーカー	需要の停滞 (25.0)	従業員の確保難 (17.8)	仕入単価の上昇 (13.2)	販売単価の低下、 上昇難 (9.2)	人件費の増加 (5.9)
	小売業者	需要の停滞 (29.1)	従業員の確保難 (10.1)	仕入単価の上昇 (9.3)	大企業の進出による 競争の激化 (8.8)	販売単価の低下、 上昇難 (8.5)
	その他	需要の停滞 (31.8)	仕入単価の上昇 (12.1)	販売単価の低下、 上昇難 (10.5)	大企業の進出による 競争の激化 (8.8)	従業員の確保難 (7.9)
保管機能別	有	需要の停滞 (29.8)	従業員の確保難 (11.3)	仕入単価の上昇 (10.6)	販売単価の低下、 上昇難 (7.8)	大企業の進出による 競争の激化 (7.3)
	無	需要の停滞 (26.5)	販売単価の低下、 上昇難 (14.3)	大企業の進出による 競争の激化 (10.6)	仕入単価の上昇 (10.6)	従業員の確保難 (8.5)

第14-(7)表 来期の見通し(卸売業)

上段: D I

下段: 不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向	3 在庫の動向		4 価格の動向		5 経常利益の動向
	業況		売上額	商品在庫数	商品仕入量	商品仕入価	売上単価	経常利益
	前年同期比 (好転↑悪化)	当季比・季調済 (好転↑悪化)	前年同期比 (増加↑減少)	前年同期比 (増加↑減少)	前年同期比 (増加↑減少)	前年同期比 (上昇↑低下)	前年同期比 (上昇↑低下)	前年同期比 (好転↑悪化)
繊維品・衣服・身の回り品	▲ 2.0 58.0	1.2 60.7	▲ 4.6 51.0	▲ 17.6 47.4	▲ 14.3 51.9	12.4 70.8	▲ 4.0 77.6	▲ 6.5 63.7
農畜産物・水産物・食料・飲料	▲ 8.5 59.7	▲ 8.6 61.2	▲ 7.0 47.4	▲ 11.4 65.2	▲ 16.1 51.1	48.3 45.3	16.2 57.8	▲ 11.6 56.8
医薬品・化粧品・化学製品	3.5 65.5	0.8 63.8	15.0 55.0	0.0 76.2	1.7 64.5	32.2 57.6	21.6 75.0	▲ 1.7 71.7
鉱物・金属材料・建築材料	▲ 9.7 66.1	▲ 0.5 61.0	▲ 5.6 54.8	▲ 8.0 75.8	▲ 10.3 70.7	50.0 46.8	33.3 58.7	▲ 8.9 65.3
機械器具	▲ 8.3 60.5	▲ 7.7 63.0	▲ 3.9 48.9	▲ 9.0 73.2	▲ 5.5 61.3	32.2 65.6	1.7 70.7	▲ 15.4 64.8
家具・建具・じゅう器等	▲ 30.0 46.0	▲ 27.3 64.7	▲ 18.5 62.9	▲ 18.5 70.3	▲ 25.9 59.3	42.5 46.3	3.8 81.2	▲ 20.3 61.1
その他の卸売業	▲ 19.7 60.5	▲ 5.2 52.7	▲ 18.3 49.5	▲ 15.1 64.7	▲ 16.0 52.0	30.3 60.5	▲ 1.8 70.6	▲ 22.5 57.7
卸売業計	▲ 10.3 60.3	▲ 6.0 60.0	▲ 7.7 50.7	▲ 12.0 66.0	▲ 12.9 56.5	35.9 56.3	8.9 67.7	▲ 13.3 61.3

項目 業種	6 金融の動向					7 雇用の動向	
	資金繰り	受取手形 期間	長期資金 借入難	短期資金 借入難	借入金 金利	従業員数	外部人材
	前年同期比 (好転↑悪化)	当季比・季調済 (長期化↑短期化)	当季比・季調済 (容易↑困難)	当季比・季調済 (容易↑困難)	当季比・季調済 (上昇↑低下)	前年同期比 (増加↑減少)	前年同期比 (増加↑減少)
繊維品・衣服・身の回り品	▲ 2.6 83.0	▲ 1.2 97.6	▲ 0.7 84.5	3.5 84.9	▲ 1.3 92.7	▲ 3.3 76.5	0.0 93.0
農畜産物・水産物・食料・飲料	▲ 5.3 81.3	▲ 1.5 98.8	▲ 2.6 84.7	0.5 84.7	1.7 89.2	▲ 3.6 77.2	1.0 89.4
医薬品・化粧品・化学製品	3.4 86.4	▲ 5.1 96.1	6.6 83.3	13.2 83.0	0.5 94.4	8.6 81.0	▲ 4.3 95.7
鉱物・金属材料・建築材料	▲ 6.5 83.9	▲ 0.1 99.1	▲ 0.9 87.4	2.0 86.6	3.4 94.6	6.5 80.5	▲ 4.2 89.6
機械器具	▲ 6.6 81.2	▲ 1.1 99.4	▲ 1.9 87.4	0.0 88.8	▲ 0.6 93.4	8.4 79.2	1.5 89.5
家具・建具・じゅう器等	▲ 18.0 78.0	1.3 100.0	▲ 2.7 84.8	▲ 1.0 86.0	▲ 1.6 89.2	▲ 2.1 85.7	5.4 94.6
その他の卸売業	▲ 10.3 76.3	▲ 0.1 97.7	▲ 4.7 85.6	▲ 1.4 85.4	1.4 92.1	▲ 1.9 82.9	1.2 93.6
卸売業計	▲ 6.5 80.9	▲ 1.1 98.5	▲ 2.3 85.7	0.9 85.8	0.4 92.0	0.8 79.6	0.3 91.5

第14－(8)表 来期の見通し(卸売業)

業 種 項 目	8 新 規 設 備 投 資 の 動 向								
	計 画 企 業  (%)	投 資 内 容 ( 計 画 企 業 に 占 め る 割 合 )							
		土 地  (%)	店 舗  (%)	倉 庫  (%)	車 両 ・ 運 搬 具  (%)	付 帯 施 設  (%)	〇 A 機 器  (%)	福 利 厚 生 施 設  (%)	そ の 他  (%)
繊維品・衣服・身の回り品	13.8	0.0	28.6	9.5	23.8	14.3	38.1	0.0	14.3
農畜産物・水産物・食料・飲料	20.3	1.8	19.3	8.8	45.6	31.6	29.8	1.8	14.0
医薬品・化粧品・化学製品	18.0	0.0	9.1	18.2	63.6	0.0	36.4	9.1	0.0
鉱物・金属材料・建築材料	27.5	9.1	6.1	15.2	42.4	9.1	36.4	6.1	18.2
機 械 器 具	25.0	8.9	11.1	6.7	37.8	15.6	33.3	6.7	15.6
家具・建具・じゅう器等	19.2	0.0	0.0	0.0	40.0	10.0	60.0	0.0	20.0
そ の 他 の 卸 売 業	16.4	8.3	11.1	8.3	41.7	8.3	33.3	0.0	19.4
卸 売 業 計	20.0	5.2	13.6	9.4	41.3	16.4	34.7	3.3	15.5

(注) 設備投資については、計画企業割合

第14-(9)表 来期の見通し(卸売業)

上段:DI

下段:不変企業の割合

項目 企業特性		業況		売上額	経常利益	資金繰り
		前年同期比 (好転↑↓悪化)	当期比・季調済 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (好転↑↓悪化)
輸入割合別	輸入商品中心型 (50%以上)	▲4.2 62.0	5.4 68.1	4.1 62.5	▲14.9 63.5	0.0 81.0
	国産商品中心型 (50%未満)	▲11.7 59.7	▲7.7 59.3	▲9.0 49.2	▲13.9 60.9	▲7.0 80.6
輸出割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	▲8.3 58.3	2.3 54.2	0.0 44.0	▲8.0 60.0	▲8.0 76.0
	内需商品中心型 (50%未満)	▲11.1 59.9	▲6.9 60.1	▲8.2 50.4	▲14.0 61.2	▲6.4 80.8
主要仕入先別	大メーカー	▲2.5 63.7	▲0.3 64.7	4.6 50.0	▲4.6 64.2	▲3.2 86.8
	中小メーカー	▲13.3 59.5	▲8.2 56.5	▲11.7 51.3	▲15.9 61.3	▲5.7 78.1
	卸売業者	▲19.6 56.8	▲12.4 60.3	▲18.2 50.6	▲18.8 58.8	▲13.8 76.6
	その他	▲3.5 59.7	▲0.8 58.9	▲6.6 50.0	▲17.2 58.6	▲3.5 82.9
主要販売先別	メーカー	▲2.4 64.4	▲1.7 63.7	4.2 54.4	▲13.1 64.3	▲1.7 85.3
	小売業者	▲8.6 58.6	▲7.4 59.2	▲7.9 49.7	▲10.4 61.4	▲6.4 78.4
	その他	▲19.6 61.6	▲5.2 59.4	▲14.8 50.4	▲20.9 59.1	▲9.7 84.1
保管機能別	有	▲8.6 61.2	▲6.1 60.7	▲5.6 51.2	▲11.8 62.2	▲5.5 81.5
	無	▲17.8 55.8	▲5.6 57.0	▲16.9 48.3	▲20.1 57.7	▲10.6 78.2

項目 企業特性		計画企業 (%)	新規設備投資 投資内容(計画企業に占める割合)							
			土地 (%)	店舗 (%)	倉庫 (%)	車両・ 搬具 (%)	付帯施設 (%)	OA機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
輸入割合別	輸入商品中心型 (50%以上)	18.3	0.0	7.7	7.7	30.8	15.4	30.8	0.0	15.4
	国産商品中心型 (50%未満)	20.1	4.9	13.5	9.2	41.6	16.2	35.7	3.2	15.7
輸出割合別	輸出商品中心型 (50%以上)	16.7	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	内需商品中心型 (50%未満)	20.0	4.1	13.0	9.3	40.4	16.6	35.8	3.1	15.5
主要仕入先別	大メーカー	22.5	8.5	15.5	5.6	49.3	11.3	36.6	1.4	11.3
	中小メーカー	19.7	3.8	11.4	13.9	35.4	16.5	34.2	3.8	19.0
	卸売業者	18.4	4.8	21.4	9.5	38.1	16.7	28.6	2.4	16.7
	その他	17.4	0.0	0.0	4.8	42.9	33.3	42.9	9.5	14.3
主要販売先別	メーカー	24.7	4.8	9.5	7.1	38.1	4.8	35.7	2.4	19.0
	小売業者	19.6	5.6	16.0	8.8	42.4	21.6	36.8	2.4	14.4
	その他	17.8	4.3	10.9	13.0	41.3	13.0	28.3	6.5	15.2
保管機能別	有	21.4	4.9	12.4	9.2	40.5	17.3	36.8	3.2	16.2
	無	14.1	7.1	21.4	10.7	46.4	10.7	21.4	3.6	10.7

(注)設備投資については、計画企業割合

⑮業種別の動向（小売業）

第15－（1）表 今期の動向（小売業）

上段：D I

下段：不変・ふつう・収支トントン企業の割合

項目 業種	1 業況判断			2 売上げの動向				3 在庫の動向		
	業況			売上額		客数		商品在庫数量		商品仕入額
	今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (過剰↑不足↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)
各種商品	▲41.9	▲24.5	▲23.7	▲29.2	▲11.1	▲31.9	▲20.8	11.7	▲16.0	▲8.9
	45.5	59.1	62.5	33.6	35.4	36.3	36.6	75.7	51.8	44.7
織物・衣服・身の回り品	▲50.1	▲40.6	▲25.9	▲45.4	▲21.5	▲46.8	▲30.6	16.8	▲26.9	▲33.1
	40.3	47.4	49.8	33.8	32.3	36.0	36.7	68.0	55.3	45.5
飲料食品 (コンビニエンスストア除く)	▲42.0	▲35.4	▲24.7	▲37.9	▲23.8	▲41.5	▲28.6	4.5	▲19.4	▲3.6
	44.2	50.6	53.8	36.3	31.1	37.9	36.6	83.3	66.8	44.4
コンビニエンスストア	▲42.1	▲39.1	▲12.8	▲32.9	▲17.4	▲42.9	▲22.6	8.6	▲18.6	▲17.2
	43.5	43.5	53.9	24.3	21.7	25.7	21.7	88.6	58.6	48.6
機械器具	▲27.2	▲18.0	▲13.9	▲20.4	▲12.0	▲26.6	▲16.7	4.1	▲7.9	▲7.8
	54.4	61.6	61.6	46.4	35.7	52.2	49.4	77.5	63.3	54.4
その他の小売業	▲39.3	▲33.0	▲22.0	▲30.3	▲17.3	▲40.5	▲28.0	13.7	▲20.7	▲11.9
	45.5	51.0	55.3	35.1	34.3	40.7	40.9	72.7	65.7	43.1
小売業計	▲41.0	▲33.6	▲22.6	▲34.6	▲19.5	▲40.3	▲27.1	10.0	▲19.9	▲12.4
	45.0	51.4	54.6	36.2	32.8	39.7	39.1	76.4	63.5	45.2

項目 業種	4 価格の動向			5 経常利益の動向	
	商品仕入単価	客単価		経常利益	
	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前期比・季調済 (上昇↑低下↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)
各種商品	17.1	▲6.2	▲4.9	▲15.2	▲33.1
	59.5	49.6	56.6	54.4	52.7
織物・衣服・身の回り品	5.5	▲29.2	▲20.3	▲25.7	▲38.0
	65.9	53.2	49.3	55.3	48.8
飲料食品 (コンビニエンスストア除く)	36.6	▲25.5	▲19.2	▲17.8	▲35.8
	49.0	55.9	52.5	56.0	51.2
コンビニエンスストア	12.9	▲17.2	▲6.5	▲8.7	▲27.2
	64.3	51.4	52.2	56.5	38.6
機械器具	14.2	▲12.6	▲7.3	▲8.3	▲21.4
	66.4	64.0	62.6	58.3	60.6
その他の小売業	23.5	▲18.4	▲13.2	▲16.6	▲35.4
	57.1	52.4	54.7	56.0	51.8
小売業計	23.6	▲21.8	▲15.4	▲17.7	▲34.4
	57.0	54.8	53.8	56.1	51.8

第15-(2)表 今期の動向 (小売業)

上段：D I

下段：不変・適正企業の割合

項目 業種	6 金融の動向					7 雇用の動向		
	資金繰り		長期 借入 資金 難	短期 借入 資金 難	借入金 利	従業員数		外部 人材
	前年 同期 比 (好転↓ 悪化)	前期 比・季 調済 (好転↓ 悪化)	前期 比・季 調済 (容易↑ 困難)	前期 比・季 調済 (容易↑ 困難)	前期 比・季 調済 (上昇↓ 低下)	今期 の水 準 (過剰↑ 不足)	前年 同期 比 (増加↑ 減少)	前年 同期 比 (増加↑ 減少)
各種商品	▲12.5	▲16.9	▲ 3.5	▲ 0.4	▲ 7.3	▲12.3	▲10.7	▲11.3
	73.3	73.9	81.7	81.5	89.7	78.1	77.7	88.7
織物・衣服・身の回り品	▲27.8	▲21.6	▲10.3	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 8.6	▲ 7.2	▲ 2.2
	64.0	63.8	80.8	83.5	91.6	83.8	86.0	96.0
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	▲24.0	▲19.5	▲ 8.1	▲ 5.5	▲ 0.9	▲10.7	▲ 6.1	▲ 3.7
	69.4	68.1	81.8	83.6	91.4	82.5	86.1	93.5
コンビニエンスストア	▲25.0	▲19.9	▲ 5.5	▲ 0.8	0.3	▲46.4	▲32.4	▲ 2.7
	66.2	62.7	87.0	85.7	92.4	53.6	61.8	91.9
機械器具	▲15.0	▲ 9.5	0.4	1.6	▲ 4.4	▲13.5	▲ 0.7	▲ 1.7
	74.0	73.4	86.5	89.5	92.0	81.7	90.3	89.9
その他の小売業	▲24.2	▲18.9	▲ 8.4	▲ 6.7	▲ 3.1	▲12.8	▲ 6.8	▲ 2.9
	69.0	69.7	82.2	84.1	90.0	79.8	84.6	92.5
小売業計	▲23.6	▲18.6	▲ 7.4	▲ 5.2	▲ 2.9	▲12.1	▲ 6.5	▲ 3.0
	68.8	68.4	82.3	84.4	91.0	81.1	85.3	93.0

項目 業種	8 新規設備投資の動向								
	実施 企業	投資内容 (実施企業に占める割合)							
		土 地	店 舗	販 売 設 備	車 運 搬 ・ 具	付 帯 施 設	O A 機 器	福 施 厚 生 設	そ の 他
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
各種商品	10.7	8.3	33.3	25.0	16.7	8.3	25.0	0.0	8.3
織物・衣服・身の回り品	6.4	0.0	30.0	20.0	20.0	12.0	28.0	0.0	8.0
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	8.3	2.4	22.0	27.6	29.1	20.5	13.4	0.0	10.2
コンビニエンスストア	7.1	0.0	40.0	40.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0
機械器具	10.6	8.5	27.7	10.6	27.7	12.8	25.5	0.0	14.9
その他の小売業	10.5	2.6	17.1	20.4	29.6	17.1	29.6	3.3	13.8
小売業計	8.9	3.1	22.4	21.9	27.2	17.0	23.2	1.5	11.7

(注) 設備投資については、実施企業割合

第15－(3)表 今期の動向(小売業)

業種	9 経営上の問題点				
	直面している経営上の問題点				
	1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
各種商品	大中型店の進出による競争の激化 (21.1)	購買力の他地域への流出 (16.5)	消費者ニーズの変化への対応 (11.0)	従業員の確保難 (10.1)	仕入単価の上昇 (7.3)
織物・衣服・身の回り品	需要の停滞 (23.9)	消費者ニーズの変化への対応 (19.8)	購買力の他地域への流出 (18.5)	大中型店の進出による競争の激化 (13.3)	販売単価の低下、上昇難 (5.0)
飲食物料 (コンビニエンスストア除く)	大中型店の進出による競争の激化 (19.4)	購買力の他地域への流出 (16.6)	需要の停滞 (12.8)	消費者ニーズの変化への対応 (12.5)	仕入単価の上昇 (11.6)
コンビニエンスストア	同業店の進出 (22.1)	大中型店の進出による競争の激化 (14.7)	従業員の確保難 (14.7)	購買力の他地域への流出 (11.8)	人件費の増加 (11.8)
機械器具	大中型店の進出による競争の激化 (21.5)	需要の停滞 (18.3)	消費者ニーズの変化への対応 (15.9)	購買力の他地域への流出 (12.7)	従業員の確保難 (9.3)
その他の小売業	消費者ニーズの変化への対応 (18.9)	需要の停滞 (18.2)	大中型店の進出による競争の激化 (14.5)	購買力の他地域への流出 (12.3)	仕入単価の上昇 (6.7)
小売業計	需要の停滞 (16.9)	大中型店の進出による競争の激化 (16.9)	消費者ニーズの変化への対応 (16.1)	購買力の他地域への流出 (15.0)	仕入単価の上昇 (7.0)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第15-(4)表 今期の動向(小売業)

上段：D I

下段：不変・ふつう・収支トントン企業の割合

項目		業 況			売 上 額		経 常 利 益		資 金 繰 り	
		今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)
売場面積別	100 m <sup>2</sup> 未満	▲41.7 44.5	▲34.6 51.4	▲23.9 53.7	▲36.3 37.5	▲22.0 33.5	▲18.9 57.1	▲34.8 52.2	▲23.8 69.2	▲18.7 68.2
	100～300 m <sup>2</sup> 未満	▲42.1 45.1	▲32.7 50.1	▲20.8 55.5	▲38.0 35.0	▲19.4 30.9	▲19.5 53.3	▲36.0 49.6	▲25.2 67.2	▲19.9 66.8
	300～500 m <sup>2</sup> 未満	▲38.4 49.2	▲30.0 54.4	▲16.1 62.6	▲23.5 30.3	▲11.5 32.1	▲7.9 55.3	▲25.3 54.7	▲19.8 66.6	▲12.3 70.5
	500～1,500 m <sup>2</sup> 未満	▲30.8 49.8	▲24.7 55.5	▲18.7 58.0	▲5.4 30.4	4.5 33.3	▲2.7 59.3	▲29.7 54.1	▲19.7 72.7	▲16.6 78.7
	1,500 m <sup>2</sup> 以上	▲28.6 38.8	▲34.7 44.9	▲23.5 45.5	▲24.6 22.4	▲1.1 24.5	0.0 38.8	▲35.4 43.8	▲10.2 69.4	▲20.8 63.2
チェーン加盟別	加 盟	▲37.9 51.1	▲30.6 56.2	▲17.8 60.6	▲27.2 36.8	▲12.0 33.3	▲13.2 59.2	▲30.3 56.3	▲21.6 72.6	▲17.4 73.3
	非 加 盟	▲41.4 44.2	▲34.0 50.8	▲23.3 53.8	▲35.7 36.1	▲20.5 32.7	▲18.2 55.6	▲35.0 51.2	▲23.8 68.4	▲18.6 67.8

  

項目		新 規 設 備 投 資								
		実施企業 (%)	投資内容(実施企業に占める割合)							
	土地 (%)		店舗 (%)	販売 設備 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯 施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚 生施設 (%)	その他 (%)	
売場面積別	100 m <sup>2</sup> 未満	7.4	3.1	19.1	20.9	29.3	15.6	20.9	1.8	12.4
	100～300 m <sup>2</sup> 未満	10.3	5.2	28.9	19.6	27.8	15.5	25.8	2.1	12.4
	300～500 m <sup>2</sup> 未満	18.0	0.0	23.5	29.4	17.6	8.8	26.5	0.0	11.8
	500～1,500 m <sup>2</sup> 未満	14.4	0.0	23.1	30.8	23.1	30.8	30.8	0.0	7.7
	1,500 m <sup>2</sup> 以上	22.9	0.0	27.3	18.2	18.2	54.5	18.2	0.0	0.0
チェーン加盟別	加 盟	9.8	2.1	27.1	20.8	39.6	16.7	14.6	2.1	4.2
	非 加 盟	8.8	3.2	21.7	22.0	25.5	17.1	24.3	1.4	12.8

(注) 設備投資については、実施企業割合



第15－(5)表 今期の動向（小売業）

項目		直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点				
		1 位 (%)	2 位 (%)	3 位 (%)	4 位 (%)	5 位 (%)
企業特性						
売 場 面 積 別	100 m <sup>2</sup> 未 満	大中型店の進出による 競争の激化 (17.5)	需要の停滞 (17.2)	消費者ニーズの変化へ の対応 (15.9)	購買力の他地域への 流出 (15.7)	仕入単価の上昇 (7.2)
	100～300 m <sup>2</sup> 未 満	大中型店の進出による 競争の激化 (17.6)	消費者ニーズの変化へ の対応 (17.2)	需要の停滞 (16.4)	購買力の他地域への 流出 (13.7)	従業員の確保難 (6.8)
	300～500 m <sup>2</sup> 未 満	需要の停滞 (15.6)	購買力の他地域への 流出 (15.1)	大中型店の進出による 競争の激化 (12.9)	消費者ニーズの変化へ の対応 (12.9)	従業員の確保難 (12.4)
	500～1,500 m <sup>2</sup> 未 満	消費者ニーズの変化へ の対応 (17.5)	需要の停滞 (16.4)	従業員の確保難 (15.8)	購買力の他地域への 流出 (13.0)	大中型店の進出による 競争の激化 (9.6)
	1,500 m <sup>2</sup> 以 上	従業員の確保難 (16.3)	消費者ニーズの変化へ の対応 (14.0)	需要の停滞 (11.6)	同業店の進出 (9.3)	人件費の増加 (9.3)
チェ ー ン 加 盟 別	加 盟	大中型店の進出による 競争の激化 (16.1)	消費者ニーズの変化へ の対応 (15.6)	需要の停滞 (15.6)	購買力の他地域への 流出 (14.1)	従業員の確保難 (10.7)
	非 加 盟	需要の停滞 (17.0)	大中型店の進出による 競争の激化 (17.0)	消費者ニーズの変化へ の対応 (16.2)	購買力の他地域への 流出 (15.2)	仕入単価の上昇 (7.4)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第15-(6)表 来期の見通し(小売業)

上段：D I  
下段：不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向		3 在庫の動向		4 価格の動向	
	業況		売上額	客数	商品在庫量	商品仕入額	商品仕入価	客単価
	前年同期比 (好転↑↓悪化)	当期比・季調済 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (上昇↑↓低下)	前年同期比 (上昇↑↓低下)
各種商品	▲ 15.8 60.2	▲ 14.1 56.1	▲ 26.8 42.8	▲ 28.6 44.6	▲ 9.9 63.1	▲ 17.1 52.3	11.8 66.4	▲ 17.0 59.8
織物・衣服・身の回り品	▲ 30.2 56.2	▲ 20.5 55.1	▲ 32.6 47.2	▲ 33.9 46.3	▲ 25.4 60.6	▲ 26.1 53.1	4.5 66.9	▲ 25.0 61.2
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	▲ 27.8 59.0	▲ 19.7 55.8	▲ 30.3 45.5	▲ 31.4 48.4	▲ 17.8 71.0	▲ 1.6 51.6	32.9 51.3	▲ 24.0 60.6
コンビニエンスストア	▲ 33.8 57.4	▲ 19.7 53.7	▲ 37.2 40.0	▲ 40.0 40.0	▲ 24.3 64.3	▲ 15.8 50.0	11.4 68.6	▲ 15.7 61.5
機械器具	▲ 18.2 67.6	▲ 13.3 59.8	▲ 16.7 56.1	▲ 20.7 60.7	▲ 10.9 70.5	▲ 6.3 63.3	13.4 68.6	▲ 15.0 67.4
その他の小売業	▲ 26.2 58.4	▲ 22.5 57.3	▲ 24.3 46.1	▲ 29.7 50.7	▲ 17.6 70.0	▲ 10.9 52.9	18.2 61.2	▲ 17.5 60.3
小売業計	▲ 26.5 59.1	▲ 20.0 56.6	▲ 27.3 46.9	▲ 30.3 49.7	▲ 18.3 68.5	▲ 10.2 53.4	20.1 59.7	▲ 20.7 61.3

項目 業種	5 経常利益の動向	6 金融の動向				7 雇用の動向	
	経常利益	資金繰り	長期資金借入難	短期資金借入難	借入金	従業員数	外部人材
	前年同期比 (好転↑↓悪化)	前年同期比 (好転↑↓悪化)	当期比・季調済 (容易↑↓困難)	当期比・季調済 (容易↑↓困難)	当期比・季調済 (上昇↑↓低下)	前年同期比 (増加↑↓減少)	前年同期比 (増加↑↓減少)
各種商品	▲ 18.9 63.1	▲ 14.4 73.0	▲ 6.9 78.4	▲ 4.7 80.4	▲ 5.6 83.5	▲ 5.9 86.1	▲ 4.7 92.3
織物・衣服・身の回り品	▲ 32.6 54.4	▲ 25.5 64.7	▲ 12.2 81.7	▲ 7.8 85.0	▲ 2.1 93.6	▲ 5.1 88.9	▲ 2.7 93.5
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	▲ 29.8 57.2	▲ 22.0 70.0	▲ 9.7 83.1	▲ 8.2 85.2	▲ 2.5 91.2	▲ 5.9 87.5	▲ 3.7 93.1
コンビニエンスストア	▲ 27.2 50.0	▲ 23.5 67.7	▲ 9.8 83.7	▲ 5.3 86.0	▲ 0.1 92.6	▲ 32.3 64.7	▲ 5.3 89.5
機械器具	▲ 20.2 66.6	▲ 14.4 77.8	▲ 1.9 88.0	1.3 90.5	▲ 1.1 93.0	▲ 0.3 91.7	▲ 3.2 91.6
その他の小売業	▲ 27.8 59.0	▲ 21.3 71.3	▲ 9.2 82.7	▲ 7.7 85.4	▲ 2.4 91.6	▲ 5.3 86.9	▲ 3.5 93.3
小売業計	▲ 28.3 58.3	▲ 21.5 70.3	▲ 9.0 83.1	▲ 6.8 85.7	▲ 2.3 91.8	▲ 5.4 87.6	▲ 3.4 93.0

第15－(7)表 来期の見通し(小売業)

項目  業種	8 設備投資の動向								
	計画企業  (%)	投資内容(計画企業に占める割合)							
		土地  (%)	店舗  (%)	販売設備  (%)	車両運搬具  (%)	付帯施設  (%)	OA機器  (%)	福利厚生施設  (%)	その他  (%)
各種商品	11.6	0.0	46.2	23.1	15.4	23.1	15.4	7.7	30.8
織物・衣服・身の回り品	8.1	3.2	31.7	28.6	15.9	15.9	36.5	3.2	11.1
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	9.8	4.0	24.0	36.7	20.0	16.7	14.0	2.7	11.3
コンビニエンスストア	10.0	0.0	57.1	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
機械器具	12.5	5.5	14.5	12.7	41.8	18.2	14.5	1.8	10.9
その他の小売業	12.8	2.2	21.5	28.5	25.8	17.2	35.5	2.7	10.2
小売業計	10.8	3.2	24.1	29.1	24.1	17.1	25.3	2.7	11.2

(注) 設備投資については、計画企業割合

第15-(8)表 来期の見通し(小売業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 企業特性		業況		売上額	経常利益	資金繰り
		前年同期比 (好転↑悪化↓)	当季比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)
売場面積別	100 m <sup>2</sup> 未満	▲ 27.3 58.9	▲ 20.7 56.2	▲ 29.2 47.4	▲ 29.3 57.9	▲ 21.7 70.3
	100 ~ 300 m <sup>2</sup> 未満	▲ 25.8 59.4	▲ 18.5 55.1	▲ 26.5 45.7	▲ 28.6 57.8	▲ 22.3 69.9
	300 ~ 500 m <sup>2</sup> 未満	▲ 21.5 63.7	▲ 16.1 65.8	▲ 21.7 45.1	▲ 21.0 64.4	▲ 16.2 70.2
	500 ~ 1,500 m <sup>2</sup> 未満	▲ 21.5 60.5	▲ 19.1 62.0	▲ 7.1 49.1	▲ 19.8 63.8	▲ 18.8 72.4
	1,500 m <sup>2</sup> 以上	▲ 23.4 51.0	▲ 23.6 46.8	▲ 27.0 39.6	▲ 25.0 50.0	▲ 18.7 68.7
チェーン加盟別	加盟	▲ 24.6 63.6	▲ 21.0 63.7	▲ 22.8 50.2	▲ 24.6 63.0	▲ 18.5 74.5
	非加盟	▲ 26.8 58.6	▲ 19.9 55.6	▲ 27.9 46.5	▲ 28.8 57.8	▲ 21.8 69.8

項目 企業特性		計画企業 (%)	新 規 設 備 投 資 投資内容(計画企業に占める割合)							
			土地 (%)	店舗 (%)	販売 設備 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯 施設 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)
売場面積別	100 m <sup>2</sup> 未満	9.1	5.1	25.4	30.1	22.5	14.5	23.2	2.2	12.3
	100 ~ 300 m <sup>2</sup> 未満	11.3	0.9	27.4	28.3	23.6	16.0	25.5	6.6	9.4
	300 ~ 500 m <sup>2</sup> 未満	16.0	0.0	16.7	23.3	20.0	16.7	33.3	0.0	10.0
	500 ~ 1,500 m <sup>2</sup> 未満	27.1	0.0	12.2	32.7	36.7	28.6	32.7	0.0	8.2
	1,500 m <sup>2</sup> 以上	27.1	0.0	30.8	15.4	23.1	38.5	23.1	0.0	15.4
チェーン加盟別	加盟	13.7	0.0	29.9	28.4	23.9	19.4	28.4	3.0	7.5
	非加盟	10.4	3.7	23.1	29.2	24.1	16.7	24.8	2.7	11.8

(注) 設備投資については、計画企業割合

⑩業種別の動向（サービス業）  
第16-（1）表 今期の動向（サービス業）

上段：D I  
下段：不変・ふつう・収支トントン企業の割合

項目 業種	1 業況判断			2 売上げの動向				3 価格の動向		
	業況			売上（収入）額		利用客数		仕入単価 （材料等）	客単価	
	（良い↑悪い↓） 今期の水準	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前前期比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前前期比・季調済	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前前期比・季調済	（上昇↑低下↓） 前年同期比	（上昇↑低下↓） 前年同期比	（上昇↑低下↓） 前前期比・季調済
飲食・宿泊業	▲32.7 48.5	▲28.1 53.9	▲20.0 56.0	▲25.4 38.4	▲15.8 34.0	▲26.2 38.2	▲17.8 36.4	57.8 37.2	▲11.6 69.4	▲9.4 66.5
対個人サービス業	▲30.3 54.7	▲23.3 60.7	▲16.0 63.3	▲27.1 45.1	▲17.5 42.7	▲29.3 48.5	▲20.0 47.7	19.8 69.6	▲13.4 72.2	▲10.7 71.6
対事業所サービス業	▲7.2 60.8	▲7.0 63.8	▲6.6 66.9	▲5.0 46.4	▲6.6 46.4	▲6.6 58.8	▲7.2 61.9	29.9 67.7	1.6 79.0	▲1.1 83.2
情報通信・広告業	▲5.2 53.4	0.0 60.2	▲2.9 69.6	▲5.2 41.2	▲3.9 49.8	1.6 53.2	▲1.8 66.6	16.2 78.2	▲2.8 75.2	▲3.6 80.9
サービス業計	▲24.8 54.0	▲20.0 59.2	▲14.8 62.2	▲20.8 43.2	▲14.2 41.3	▲22.1 47.7	▲16.0 48.1	33.3 59.5	▲9.3 72.9	▲8.0 72.9

項目 業種	4 経常利益の動向		5 金融の動向				6 雇用の動向			
	経常利益		資金繰り		長期資金 借入	短期資金 借入	借入金	従業員数		外部人材
	（黒字↑赤字↓） 今期の水準	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前年同期比	（好転↑悪化↓） 前前期比・季調済	（容易↑困難↓） 前前期比・季調済	（容易↑困難↓） 前前期比・季調済	（上昇↑低下↓） 前前期比・季調済	（過剰↑不足↓） 今期の水準	（増加↑減少↓） 前年同期比	（増加↑減少↓） 前年同期比
飲食・宿泊業	▲9.8 54.8	▲36.1 48.9	▲22.2 68.4	▲18.1 67.9	▲9.3 78.7	▲7.8 81.9	▲2.6 91.6	▲24.3 69.7	▲13.2 76.0	▲3.0 86.4
対個人サービス業	▲4.3 57.5	▲25.9 58.5	▲17.1 74.3	▲12.4 74.8	▲5.4 82.9	▲3.4 85.3	▲3.2 91.2	▲15.2 78.4	▲4.0 85.2	▲1.7 92.5
対事業所サービス業	13.9 53.3	▲10.4 60.0	▲6.5 78.9	▲5.1 80.9	2.4 83.8	3.2 85.6	▲2.4 92.4	▲33.7 61.7	▲4.0 72.2	3.0 82.6
情報通信・広告業	13.0 50.4	▲4.7 58.1	▲4.4 80.4	▲4.3 84.1	▲0.8 82.8	0.6 83.2	▲0.7 90.5	▲30.4 63.6	2.7 68.1	6.0 75.6
サービス業計	▲1.2 55.4	▲24.5 55.9	▲15.7 73.9	▲12.2 74.5	▲4.5 81.8	▲2.9 84.3	▲3.1 91.6	▲22.9 71.3	▲6.4 78.6	▲0.2 87.2

第16-（2）表 今期の動向（サービス業）

項目 業種	7 新規設備投資の動向								
	実施企業 （%）	投資内容（実施企業に占める割合）							
		土地 （%）	建物 （%）	サービス 設備 （%）	車両・ 運搬具 （%）	付帯 施設 （%）	〇A 機器 （%）	福利厚生 施設 （%）	その他 （%）
飲食・宿泊業	14.0	4.1	31.4	33.9	15.3	22.3	12.0	1.7	13.2
対個人サービス業	11.1	5.3	16.7	29.1	25.9	18.4	26.6	1.1	14.9
対事業所サービス業	19.7	2.6	11.2	9.5	57.8	6.5	33.2	3.0	6.5
情報通信・広告業	24.4	4.8	4.8	25.3	22.9	20.5	66.3	0.0	12.0
サービス業計	14.5	4.2	18.2	24.7	31.3	16.4	28.1	1.7	11.8

（注）設備投資については、実施企業割合

第16-(3)表 今期の動向（サービス業）

項目 業種	8 経営上の問題点				
	直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
飲食・宿泊業	材料等仕入単価の上昇 (17.8)	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (14.4)	需要の停滞 (14.3)	利用者ニーズの変化へ の対応 (12.9)	従業員の確保難 (12.7)
対個人サービス業	利用者ニーズの変化へ の対応 (23.6)	需要の停滞 (18.7)	大企業の進出による 競争の激化 (9.2)	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (9.1)	従業員の確保難 (8.9)
対事業所サービス業	従業員の確保難 (26.5)	利用者ニーズの変化へ の対応 (14.6)	需要の停滞 (12.6)	人件費の増加 (9.0)	熟練従業員の確保難 (7.0)
情報通信・広告業	利用者ニーズの変化へ の対応 (29.1)	従業員の確保難 (13.3)	需要の停滞 (12.6)	熟練従業員の確保難 (12.0)	人件費の増加 (7.8)
サービス業計	利用者ニーズの変化へ の対応 (18.8)	需要の停滞 (15.8)	従業員の確保難 (13.8)	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (9.1)	材料等仕入単価の上昇 (8.2)

(注) 経営上の問題点については、1位にあげた企業の割合

第16-(4)表 今期の動向（サービス業）

上段：D I

下段：不変・ふつう・収支トントン企業の割合

項目 企業特性	業況			売上（収入）額		経常利益		資金繰り		
	今期の水準 (良い↑悪い↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前期比・季調済 (増加↑減少↓)	今期の水準 (黒字↑赤字↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前期比・季調済 (好転↑悪化↓)	
チェーン加盟別	加盟	▲ 19.4	▲ 18.2	▲ 14.0	▲ 15.5	▲ 12.7	7.9	▲ 24.5	▲ 17.7	▲ 15.0
	非加盟	54.2	55.2	61.1	36.9	44.4	53.7	51.7	73.9	73.4
チェーン加盟別	加盟	▲ 25.2	▲ 20.1	▲ 14.8	▲ 21.1	▲ 14.4	▲ 1.7	▲ 24.6	▲ 15.6	▲ 12.1
	非加盟	54.0	59.5	62.4	43.5	41.1	55.5	56.2	73.8	74.6

項目 企業特性	実施企業 (%)	新規設備投資								
		投資内容（実施企業に占める割合）								
		土地 (%)	建物 (%)	サービス 設備 (%)	車両・ 運搬具 (%)	付帯 設備 (%)	O A 機器 (%)	福利厚生 施設 (%)	その他 (%)	
チェーン加盟別	加盟	22.2	0.0	20.6	28.6	46.0	20.6	20.6	1.6	3.2
	非加盟	14.1	4.5	18.0	24.4	30.2	16.1	28.7	1.7	12.5

(注) 設備投資については、実施企業割合

第16-(5)表 今期の動向(サービス業)

項目		直面している経営上の問題点				
		1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
企業特性						
チェーン加盟別	加盟	従業員の確保難 (19.2)	利用者ニーズの変化への対応 (18.4)	需要の停滞 (14.2)	人件費の増加 (9.2)	大企業の進出による競争の激化 (8.0)
	非加盟	利用者ニーズの変化への対応 (18.9)	需要の停滞 (15.9)	従業員の確保難 (13.5)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.2)	材料等仕入単価の上昇 (8.4)

第16-(6)表 来期の見通し(サービス業)

上段：D I

下段：不変企業の割合

項目 業種	1 業況判断		2 売上げの動向		3 価格の動向	
	業況		売上(収入)額	利用客数	仕入単価(材料等)	客単価
	前年同期比 (好転↑悪化↓)	当季比・季調済 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (上昇↑低下↓)
飲食・宿泊業	▲19.3 63.3	▲9.6 59.9	▲14.9 55.9	▲15.9 56.1	47.1 47.5	▲9.0 73.8
対個人サービス業	▲18.1 65.9	▲12.0 62.8	▲18.9 54.1	▲20.7 56.5	16.4 72.6	▲12.0 74.2
対事業所サービス業	▲7.3 67.1	▲3.0 65.8	▲4.1 53.5	▲4.5 65.3	26.5 70.9	0.8 79.8
情報通信・広告業	4.4 68.0	9.5 62.2	3.8 54.2	6.1 62.5	16.7 80.3	3.7 74.5
サービス業計	▲14.9 65.5	▲8.2 62.5	▲13.4 54.6	▲14.5 58.5	27.8 64.8	▲7.6 75.2

項目 業種	4 経常利益の動向	5 金融の動向				6 雇用の動向	
	経常利益	資金繰り	長期資金借入 資金難	短期資金借入 資金難	借入金利	従業員数	外部人材
	前年同期比 (好転↑悪化↓)	前年同期比 (好転↑悪化↓)	当季比・季調済 (容易↑困難↓)	当季比・季調済 (容易↑困難↓)	当季比・季調済 (上昇↑低下↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)	前年同期比 (増加↑減少↓)
飲食・宿泊業	▲26.5 58.5	▲15.8 73.4	▲9.6 81.3	▲7.0 83.4	▲1.7 92.2	▲8.3 80.3	▲3.0 88.6
対個人サービス業	▲20.4 64.4	▲14.8 76.4	▲6.8 84.7	▲4.9 86.4	▲3.0 92.1	▲3.0 88.0	▲1.7 92.9
対事業所サービス業	▲10.3 66.5	▲4.9 80.5	0.3 85.4	0.3 86.7	▲2.1 93.3	▲2.4 76.2	2.7 83.9
情報通信・広告業	2.9 67.1	0.3 80.7	▲1.1 82.8	▲0.9 84.3	▲0.6 91.2	6.4 72.6	6.0 80.0
サービス業計	▲18.8 63.2	▲12.2 76.6	▲5.7 83.7	▲4.0 85.4	▲2.4 92.3	▲3.9 82.1	▲0.4 88.6



第16- (7) 表 来期の見通し (サービス業)

業 種	項 目	7 新 規 設 備 投 資 の 動 向								
		計画企業	投資内容 (計画企業に占める割合)							
			土地	店舗	サービス設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
飲食・宿泊業		16.6	5.6	33.9	38.1	8.7	23.8	8.7	1.0	16.8
対個人サービス業		13.3	6.8	27.1	28.3	22.9	19.3	19.9	3.0	15.2
対事業所サービス業		25.3	4.4	12.5	13.5	54.7	7.4	36.1	2.0	6.8
情報通信・広告業		25.2	3.5	5.8	17.4	16.3	15.1	68.6	1.2	15.1
サービス業計		17.4	5.5	22.9	25.8	27.7	16.7	25.7	2.0	13.1

(注) 設備投資については、計画企業割合

第16- (8) 表 来期の見通し (サービス業)

上段: DI

下段: 不変企業の割合

企 業 特 性	項 目	業 況		売上 (収入) 額	経 常 利益	資 金 繰 入 額	計画企業 (%)	新 規 設 備 投 資							
		(好転↑/悪化↓) 前年同期比	(好転↑/悪化↓) 当期比・季調済	(増加↑/減少↓) 前年同期比	(好転↑/悪化↓) 前年同期比	(好転↑/悪化↓) 前年同期比		投資内容 (計画企業に占める割合)							
								土地	店舗	サービス設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
チェーン別加盟	加 盟	▲13.6 58.6	▲5.9 60.2	▲10.1 45.9	▲18.2 59.8	▲15.2 74.2	20.1	1.8	17.5	26.3	36.8	15.8	24.6	3.5	10.5
	非 加 盟	▲15.0 65.8	▲8.3 62.6	▲13.6 55.0	▲18.8 63.4	▲12.0 76.8	17.3	5.7	23.2	25.8	27.1	16.8	25.8	1.9	13.3

(注) 設備投資については、計画企業割合

付一（１）表 業況判断（前期比・季調済）

【業況】

上段：前期比D I  
下段：季節調整済D I

期 産業・規模	平成28年				平成29年				平成30年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
全産業	▲24.7	▲16.8	▲17.5	▲14.9	▲23.9	▲12.1	▲13.8	▲10.9	▲21.0
	▲17.8	▲19.3	▲18.4	▲18.5	▲17.0	▲14.3	▲14.8	▲14.4	▲13.9
中規模	▲18.7	▲14.8	▲11.9	▲6.8	▲15.5	▲7.3	▲7.6	▲3.3	▲14.2
	▲12.4	▲14.2	▲13.5	▲12.1	▲9.2	▲6.3	▲9.2	▲8.6	▲8.0
小規模	▲26.5	▲17.4	▲19.1	▲17.1	▲26.2	▲13.4	▲15.5	▲13.0	▲22.9
	▲19.4	▲20.7	▲19.7	▲20.2	▲19.2	▲16.5	▲16.4	▲16.1	▲15.6
製造業	▲22.1	▲15.5	▲16.3	▲10.0	▲19.0	▲9.7	▲11.5	▲2.6	▲16.4
	▲16.0	▲16.7	▲15.9	▲15.3	▲13.0	▲10.6	▲11.2	▲7.9	▲10.1
小規模	▲22.9	▲16.2	▲18.2	▲13.0	▲21.6	▲11.9	▲13.3	▲4.9	▲18.2
	▲17.3	▲18.0	▲17.2	▲17.8	▲16.1	▲13.6	▲12.6	▲9.6	▲12.2
中規模	▲20.3	▲14.0	▲11.4	▲2.7	▲12.4	▲4.0	▲6.7	3.5	▲11.9
	▲13.2	▲13.7	▲12.5	▲9.1	▲5.3	▲2.9	▲7.7	▲3.5	▲4.7
非製造業	▲25.6	▲17.3	▲17.9	▲16.4	▲25.5	▲12.9	▲14.5	▲13.6	▲22.6
	▲18.4	▲20.2	▲19.2	▲19.5	▲18.4	▲15.5	▲15.9	▲16.6	▲15.3
小規模	▲27.5	▲17.7	▲19.3	▲18.3	▲27.5	▲13.9	▲16.1	▲15.4	▲24.3
	▲20.0	▲21.5	▲20.4	▲20.9	▲20.1	▲17.5	▲17.4	▲18.0	▲16.6
中規模	▲17.8	▲15.2	▲12.2	▲8.8	▲17.1	▲8.8	▲8.1	▲6.5	▲15.2
	▲11.9	▲14.5	▲14.0	▲13.6	▲11.3	▲7.9	▲9.9	▲11.0	▲9.4
建設業	▲14.1	▲13.3	▲6.9	▲7.9	▲11.7	▲8.4	▲5.5	▲3.2	▲7.5
	▲11.0	▲11.1	▲9.3	▲10.9	▲8.6	▲6.2	▲8.0	▲6.1	▲4.1
小規模	▲14.5	▲12.5	▲7.8	▲8.6	▲13.2	▲8.2	▲6.4	▲2.9	▲8.5
	▲11.3	▲10.9	▲9.5	▲11.8	▲10.0	▲6.7	▲8.3	▲6.0	▲4.6
中規模	▲12.0	▲17.6	▲1.8	▲4.7	▲3.6	▲9.8	▲0.6	▲5.0	▲1.8
	▲11.2	▲10.8	▲7.2	▲7.0	▲2.7	▲2.7	▲6.2	▲6.8	▲1.4
卸売業	▲21.7	▲17.0	▲18.7	▲11.5	▲22.5	▲12.0	▲12.3	▲7.0	▲20.1
	▲14.8	▲18.4	▲17.5	▲18.1	▲15.9	▲13.1	▲11.0	▲13.5	▲13.5
小規模	▲23.1	▲17.2	▲22.6	▲16.2	▲26.7	▲14.3	▲16.2	▲8.5	▲24.2
	▲15.8	▲19.8	▲20.5	▲22.9	▲19.8	▲16.8	▲13.9	▲14.8	▲17.2
中規模	▲20.4	▲16.8	▲15.3	▲7.3	▲18.8	▲9.9	▲8.9	▲5.7	▲16.2
	▲14.2	▲17.0	▲14.8	▲13.9	▲12.7	▲9.7	▲8.3	▲12.4	▲10.0
小売業	▲37.5	▲25.0	▲27.6	▲24.1	▲37.4	▲21.7	▲25.0	▲22.7	▲32.0
	▲28.3	▲28.8	▲28.5	▲28.6	▲28.2	▲25.4	▲26.2	▲27.1	▲22.6
小規模	▲39.5	▲25.9	▲28.4	▲25.4	▲38.9	▲22.0	▲25.7	▲23.6	▲33.2
	▲29.9	▲30.3	▲29.5	▲29.5	▲29.3	▲26.2	▲27.1	▲27.7	▲23.3
中規模	▲22.8	▲18.9	▲21.3	▲14.4	▲26.1	▲19.4	▲20.5	▲16.2	▲23.0
	▲17.1	▲18.2	▲20.4	▲21.7	▲20.4	▲18.8	▲19.8	▲22.7	▲17.6
サービス業	▲22.2	▲12.9	▲15.0	▲15.0	▲22.7	▲8.2	▲10.6	▲12.4	▲22.2
	▲15.3	▲16.8	▲16.7	▲16.3	▲15.8	▲12.0	▲12.3	▲13.8	▲14.8
小規模	▲23.7	▲13.3	▲16.3	▲16.8	▲24.4	▲9.6	▲12.2	▲14.8	▲24.0
	▲16.8	▲18.2	▲17.8	▲17.4	▲17.5	▲14.3	▲13.7	▲15.6	▲16.5
中規模	▲16.2	▲11.9	▲9.7	▲8.2	▲16.3	▲3.1	▲4.4	▲3.0	▲15.3
	▲9.3	▲12.2	▲12.6	▲11.9	▲9.5	▲3.3	▲7.3	▲6.5	▲8.1

付一（２）表 売上の動向（前期比・季調済）

【売上・完成工事・加工・収入額】

上段：前期比D I

下段：季節調整済D I

産業・規模	期	平成28年				平成29年				平成30年
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
全産業		▲32.6	▲14.6	▲15.2	▲9.4	▲29.6	▲9.3	▲11.4	▲4.1	▲28.4
		▲17.2	▲19.0	▲17.9	▲17.7	▲14.3	▲13.1	▲14.2	▲12.5	▲13.2
製造業		▲28.7	▲13.5	▲15.8	▲4.0	▲25.0	▲7.0	▲10.3	6.6	▲23.7
		▲14.3	▲15.8	▲16.3	▲15.6	▲10.8	▲8.8	▲10.8	▲5.0	▲9.4
小規模		▲29.9	▲13.5	▲19.1	▲7.2	▲27.4	▲8.0	▲11.8	2.5	▲25.9
		▲16.1	▲17.7	▲18.3	▲17.6	▲13.8	▲11.7	▲11.2	▲7.7	▲12.1
中規模		▲25.8	▲13.6	▲7.5	4.3	▲19.6	▲4.5	▲6.2	17.5	▲18.0
		▲9.9	▲11.3	▲11.2	▲10.2	▲3.8	▲1.5	▲9.4	2.3	▲2.2
非製造業		▲33.8	▲15.0	▲15.0	▲11.2	▲31.1	▲10.1	▲11.8	▲7.6	▲29.9
		▲18.2	▲20.0	▲18.4	▲18.4	▲15.6	▲14.6	▲15.4	▲14.9	▲14.5
小規模		▲35.6	▲14.4	▲16.6	▲14.0	▲33.1	▲10.4	▲13.8	▲10.1	▲31.7
		▲19.9	▲21.2	▲19.7	▲19.9	▲17.4	▲16.6	▲17.2	▲16.1	▲16.0
中規模		▲26.4	▲17.5	▲8.6	0.6	▲22.8	▲8.4	▲3.5	3.3	▲22.3
		▲11.4	▲15.1	▲13.3	▲12.1	▲7.9	▲5.4	▲8.0	▲9.4	▲7.9
建設業		▲19.4	▲19.0	▲6.6	▲5.0	▲12.5	▲15.3	▲3.8	0.7	▲11.5
		▲13.5	▲12.9	▲11.6	▲12.1	▲6.6	▲8.8	▲8.9	▲6.0	▲6.1
小規模		▲21.0	▲15.6	▲6.2	▲5.3	▲14.8	▲13.1	▲4.5	1.1	▲13.8
		▲13.0	▲11.8	▲10.8	▲12.5	▲6.9	▲8.8	▲9.4	▲5.9	▲6.2
中規模		▲10.2	▲38.2	▲8.7	▲3.2	0.6	▲27.6	0.2	▲1.5	1.8
		▲17.1	▲18.0	▲13.7	▲11.4	▲6.3	▲7.3	▲5.3	▲8.1	▲6.1
卸売業		▲33.4	▲11.1	▲15.9	▲3.6	▲33.5	▲6.9	▲9.6	2.4	▲32.4
		▲13.1	▲15.7	▲15.9	▲19.3	▲13.4	▲11.1	▲9.8	▲12.6	▲12.4
小規模		▲31.7	▲12.3	▲20.8	▲11.0	▲35.3	▲11.1	▲15.3	▲2.9	▲32.2
		▲15.0	▲17.5	▲18.7	▲24.5	▲18.9	▲16.3	▲13.6	▲15.2	▲15.8
中規模		▲34.9	▲9.9	▲11.5	3.0	▲32.0	▲3.0	▲4.3	7.3	▲32.7
		▲11.2	▲14.0	▲13.6	▲14.5	▲8.5	▲6.3	▲6.7	▲10.0	▲9.5
小売業		▲46.1	▲19.6	▲24.5	▲15.9	▲43.2	▲16.1	▲22.5	▲14.0	▲38.8
		▲26.7	▲27.3	▲26.5	▲25.7	▲23.7	▲23.3	▲25.0	▲23.9	▲19.5
小規模		▲47.7	▲19.9	▲25.4	▲17.7	▲44.8	▲16.5	▲23.6	▲15.6	▲40.7
		▲27.8	▲28.6	▲27.8	▲26.5	▲24.9	▲24.7	▲26.2	▲24.7	▲21.0
中規模		▲32.6	▲16.3	▲19.1	▲2.9	▲31.5	▲13.3	▲14.9	▲3.0	▲25.1
		▲16.4	▲16.9	▲18.6	▲19.0	▲15.1	▲14.0	▲14.6	▲18.5	▲9.2
サービス業		▲30.1	▲10.6	▲10.9	▲11.5	▲28.9	▲4.0	▲7.0	▲7.8	▲29.7
		▲15.1	▲17.4	▲15.2	▲15.5	▲14.0	▲10.4	▲11.4	▲12.0	▲14.2
小規模		▲31.7	▲9.3	▲13.1	▲14.9	▲30.8	▲4.2	▲9.0	▲11.0	▲31.5
		▲16.7	▲18.7	▲16.7	▲16.9	▲15.8	▲13.2	▲12.9	▲13.2	▲16.0
中規模		▲24.3	▲15.7	▲2.2	2.1	▲20.7	▲3.2	1.1	5.5	▲22.9
		▲9.3	▲13.0	▲8.7	▲9.1	▲5.9	0.1	▲5.2	▲5.8	▲7.3

付－（３）表 売上の動向（前期比・季調済）

【売上（加工）数量】

上段：前期比D I  
下段：季節調整済D I

期 産業・規模	平成25年				平成26年				平成27年			
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
製造業	▲32.4	▲8.2	▲11.0	4.2	▲14.3	▲16.2	▲11.7	▲2.0	▲24.6	▲11.7	▲11.5	▲2.5
	▲19.2	▲11.2	▲11.0	▲6.0	▲1.5	▲18.7	▲11.6	▲12.4	▲12.2	▲13.7	▲11.4	▲12.9
	▲35.1	▲10.1	▲16.3	▲0.4	▲18.0	▲16.7	▲15.8	▲4.9	▲25.7	▲12.4	▲14.1	▲6.2
小規模	▲22.8	▲13.8	▲15.3	▲10.0	▲6.0	▲20.2	▲14.6	▲14.5	▲14.0	▲15.7	▲12.9	▲15.6
中規模	▲25.9	▲3.5	2.1	15.4	▲5.2	▲14.7	▲2.1	5.3	▲22.0	▲9.8	▲5.2	7.0
	▲12.0	▲3.8	0.8	3.0	8.3	▲14.2	▲3.6	▲7.5	▲8.6	▲8.6	▲6.9	▲6.1

  

期 産業・規模	平成28年				平成29年				平成30年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
製造業	▲27.0	▲14.6	▲16.8	▲6.4	▲24.6	▲8.2	▲11.4	3.4	▲22.8
	▲15.0	▲16.2	▲16.8	▲16.8	▲12.7	▲9.6	▲11.5	▲6.8	▲10.6
	▲28.2	▲14.7	▲20.2	▲9.9	▲26.3	▲8.8	▲12.6	▲1.0	▲24.2
小規模	▲16.9	▲17.7	▲19.1	▲19.2	▲15.2	▲11.6	▲11.7	▲9.8	▲12.8
中規模	▲23.9	▲14.5	▲8.4	2.6	▲20.3	▲6.5	▲8.0	14.7	▲18.9
	▲10.6	▲12.8	▲10.3	▲10.6	▲7.0	▲4.2	▲9.8	0.6	▲4.8

付－（４）表 売上の動向（前期比・季調済）

【客数】

上段：前期比D I  
下段：季節調整済D I

期 産業・規模	平成25年				平成26年				平成27年			
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
小売業	▲48.6	▲21.7	▲29.3	▲22.6	▲40.8	▲33.4	▲33.5	▲27.7	▲45.4	▲23.7	▲25.3	▲21.3
	▲33.6	▲28.5	▲31.2	▲29.0	▲25.9	▲40.0	▲35.3	▲34.3	▲30.6	▲30.0	▲27.1	▲28.0
	▲50.2	▲22.2	▲30.5	▲24.8	▲43.4	▲33.2	▲35.1	▲29.0	▲47.0	▲24.6	▲26.9	▲23.0
小規模	▲35.0	▲29.4	▲32.6	▲30.8	▲28.3	▲40.3	▲37.0	▲35.2	▲32.0	▲31.4	▲28.8	▲29.3
中規模	▲36.1	▲17.7	▲21.3	▲6.9	▲22.1	▲33.0	▲20.9	▲18.1	▲33.5	▲17.3	▲12.7	▲7.8
	▲24.2	▲19.3	▲21.5	▲17.1	▲10.2	▲34.3	▲21.4	▲28.3	▲21.6	▲18.3	▲13.6	▲17.9

  

期 産業・規模	平成28年				平成29年				平成30年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
小売業	▲45.8	▲25.9	▲28.6	▲24.3	▲44.7	▲21.8	▲27.2	▲23.4	▲41.9
	▲31.2	▲31.9	▲30.6	▲31.0	▲30.1	▲27.4	▲29.5	▲30.0	▲27.1
	▲47.1	▲26.0	▲29.4	▲25.8	▲45.4	▲22.2	▲28.4	▲24.2	▲43.3
小規模	▲32.4	▲32.4	▲31.4	▲32.1	▲30.7	▲28.3	▲30.6	▲30.5	▲28.3
中規模	▲34.9	▲25.3	▲22.5	▲13.3	▲39.4	▲19.5	▲18.3	▲17.9	▲31.4
	▲23.0	▲26.1	▲23.6	▲23.4	▲27.4	▲20.2	▲20.5	▲27.6	▲18.5

付－（５）表 売上の動向（前期比・季調済）

【利用客数】

上段：前期比D I  
下段：季節調整済D I

期 産業・規模	平成25年				平成26年				平成27年			
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
サービス業	▲34.0	▲9.2	▲13.6	▲14.5	▲29.5	▲12.5	▲15.0	▲15.6	▲28.0	▲8.0	▲10.4	▲10.7
	▲20.5	▲16.3	▲17.3	▲17.1	▲16.3	▲19.4	▲18.6	▲18.1	▲15.2	▲14.5	▲14.1	▲13.1
	▲35.7	▲9.9	▲16.9	▲18.7	▲32.2	▲13.0	▲17.0	▲19.0	▲30.1	▲8.2	▲12.4	▲13.5
小規模	▲22.5	▲18.5	▲20.2	▲20.0	▲19.2	▲21.4	▲20.3	▲20.3	▲17.3	▲16.3	▲15.8	▲14.7
中規模	▲28.3	▲6.8	▲2.3	▲0.5	▲20.6	▲10.7	▲7.6	▲2.2	▲19.8	▲7.2	▲2.5	▲0.2
	▲14.9	▲8.5	▲7.1	▲7.5	▲7.5	▲11.8	▲12.5	▲9.3	▲7.3	▲7.6	▲7.5	▲7.2

  

期 産業・規模	平成28年				平成29年				平成30年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
サービス業	▲28.6	▲12.2	▲12.8	▲15.4	▲29.6	▲6.6	▲10.4	▲11.2	▲29.1
	▲16.2	▲18.4	▲16.6	▲17.8	▲17.3	▲12.6	▲14.2	▲13.8	▲16.0
	▲30.3	▲12.1	▲14.9	▲18.1	▲31.7	▲6.9	▲12.0	▲13.9	▲31.0
小規模	▲17.8	▲20.0	▲18.4	▲19.3	▲19.3	▲14.7	▲15.6	▲15.3	▲17.7
中規模	▲22.0	▲12.4	▲4.2	▲4.5	▲21.2	▲5.2	▲4.1	0.2	▲21.2
	▲10.0	▲12.3	▲9.2	▲11.5	▲9.4	▲4.8	▲9.1	▲7.1	▲8.9

付一（6）表 価格の動向（前期比・季調済）

【売上（加工）単価・客単価】

上段：前期比D I  
下段：季節調整済D I

期 産業・規模	平成28年				平成29年				平成30年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
全産業	▲17.3	▲10.6	▲11.8	▲8.9	▲17.1	▲7.7	▲8.8	▲5.4	▲13.2
	▲11.5	▲13.3	▲12.5	▲11.3	▲11.3	▲10.2	▲9.6	▲8.3	▲7.2
製造業	▲6.8	▲6.1	▲6.8	▲5.5	▲7.2	▲3.5	▲2.6	▲0.2	▲2.5
	▲5.0	▲6.9	▲6.9	▲6.4	▲5.5	▲4.1	▲2.8	▲1.3	▲0.7
小規模	▲7.3	▲5.5	▲6.7	▲6.1	▲7.4	▲3.0	▲2.7	▲0.5	▲2.8
	▲5.5	▲6.8	▲6.6	▲6.7	▲5.6	▲4.2	▲2.8	▲1.2	▲0.8
中規模	▲5.7	▲7.6	▲6.5	▲4.2	▲6.9	▲4.6	▲2.8	0.5	▲1.7
	▲3.9	▲7.3	▲7.3	▲5.5	▲5.2	▲4.0	▲3.6	▲1.2	▲0.2
非製造業	▲21.4	▲12.4	▲13.9	▲10.3	▲21.0	▲9.3	▲11.2	▲7.5	▲17.3
	▲14.0	▲15.8	▲14.9	▲13.4	▲13.6	▲12.4	▲12.2	▲11.2	▲9.7
小規模	▲23.1	▲13.4	▲15.2	▲12.3	▲23.4	▲10.6	▲13.4	▲10.0	▲20.0
	▲15.3	▲17.6	▲16.0	▲15.1	▲15.7	▲14.5	▲14.3	▲13.2	▲12.1
中規模	▲14.5	▲8.1	▲8.6	▲2.5	▲11.5	▲4.1	▲2.5	2.8	▲6.6
	▲7.6	▲9.6	▲9.3	▲7.2	▲4.5	▲5.4	▲3.4	▲2.2	0.0
卸売業	▲7.6	▲4.8	▲6.0	0.1	▲4.5	0.2	0.1	5.5	1.9
	▲4.0	▲7.0	▲5.5	▲2.0	▲0.7	▲1.7	0.4	2.8	5.4
小規模	▲7.9	▲4.8	▲5.5	▲3.0	▲9.1	▲2.4	▲4.4	1.5	▲1.8
	▲4.7	▲5.8	▲4.7	▲6.1	▲5.8	▲3.2	▲3.8	▲1.8	1.8
中規模	▲7.5	▲4.8	▲6.4	2.9	▲0.4	2.8	4.2	9.0	5.2
	▲3.8	▲7.2	▲6.3	1.3	3.5	1.2	4.3	6.6	8.4
小売業	▲32.7	▲19.7	▲21.4	▲15.3	▲31.5	▲16.8	▲18.7	▲11.5	▲26.2
	▲21.9	▲23.3	▲22.5	▲21.4	▲20.6	▲20.2	▲20.1	▲17.9	▲15.4
小規模	▲33.6	▲20.3	▲22.2	▲16.8	▲32.6	▲17.3	▲19.7	▲13.3	▲27.9
	▲22.8	▲24.5	▲23.5	▲22.2	▲21.7	▲21.2	▲21.1	▲19.1	▲17.1
中規模	▲26.6	▲15.6	▲15.7	▲4.4	▲24.0	▲14.0	▲11.5	1.1	▲14.3
	▲16.4	▲14.7	▲16.0	▲15.4	▲13.4	▲13.3	▲12.1	▲9.9	▲3.6
サービス業	▲15.2	▲8.1	▲9.5	▲8.4	▲16.0	▲5.3	▲7.5	▲6.8	▲14.1
	▲9.1	▲11.9	▲10.5	▲9.7	▲9.9	▲8.8	▲8.5	▲8.4	▲8.0
小規模	▲15.9	▲8.7	▲10.3	▲9.5	▲17.1	▲5.9	▲9.1	▲8.6	▲15.5
	▲10.1	▲13.1	▲11.1	▲10.1	▲11.4	▲10.1	▲9.9	▲9.6	▲9.6
中規模	▲12.4	▲6.1	▲6.2	▲4.3	▲11.5	▲3.0	▲1.5	0.3	▲8.8
	▲6.0	▲7.4	▲8.2	▲7.3	▲5.1	▲4.2	▲3.4	▲2.9	▲2.5

付一（7）表 資金繰りの動向（前期比・季調済）

上段：前期比D I  
下段：季節調整済D I

【資金繰り】

期 産業・規模	平成28年				平成29年				平成30年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
全産業	▲17.5 ▲13.7	▲12.0 ▲14.1	▲13.3 ▲13.7	▲12.4 ▲13.8	▲16.9 ▲13.1	▲9.4 ▲11.4	▲10.8 ▲11.3	▲10.0 ▲11.4	▲15.9 ▲11.8
製造業	▲14.5 ▲11.8	▲11.8 ▲13.4	▲12.6 ▲12.2	▲10.6 ▲12.0	▲14.0 ▲11.4	▲8.7 ▲10.0	▲9.7 ▲9.4	▲5.8 ▲7.4	▲11.9 ▲9.2
小規模	▲16.9 ▲14.2	▲13.8 ▲15.5	▲14.9 ▲14.6	▲13.8 ▲15.1	▲16.9 ▲14.3	▲11.0 ▲12.7	▲11.2 ▲11.0	▲7.8 ▲9.2	▲13.4 ▲10.5
中規模	▲8.5 ▲6.2	▲6.8 ▲7.6	▲7.0 ▲6.7	▲2.6 ▲4.4	▲6.8 ▲4.6	▲2.6 ▲3.1	▲5.8 ▲5.4	▲0.9 ▲3.1	▲8.2 ▲5.7
非製造業	▲18.5 ▲14.3	▲12.1 ▲14.3	▲13.5 ▲14.1	▲13.0 ▲14.4	▲17.9 ▲13.7	▲9.7 ▲11.8	▲11.1 ▲11.8	▲11.3 ▲12.7	▲17.1 ▲12.6
小規模	▲20.6 ▲16.0	▲13.5 ▲15.9	▲15.0 ▲15.8	▲14.8 ▲16.3	▲20.0 ▲15.4	▲11.1 ▲13.4	▲12.7 ▲13.6	▲12.7 ▲14.1	▲19.0 ▲14.0
中規模	▲10.1 ▲7.4	▲6.4 ▲7.8	▲7.7 ▲7.8	▲5.8 ▲6.9	▲9.6 ▲7.0	▲3.8 ▲5.0	▲4.5 ▲4.7	▲5.6 ▲6.7	▲9.4 ▲6.5
建設業	▲10.8 ▲8.2	▲6.2 ▲7.3	▲6.3 ▲6.8	▲6.0 ▲7.1	▲9.5 ▲6.9	▲3.7 ▲4.9	▲4.5 ▲5.0	▲2.8 ▲3.8	▲8.0 ▲4.9
小規模	▲11.3 ▲8.9	▲7.2 ▲7.6	▲7.0 ▲7.6	▲6.5 ▲7.9	▲10.1 ▲7.8	▲4.5 ▲5.2	▲4.7 ▲5.2	▲3.1 ▲4.4	▲8.8 ▲5.8
中規模	▲8.3 ▲4.6	▲0.3 ▲3.6	▲2.0 ▲3.0	▲4.1 ▲3.6	▲5.7 ▲1.8	0.6 ▲2.9	▲2.9 ▲3.9	▲1.2 ▲0.7	▲3.0 0.8
卸売業	▲12.1 ▲9.5	▲6.2 ▲8.8	▲9.5 ▲9.0	▲7.7 ▲8.2	▲9.2 ▲6.6	▲4.2 ▲6.6	▲4.5 ▲4.1	▲4.4 ▲4.9	▲9.2 ▲6.4
小規模	▲16.1 ▲12.6	▲10.5 ▲13.3	▲13.2 ▲13.5	▲14.1 ▲14.6	▲15.3 ▲11.8	▲11.1 ▲13.6	▲9.6 ▲10.1	▲8.7 ▲9.2	▲13.2 ▲9.8
中規模	▲8.5 ▲7.3	▲2.3 ▲4.2	▲6.0 ▲4.7	▲2.0 ▲2.6	▲4.0 ▲2.8	2.1 0.2	0.2 1.5	▲0.5 ▲1.3	▲5.4 ▲3.2
小売業	▲25.9 ▲20.7	▲18.4 ▲20.4	▲20.2 ▲20.9	▲18.8 ▲21.4	▲25.6 ▲20.4	▲16.3 ▲18.2	▲18.2 ▲18.9	▲17.9 ▲20.3	▲24.0 ▲18.6
小規模	▲27.6 ▲22.1	▲19.4 ▲21.6	▲21.1 ▲21.8	▲19.8 ▲22.4	▲26.6 ▲21.1	▲16.6 ▲18.7	▲18.7 ▲19.5	▲18.3 ▲20.9	▲25.0 ▲19.2
中規模	▲13.7 ▲11.0	▲12.2 ▲12.4	▲13.7 ▲14.0	▲11.7 ▲13.8	▲17.8 ▲15.3	▲13.7 ▲13.9	▲13.5 ▲13.9	▲15.4 ▲17.1	▲16.5 ▲14.1
サービス業	▲17.1 ▲12.5	▲10.6 ▲13.1	▲12.0 ▲13.3	▲12.5 ▲13.3	▲17.0 ▲12.4	▲8.0 ▲10.4	▲9.6 ▲10.9	▲10.9 ▲11.7	▲17.1 ▲12.2
小規模	▲19.1 ▲14.1	▲11.4 ▲14.5	▲13.3 ▲14.6	▲14.2 ▲14.8	▲18.9 ▲13.9	▲9.3 ▲12.2	▲11.3 ▲12.7	▲12.5 ▲13.2	▲18.9 ▲13.7
中規模	▲9.8 ▲6.6	▲7.5 ▲8.8	▲7.5 ▲8.0	▲5.4 ▲6.7	▲9.8 ▲6.8	▲3.5 ▲4.4	▲3.0 ▲3.7	▲4.9 ▲6.2	▲9.9 ▲6.7

付一（８）表 地域別業況の動向（全産業・前期比・季調済）

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
北海道	増	加	7.4	16.1	14.8	13.2	8.3	14.8	12.9	12.2	7.4	12.3	11.7	9.8
	不	変	58.1	59.8	60.4	64.5	59.9	57.5	59.7	61.0	58.9	62.0	63.3	65.2
	減	少	34.5	24.1	24.8	22.3	31.8	27.7	27.4	26.8	33.7	25.7	25.0	25.0
	D	I	▲16.8	▲12.9	▲13.1	▲11.4	▲13.5	▲17.4	▲17.5	▲17.0	▲16.5	▲17.6	▲16.4	▲17.6
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成30年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
北海道	増	加	5.6	13.4	12.7	11.3	9.5	14.6	14.0	12.6	7.8			
	不	変	55.6	60.6	60.3	62.5	58.4	62.5	68.1	63.7	61.0			
	減	少	38.8	26.0	27.0	26.2	32.1	22.9	17.9	23.7	31.2			
	D	I	▲23.6	▲16.6	▲17.5	▲17.3	▲13.0	▲11.7	▲ 7.7	▲12.9	▲14.0			

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
東北	増	加	7.3	14.4	11.2	13.1	8.7	9.9	11.5	10.6	7.0	12.4	11.7	9.3
	不	変	53.9	59.8	62.3	62.2	57.1	59.1	59.6	58.8	54.6	58.1	60.3	63.7
	減	少	38.8	25.8	26.5	24.7	34.2	31.0	28.9	30.6	38.4	29.5	28.0	27.0
	D	I	▲21.3	▲16.4	▲18.0	▲14.1	▲15.4	▲26.0	▲19.9	▲22.6	▲21.5	▲21.8	▲18.9	▲20.3
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成30年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
東北	増	加	5.8	12.4	9.7	10.2	7.3	12.1	12.3	9.3	7.2			
	不	変	56.6	57.8	60.2	59.3	55.5	60.1	61.2	63.8	57.6			
	減	少	37.6	29.8	30.1	30.5	37.2	27.8	26.5	26.9	35.2			
	D	I	▲22.1	▲21.8	▲23.2	▲22.8	▲20.3	▲19.8	▲17.4	▲19.6	▲18.4			

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
関東	増	加	8.7	14.6	12.6	14.6	10.9	12.6	12.4	12.7	9.9	12.6	12.3	12.5
	不	変	52.0	57.1	57.9	58.7	56.0	57.2	59.0	58.7	57.6	59.7	60.7	62.7
	減	少	39.3	28.3	29.5	26.7	33.1	30.2	28.6	28.6	32.5	27.7	27.0	24.8
	D	I	▲23.5	▲17.0	▲18.0	▲14.7	▲15.6	▲20.5	▲17.1	▲18.6	▲16.5	▲17.5	▲15.5	▲15.1
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成30年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
関東	増	加	9.5	11.5	10.8	12.4	9.1	13.5	12.4	13.2	9.9			
	不	変	58.1	59.3	59.5	60.1	58.9	62.0	61.9	63.0	60.6			
	減	少	32.4	29.2	29.7	27.5	32.0	24.5	25.7	23.8	29.5			
	D	I	▲17.2	▲19.7	▲19.7	▲18.0	▲17.3	▲12.6	▲14.1	▲13.7	▲13.7			

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中部	増	加	8.9	13.5	12.8	15.3	11.8	11.0	11.1	11.6	8.6	12.6	12.2	13.9
	不	変	53.5	60.0	60.7	61.0	59.0	58.1	59.6	60.2	59.1	60.2	59.3	61.0
	減	少	37.6	26.5	26.5	23.7	29.2	30.9	29.3	28.2	32.3	27.2	28.5	25.1
	D	I	▲20.6	▲16.6	▲14.6	▲11.9	▲ 9.8	▲23.3	▲18.7	▲20.2	▲16.4	▲17.8	▲16.7	▲14.8
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成30年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
中部	増	加	7.8	13.0	10.9	10.8	7.7	12.4	10.6	13.1	8.8			
	不	変	58.8	59.4	60.1	62.0	59.3	62.4	62.5	62.0	59.7			
	減	少	33.4	27.6	29.0	27.2	33.0	25.2	26.9	24.9	31.5			
	D	I	▲18.6	▲17.6	▲18.5	▲20.0	▲18.4	▲15.8	▲16.6	▲15.4	▲15.3			

付一（８）表 地域別業況の動向（全産業・前期比・季調済）

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
近畿	増加		8.6	12.4	11.1	15.6	12.0	11.5	10.8	12.6	8.6	12.8	12.0	13.8
	不変		54.1	59.7	58.9	60.2	60.5	58.6	62.4	60.9	58.2	60.7	60.1	61.5
	減少		37.3	27.9	30.0	24.2	27.5	29.9	26.8	26.5	33.2	26.5	27.9	24.7
	D I		▲20.8	▲19.1	▲18.5	▲13.0	▲ 8.1	▲21.8	▲15.4	▲18.4	▲17.5	▲16.9	▲15.2	▲15.4
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成30年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
近畿	増加		9.3	12.3	10.2	13.8	9.4	13.2	11.2	14.7	10.0			
	不変		57.7	60.4	60.7	60.0	58.6	61.6	63.6	62.2	61.6			
	減少		33.0	27.3	29.1	26.2	32.0	25.2	25.2	23.1	28.4			
	D I		▲16.8	▲18.0	▲18.3	▲17.0	▲15.7	▲14.8	▲13.6	▲12.9	▲11.7			

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中国	増加		7.6	13.1	11.7	15.0	11.4	11.8	10.9	11.1	8.4	11.7	10.9	11.1
	不変		53.0	56.3	57.1	58.3	54.3	54.7	57.3	59.8	56.1	60.8	61.9	65.2
	減少		39.4	30.6	31.2	26.7	34.3	33.5	31.8	29.1	35.5	27.5	27.2	23.7
	D I		▲24.0	▲19.3	▲20.5	▲16.4	▲15.4	▲23.6	▲21.7	▲22.6	▲19.8	▲17.6	▲17.3	▲17.0
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成30年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
中国	増加		7.6	11.1	11.6	12.1	8.5	10.8	10.5	13.0	7.9			
	不変		58.9	59.9	61.2	61.1	57.5	62.8	63.6	63.3	61.8			
	減少		33.5	29.0	27.2	26.8	34.0	26.4	25.9	23.7	30.3			
	D I		▲18.8	▲19.5	▲16.7	▲19.0	▲18.5	▲17.1	▲17.0	▲14.9	▲14.9			

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
四国	増加		7.0	11.3	9.3	12.4	11.6	9.0	9.5	12.2	9.3	11.1	7.8	9.5
	不変		55.1	59.2	60.3	63.1	59.3	57.4	59.0	58.7	56.7	62.1	64.8	66.1
	減少		37.9	29.5	30.4	24.5	29.1	33.6	31.5	29.1	34.0	26.8	27.4	24.4
	D I		▲25.4	▲20.1	▲20.2	▲16.5	▲12.0	▲26.7	▲21.0	▲21.2	▲19.4	▲17.7	▲18.7	▲19.0
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成30年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
四国	増加		7.1	9.4	8.1	8.9	6.0	11.3	9.0	10.5	7.9			
	不変		61.9	63.3	65.1	65.3	60.9	64.7	66.3	65.3	61.6			
	減少		31.0	27.3	26.8	25.8	33.1	24.0	24.7	24.2	30.5			
	D I		▲18.8	▲19.8	▲17.9	▲20.9	▲22.1	▲15.1	▲15.2	▲17.0	▲16.6			

地域		期	平成 2 5 年				平成 2 6 年				平成 2 7 年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
九州	増加		9.3	13.2	12.4	15.6	12.6	11.4	11.6	12.9	9.1	13.0	14.1	15.1
	不変		55.2	59.1	58.1	58.1	59.8	56.5	57.3	58.4	56.5	59.5	59.9	62.1
	減少		35.5	27.7	29.5	26.3	27.6	32.1	31.1	28.7	34.4	27.5	26.0	22.8
	D I		▲20.3	▲16.3	▲17.7	▲14.4	▲ 9.1	▲22.1	▲20.1	▲19.8	▲19.4	▲15.4	▲12.7	▲12.0
地域		期	平成 2 8 年				平成 2 9 年				平成30年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
九州	増加		9.6	11.3	13.4	13.5	10.0	13.7	13.1	14.3	9.8			
	不変		59.8	59.2	60.3	62.2	60.8	63.0	61.6	64.0	62.6			
	減少		30.6	29.5	26.3	24.3	29.2	23.3	25.3	21.7	27.6			
	D I		▲15.1	▲18.8	▲13.9	▲15.2	▲13.2	▲ 9.7	▲13.5	▲12.1	▲11.4			



付一（9）表 地域別売上の動向（全産業・前期比・季調済）

地域		期	平成25年				平成26年				平成27年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
北海道	増加		14.8	32.0	31.2	26.8	15.8	26.0	28.7	24.3	14.8	28.3	28.3	24.9
	不変		35.7	37.4	38.4	41.2	34.9	38.1	40.9	40.6	32.8	36.9	42.7	41.2
	減少		49.5	30.6	30.4	32.0	49.3	35.9	30.4	35.1	52.4	34.8	29.0	33.9
	D I		▲11.1	▲8.3	▲8.8	▲9.5	▲10.1	▲19.1	▲11.7	▲15.0	▲14.3	▲15.4	▲11.0	▲13.1
地域		期	平成28年				平成29年				平成30年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
北海道	増加		12.2	28.5	25.8	25.5	16.0	28.0	29.0	26.6	14.8			
	不変		33.2	37.6	42.9	39.9	37.8	40.0	44.6	41.6	34.8			
	減少		54.6	33.9	31.3	34.6	46.2	32.0	26.4	31.8	50.4			
	D I		▲19.2	▲14.0	▲16.1	▲13.1	▲7.0	▲11.1	▲8.7	▲9.0	▲13.4			

地域		期	平成25年				平成26年				平成27年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
東北	増加		13.4	26.8	24.6	26.6	14.5	24.5	24.6	23.1	11.8	24.9	25.1	21.6
	不変		33.9	39.6	41.7	41.3	35.0	35.0	39.5	41.2	37.1	39.4	39.8	43.5
	減少		52.7	33.6	33.7	32.1	50.5	40.5	35.9	35.7	51.1	35.7	35.1	34.9
	D I		▲18.4	▲15.2	▲15.5	▲11.9	▲15.0	▲23.9	▲17.9	▲19.2	▲18.4	▲18.1	▲17.0	▲19.9
地域		期	平成28年				平成29年				平成30年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
東北	増加		11.3	23.5	21.0	21.6	12.9	27.0	23.8	23.9	14.3			
	不変		34.1	37.8	41.2	40.7	35.6	37.1	40.1	42.2	37.3			
	減少		54.6	38.7	37.8	37.7	51.5	35.9	36.1	33.9	48.4			
	D I		▲22.6	▲22.0	▲24.1	▲22.7	▲17.9	▲15.6	▲19.4	▲16.2	▲13.7			

地域		期	平成25年				平成26年				平成27年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
関東	増加		14.7	26.3	23.2	26.7	18.4	24.8	23.5	25.1	16.5	24.7	22.9	24.8
	不変		34.0	39.2	40.2	41.7	38.8	36.0	40.2	42.0	38.1	39.7	41.9	44.3
	減少		51.3	34.5	36.6	31.6	42.8	39.2	36.3	32.9	45.4	35.6	35.2	30.9
	D I		▲21.7	▲14.2	▲14.7	▲12.4	▲9.9	▲19.9	▲14.1	▲15.3	▲14.9	▲15.9	▲13.7	▲13.6
地域		期	平成28年				平成29年				平成30年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
関東	増加		15.6	22.7	20.3	23.3	16.5	23.9	23.0	26.1	17.9			
	不変		39.2	39.7	41.5	43.2	39.6	41.8	41.9	44.5	38.8			
	減少		45.2	37.6	38.2	33.5	43.9	34.3	35.1	29.4	43.3			
	D I		▲16.0	▲19.5	▲19.3	▲17.8	▲14.0	▲14.1	▲13.5	▲11.2	▲12.5			

地域		期	平成25年				平成26年				平成27年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中部	増加		15.5	25.8	23.7	27.6	19.4	20.7	21.8	23.5	15.8	24.2	22.4	26.0
	不変		35.2	41.8	43.5	43.4	39.5	37.8	40.4	42.0	38.0	40.0	40.8	42.9
	減少		49.3	32.4	32.8	29.0	41.1	41.5	37.8	34.5	46.2	35.8	36.8	31.1
	D I		▲18.0	▲12.3	▲10.9	▲9.6	▲6.4	▲26.1	▲17.5	▲19.4	▲15.5	▲16.5	▲15.8	▲13.6
地域		期	平成28年				平成29年				平成30年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
中部	増加		14.0	22.9	21.1	23.7	16.1	24.5	20.5	26.1	15.5			
	不変		39.2	40.1	41.0	42.7	36.8	40.8	43.5	44.6	39.7			
	減少		46.8	37.0	37.9	33.6	47.1	34.7	36.0	29.3	44.8			
	D I		▲18.2	▲18.7	▲18.2	▲18.5	▲16.5	▲14.5	▲16.7	▲12.4	▲14.5			

付一（9）表 地域別売上の動向（全産業・前期比・季調済）

地域		期	平成25年				平成26年				平成27年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
近畿	増加		13.3	24.5	22.0	27.4	18.7	23.2	21.4	25.0	14.4	24.6	22.3	25.4
	不変		37.3	43.5	41.8	43.2	41.1	38.1	43.3	43.8	40.7	40.5	43.1	45.2
	減少		49.4	32.0	36.2	29.4	40.2	38.7	35.3	31.2	44.9	34.9	34.6	29.4
	D I		▲19.6	▲13.5	▲15.1	▲11.4	▲5.4	▲21.4	▲14.5	▲15.7	▲14.7	▲16.0	▲12.7	▲13.6
地域		期	平成28年				平成29年				平成30年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
近畿	増加		14.1	23.1	19.7	25.4	15.5	26.0	21.5	27.6	17.1			
	不変		40.5	42.5	42.6	43.3	40.4	40.5	44.9	44.9	40.6			
	減少		45.4	34.4	37.7	31.3	44.1	33.5	33.6	27.5	42.3			
	D I		▲15.8	▲16.7	▲18.4	▲15.6	▲13.2	▲12.4	▲12.5	▲9.8	▲10.0			

地域		期	平成25年				平成26年				平成27年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
中国	増加		14.2	27.8	25.2	28.9	19.8	23.9	23.2	25.4	16.8	24.8	24.1	24.7
	不変		33.9	34.0	37.6	39.9	33.9	32.9	37.4	40.5	35.5	38.5	40.0	43.7
	減少		51.9	38.2	37.2	31.2	46.3	43.2	39.4	34.1	47.7	36.7	35.9	31.6
	D I		▲21.8	▲12.7	▲15.4	▲12.5	▲10.6	▲21.6	▲19.6	▲18.9	▲15.0	▲14.0	▲15.6	▲16.9
地域		期	平成28年				平成29年				平成30年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
中国	増加		14.2	22.3	24.6	23.8	15.7	24.0	21.7	25.8	14.4			
	不変		34.5	37.8	39.4	43.2	35.6	39.8	44.0	44.4	39.0			
	減少		51.3	39.9	36.0	33.0	48.7	36.2	34.3	29.8	46.6			
	D I		▲21.4	▲19.3	▲15.5	▲19.0	▲17.4	▲14.0	▲17.2	▲13.7	▲15.3			

地域		期	平成25年				平成26年				平成27年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
四国	増加		14.4	23.1	21.2	27.8	19.3	21.2	19.9	25.2	17.0	21.2	20.6	23.5
	不変		37.3	40.5	42.9	43.3	41.8	35.5	40.8	41.3	38.8	44.8	45.1	45.7
	減少		48.3	36.4	35.9	28.9	38.9	43.3	39.3	33.5	44.2	34.0	34.3	30.8
	D I		▲21.8	▲16.0	▲15.2	▲10.1	▲7.7	▲24.6	▲19.6	▲17.5	▲15.5	▲15.1	▲13.9	▲16.4
地域		期	平成28年				平成29年				平成30年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
四国	増加		14.3	20.4	20.0	21.2	14.3	22.3	23.4	24.1	15.1			
	不変		42.5	44.1	42.9	46.7	41.6	44.3	44.2	43.7	40.2			
	減少		43.2	35.5	37.1	32.1	44.1	33.4	32.4	32.2	44.7			
	D I		▲17.4	▲17.2	▲17.4	▲20.0	▲18.5	▲13.5	▲9.9	▲16.0	▲17.4			

地域		期	平成25年				平成26年				平成27年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
九州	増加		16.2	24.7	23.7	28.4	20.7	22.1	23.0	25.4	16.5	23.6	25.2	27.7
	不変		35.9	40.1	40.0	38.7	38.3	37.1	38.9	41.4	37.1	40.6	41.5	43.3
	減少		47.9	35.2	36.3	32.9	41.0	40.8	38.1	33.2	46.4	35.8	33.3	29.0
	D I		▲18.9	▲12.1	▲14.9	▲13.7	▲7.3	▲19.9	▲17.7	▲17.2	▲16.9	▲12.9	▲11.1	▲10.8
地域		期	平成28年				平成29年				平成30年			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
九州	増加		17.2	21.6	24.8	25.6	17.7	24.4	24.8	26.1	16.1			
	不変		37.9	38.9	41.2	43.1	39.2	43.9	40.9	43.7	40.4			
	減少		44.9	39.5	34.0	31.3	43.1	31.7	34.3	30.2	43.5			
	D I		▲14.6	▲18.3	▲12.5	▲15.2	▲12.2	▲7.3	▲12.9	▲13.6	▲13.7			

（注）季節調整値は、X12-ARIMA（X11デフォルト）を使用

参一(1)表 下請中小企業の動向 (全産業・前年同期比)

	平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I	▲13.3	▲7.7	▲6.5	▲3.6	▲7.1
売上額D I	▲14.3	▲8.3	▲5.5	▲1.7	▲7.8
売上単価D I	▲7.5	▲5.1	▲3.4	▲1.9	▲1.3
売上数量D I	▲16.0	▲9.0	▲4.7	0.7	▲6.4
受注残D I	▲11.3	▲9.0	▲7.4	▲1.1	▲5.0
経常利益D I	▲17.2	▲11.8	▲11.5	▲9.3	▲14.2
資金繰りD I	▲8.5	▲4.8	▲5.2	▲3.7	▲6.6

参一(2)表 下請中小企業の動向 (産業別・前年同期比)

	平成29年				平成30年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
製造業	▲15.2	▲8.2	▲6.4	▲0.8	▲6.7
建設業	▲11.9	▲8.4	▲7.6	▲4.4	▲5.8
サービス業	▲11.2	▲4.9	▲4.8	▲9.1	▲10.0

(注) 売上単価D Iは製造業及びサービス業の合計、売上数量D Iは製造業のみ、  
受注残D Iは製造業及び建設業の合計。



## 調査対象企業のコメント

	北海道	東北	関東	中部
【製 造 業】	<p>原材料の不足、価格の上昇と、新事業への設備投資の資金不足等、事業の展開ができない。又、年々従業員の平均年齢も上がって行く一方で、新たな人員確保ができない状況にある。(食料品 十勝・釧路・根室)</p>	<p>半導体業界が、A I ・ I O Tによりスーパーサイクルに突入しているため、ここ数年は好況が続く。(窯業・土石製品 山形)</p>	<p>カーメーカーのEV促進や大手自動車部品メーカーの海外進出等の影響を受け、同部品の受注競争が激化している。様々な設備や人材に最適な投資を実施し、技術革新や業務改革による競争力強化を図り、事業発展を目指す。(輸送用機械器具 茨城)</p>	<p>F A関係の引き合いが引き続き好調で、来期以降も継続する。一方、燃料の高騰や生産設備の不足、従業員の確保難から生産が予定通り上がらず、注文残が増えてしまう。(金属製品 岐阜)</p>
【建 設 業】	<p>今年は、多分去年並に忙しくなりそうですが、人材不足になる時期が早い段階できそうです。これからの人材確保が、いかに仕事をこなせるかにかかっていると思います。今年も頑張ります。(道南・道央)</p>	<p>今年は大雪で兼業の除雪は順調だが、雪の為、現場の進行が厳しい状態です。(秋田)</p>	<p>事業承継から2年経過し、仕事の実績も評判を得て、少しずつ受注が伸びてきた。次年度以降も安定的な受注を確得すべく、顧客との信頼を深めていきたい。(栃木)</p>	<p>想定外の大雪による凍結により、水道管の修理の仕事が急増し、対応しきれない状態。(石川)</p>
【卸 売 業】	<p>単価が上がり、十分に価格転嫁出来ない商品も出てきました。年度需要期にむかい、あまり入札物件がないようです。人口減少に伴い町が活気がなくなっているのが心配です。(道北・オホーツク)</p>	<p>オーバーストアになり、売上の削りあい体力勝負になっている。小売店が疲弊し、閉店が相次いで出ている。物販は舵取りが難しい状況になってきた。(青森)</p>	<p>ここのところ売上は対前年同月を上回っている。決して動きが良い訳ではないが、得意先からの受注は前年よりは良い。一部商品の仕入単価が上がったが、影響は最小限に抑えられている。(長野)</p>	<p>国内商品の販売不振から、海外商品の販売比率が増々高くなっている。国内の生産基盤を守る努力を継続しながら、海外生産を従来の中国・台湾からベトナムなどへ広げている。(愛知)</p>
【小 売 業】	<p>大型店並の価格を求められるケースが多く、単価が下がっている。(道南・道央)</p>	<p>今冬の厳しい寒さにより冬物、コートなど重衣料が動いた。しかし、梅春物の動きがなく、今は、早く春めいた天候が欲しい。冬物はおかげで一掃できたのは幸いだった。(宮城)</p>	<p>昨年の店舗改装後売上が伸び、やっと分岐点を越えてきたが、今後の景気先折れが心配。東京五輪後に備えて売上を4割増は確保しておくための施策を考えている。(東京)</p>	<p>今期は、数年ぶりの大雪のため、灯油の需要が伸び、業況が好転したが、販売単価以上に仕入単価が上昇したため、売上総利益率は低下した。(富山)</p>
【サ ー ビ ス 業】	<p>今年度は前年度に設備投資を行ったので、従業員を増員して仕事効率を少しでも上げて、売上につなげたいと思っています。(対個人サービス業 十勝・釧路・根室)</p>	<p>従業員の確保が難しく、仕事を制限している状況となっている。大雪の影響により、除雪費、光熱費の負担が大きくなっているため、今後は業況にも影響が出て来る可能性がある。(対事業所サービス業 福島)</p>	<p>1月に発生した白根山の噴火により、全体的に大きなマイナスが発生した。ただし、客足は既に戻りつつあるので、来期には通常程度の集客は得られると見込んでいる。(宿泊業 群馬)</p>	<p>当期の売上高については、前期比約5%超の増加、また利益についても同様に増加している。売上の増加により、従業員の確保、特に熟練技術者の確保が最重要課題である。(天気が左右される現状に余裕を持たせる為、資金の余裕を作っていきたい。事業的に楽をするのは難しい。老朽化も進んでおり改修費用の捻出が課題である。(飲食業 三重)</p>

(商工会、中小企業団体中央会の調査対象企業の皆様からいただいたコメントの一部をご紹介します。)

近畿	中国	四国	九州・沖縄	
2月の豪雪による生産の低下と除雪費の出費は痛かった。それ以上に4月以降の電気料の値上げと原糸の値上げが不安。(繊維工業 福井)	輸送費の上昇や人不足により原材料の高止まりが続く、更に、ハローワークに人を募集しても何の反応も無いので困っている。(機械器具 岡山)	例年に比べて受注が増加している。生産対応に向けて取組みが必要になっている。一時的な受注増加なのか、今後の更なる対応が必要になるのかを注視している。原材料、燃料等の市場も上昇傾向にある。(鉄鋼・非鉄金属 愛媛)	工場が稼動して1年半となり、ようやく下請けの依頼が増加してきました。しかしながら人材確保が困難で設備が不足している為、売上増加に影響が出ています。(化学 鹿児島)	【製造業】
業界全体の需要が停滞している中で、ドローン等を使った新しい攻め方を模索・実行していきたい。(和歌山)	正月休みが多く営業日数が少ないことや、雪等による天候不順により、1月は売上が落ち込んだ。仕事自体はコンスタントにあり、業況自体は普通である。(山口)	一般住宅の引き合いが好調である。また公共工事の受注も出来たため、未消化工事高が昨季に比べて増加している。(徳島)	年度末工事の引合いが多くなり、受注はやや増加ではあるが、技能者不足のありで外注の工程管理が厳しい。この先、技能者の養成から生活への安定した収入に向けての支援が必要。(大分)	【建設業】
大型案件の受注獲得に成功し、業績は好転しているが、事業の継続性に不安があります。従来主要部門での販路拡大、業績好転が、事業継承の重要な課題です。(兵庫)	F A関連は、スマホ、自動車等の設備投資を中心に堅調に推移しているが、次年度は規模減となる見込み。空調設備は、好調であったリニューアル関連も一服すると予想する。(島根)	従業員の確保が困難になってきたが、給料のベースアップを行うまでの余裕もなく、苦勞をしている状況。他社との競争で人材確保のための人件費増は必須である為、悩ましい状況が続いている。(高知)	中国の輸入規制により、古紙価格が大幅に下がってきた。需要が停滞し国内では古紙が余剰している状況。今後、輸出ができなくなる状況が続くと古紙がゴミ化する恐れがある。(福岡)	【卸売業】
Lineやメルマガを使用している顧客の囲いこみに効果を感じている。近隣の飲食店とのコラボレーションが少しずつ数字に現れている。(京都)	前年のこの時期までと比較したとき、売上(車両)と売上修理は好調で良いが、車検売上が減少している。ただ車検は2年周期で年によって前年とは台数も違ってくるため、今期は少なくとも売上にも影響してきている。(広島)	インターネットでの広告の効果があり県外(特に都心)からの注文も来るようになった。品物とサービスの質が良いもので、あとは周りに知ってもらわなければならない。(香川)	原油高騰により仕入価格の上昇が続いており、今後の販売価格の見直しが必要であるが、他地域の安値店への客の流出が心配である。前年に比べ、業績は上がってきているので、新たなサービスの構築を検討中。(沖縄)	【小売業】
京都・大阪でのホテル建築ラッシュにより、個人宿泊が滋賀へ流出せず、急激な個人宿泊の悪化が見られる。一時的とは思えず今後も継続して個人宿泊は減少するものと思われる。早急な対応が必要となる。(宿泊業 滋賀)	今期は、年末から雪が多く、安定して、スキー客におこしいだけだ。スキー客とりこみを明確化したプランのPRを来年も強化していきたい。(宿泊業 鳥取)	需要は多く、売上も堅調に推移している。しかし、これまで同様、従業員数が需要に追いつかず、人材確保が急務である。(対事業所 サービス業 徳島)	受注案件は増えてきているが、人員確保においては依然として厳しい状況である。現状は協力会社の支援を受けて対応している。4月以降は客単価の上昇が見込めるため、業況は上昇すると思われる。(情報通信・広告業 長崎)	【サービス業】

# 中小企業景況調査 資料編

(第 151 回)

平成 30 年 3 月

発行：独立行政法人中小企業基盤整備機構

企画部 調査課

東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル

電話：03-5470-1521（直通）

ホームページ：

[http://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業景況調査の各種エクセルデータをご提供しますので、ご希望の方は、上記までお問い合わせ下さい。



中小企業と地域振興を  
もっとサポート

**中小機構**